平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　沖縄県

市区町村名	ページ								
那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	319,435 人
	２２年国調	315,954 人
	増減率	1.1 %
面積		39.98 km²
人口密度		7,990 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	323,290 人	318,944 人
29. 1. 1	324,157 人	320,064 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	840	879
	0.7	0.8
第２次	12,475	12,971
	10.9	11.3
第３次	101,142	100,762
	88.4	87.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
47	2018		
沖縄県	那覇市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	48,234,378	32.0	48,234,378	74.7
地方譲与税	749,686	0.5	749,686	1.2
利子割交付金	40,303	0.0	40,303	0.1
配当割交付金	81,641	0.1	81,641	0.1
株式等譲渡所得割交付金	90,734	0.1	90,734	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,538,576	3.7	5,538,576	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,191	0.1	123,191	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	80,751	0.1	80,751	0.1
地方交付税	9,450,845	6.3	8,700,453	13.5
内訳 普通交付税	8,700,453	5.8	8,700,453	13.5
特別交付税	750,284	0.5	－	－
震災復興特別交付税	108	0.0	－	－
（一般財源計）	64,390,105	42.7	63,639,713	98.5
交通安全対策特別交付金	44,319	0.0	44,319	0.1
分担金・負担金	1,513,900	1.0	－	－
使用料	2,670,448	1.8	285,154	0.4
手数料	661,616	0.4	61	0.0
国庫支出金	39,972,349	26.5	－	－
国有提供交付金	289,868	0.2	289,868	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,181,822	12.7	－	－
財産収入	768,161	0.5	250,803	0.4
寄附金	121,782	0.1	－	－
繰入金	4,801,746	3.2	－	－
繰越金	5,278,668	3.5	－	－
諸収入	1,649,047	1.1	85,911	0.1
地方債	9,442,497	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,473,797	3.0	－	－
歳入合計	150,786,328	100.0	64,595,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,209,686	97.9	－
法定普通税	47,209,686	97.9	－
市町村民税	20,305,190	42.1	－
内訳 個人均等割	482,246	1.0	－
所得割	14,946,497	31.0	－
法人均等割	1,165,899	2.4	－
法人税割	3,710,548	7.7	－
固定資産税	21,651,874	44.9	－
うち純固定資産税	21,227,132	44.0	－
軽自動車税	714,198	1.5	－
市町村たばこ税	4,538,424	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,024,692	2.1	－
法定目的税	1,024,692	2.1	－
内訳 入湯税	10,717	0.0	－
事業所税	1,013,975	2.1	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	48,234,378	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	150,786,328	150,197,516
歳出総額	145,193,798	144,919,701
歳入歳出差引	5,592,530	5,277,815
翌年度に繰越すべき財源	1,261,680	2,556,676
実質収支	4,330,850	2,721,139
単年度収支	1,600,042	-88,232
積立金	1,366,449	1,429,833
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,401,240	1,375,777
実質単年度収支	565,251	-34,176

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,962	5,984,100	3,050
うち消防職員	271	787,797	2,907
うち技能労務員	161	544,985	3,385
教育公務員	101	328,654	3,254
臨時職員	－	－	－
合計	2,063	6,312,754	3,060
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	9,770
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	23.04.01	8,010
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	7,030
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	6,940
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	6,260
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	38	23.04.01	5,860
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,364,147	12.6	15,748,470	15,340,253	22.2
うち職員給	11,566,758	8.0	10,705,902	－	－
扶助費	55,023,037	37.9	14,110,109	14,072,943	20.4
公債費	12,801,881	8.8	11,161,753	11,102,342	16.1
内訳 元利償還金 元金	11,550,554	8.0	10,192,749	10,133,338	14.7
利子	1,249,766	0.9	967,443	967,443	1.4
一時借入金利子	1,561	0.0	1,561	1,561	0.0
（義務的経費計）	86,189,065	59.4	41,020,332	40,515,538	58.7
物件費	12,312,932	8.5	9,318,230	8,805,204	12.7
維持補修費	600,016	0.4	486,988	455,326	0.7
補助費等	8,502,333	5.9	6,251,561	3,815,930	5.5
うち一部事務組合負担金	3,217,399	2.2	2,297,030	2,275,081	3.3
繰出金	13,185,023	9.1	11,059,622	7,843,834	11.4
積立金	2,185,962	1.5	2,009,651	－	－
投資・出資金・貸付金	534,162	0.4	32,807	807	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,684,305	14.9	1,771,006		
うち人件費	50,687	0.0	32,521		
内訳 普通建設事業費	21,632,832	14.9	1,771,006		
うち補助	19,386,002	13.4	981,154		
うち単独	2,246,830	1.5	789,852		
災害復旧事業費	51,473	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	145,193,798	100.0	71,950,197		

経常経費充当一般財源等計	61,436,639 千円
経常収支比率	88.9 %（95.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	77,186,247 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	731,565	0.5	－	715,855
総務費	10,219,368	7.0	689,132	7,485,423
民生費	75,863,701	52.2	1,661,281	29,460,509
衛生費	8,340,687	5.7	561,689	6,794,527
労働費	49,445	0.0	497	41,630
農林水産業費	115,403	0.1	2,538	58,254
商工費	1,269,565	0.9	90,922	591,577
土木費	18,873,872	13.0	12,380,357	4,847,389
消防費	2,477,550	1.7	119,969	2,338,029
教育費	14,378,405	9.9	6,126,447	8,434,368
災害復旧費	51,473	0.0	－	－
公債費	12,801,881	8.8	－	11,161,753
諸支出金	20,883	0.0	－	20,883
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	145,193,798	100.0	21,632,832	71,950,197

区分		決算額	構成比
繰出金	合計	14,326,170	
公営事業等への出の状況	下水道	1,103,176	
	上水道	37,971	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	5,948,589	
	その他	7,236,434	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		697,320
再差引収支		-3,515,924
加入世帯数（世帯）		50,859
被保険者数（人）		83,154
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	73
	国庫支出金	176
	保険給付費	299

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		42,453,400		40,353,060	
基準財政需要額		51,246,672		50,185,718	
標準税収入額等		55,172,194		52,391,488	
標準財政規模		68,346,444		66,756,658	
財政力指数		0.80		0.77	
実質収支比率（％）		6.3		4.1	
公債費負担比率（％）		14.5		14.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－		－	
	連結実質赤字比率（％）	－		－	
	実質公債費比率（％）	12.2		12.8	
	将来負担比率（％）	77.5		81.8	
積立金現在高	財調	6,334,231		7,369,022	
	減債	3,649,790		3,646,881	
	特定目的	8,803,357		10,103,149	
地方債現在高		135,311,042		137,419,099	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,130,202		7,677,139	
	保証・補償	－		－	
	その他	8,542,433		11,783,138	
	実質的なもの	－		－	
収益事業収入		－		－	
土地開発基金現在高		－		－	
徴収率（％）	合計	99.3	98.1	99.3	97.9
	市町村民税	99.2	97.8	99.3	97.7
	純固定資産税	99.2	98.1	99.1	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	96,243 人
	２２年国調	91,928 人
	増減率	4.7 %
面積		19.80 km²
人口密度		4,861 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	98,377 人	97,112 人
29. 1. 1	98,151 人	97,043 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	267	251
	0.8	0.8
第２次	4,964	5,032
	14.6	15.0
第３次	28,864	28,169
	84.7	84.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2051 宜野湾市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,007,125	25.8	11,007,125	59.8
地方譲与税	146,949	0.3	146,949	0.8
利子割交付金	10,642	0.0	10,642	0.1
配当割交付金	21,546	0.1	21,546	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,936	0.1	23,936	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,462,230	3.4	1,462,230	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,329	0.1	38,329	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,889	0.1	34,889	0.2
地方交付税	5,414,357	12.7	4,827,678	26.2
内訳 普通交付税	4,827,678	11.3	4,827,678	26.2
特別交付税	586,679	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,160,003	42.6	17,573,324	95.5
交通安全対策特別交付金	12,837	0.0	12,837	0.1
分担金・負担金	475,671	1.1	－	－
使用料	250,942	0.6	16,287	0.1
手数料	194,691	0.5	6	0.0
国庫支出金	12,118,990	28.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	618,897	1.5	618,897	3.4
都道府県支出金	4,855,225	11.4	－	－
財産収入	402,814	0.9	154,318	0.8
寄附金	128,751	0.3	－	－
繰入金	2,227,378	5.2	－	－
繰越金	956,123	2.2	－	－
諸収入	169,510	0.4	29,422	0.2
地方債	2,032,743	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,219,143	2.9	－	－
歳入合計	42,604,575	100.0	18,405,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,003,066	100.0	－
法定普通税	11,003,066	100.0	－
市町村民税	4,611,381	41.9	－
内訳 個人均等割	149,164	1.4	－
所得割	3,891,016	35.3	－
法人均等割	204,683	1.9	－
法人税割	366,518	3.3	－
固定資産税	5,387,028	48.9	－
うち純固定資産税	5,358,776	48.7	－
軽自動車税	313,218	2.8	－
市町村たばこ税	691,439	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,059	0.0	－
法定目的税	4,059	0.0	－
内訳 入湯税	4,059	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,007,125	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,604,575	39,854,563
歳出総額	41,921,314	38,898,440
歳入歳出差引	683,261	956,123
翌年度に繰越すべき財源	291,652	208,764
実質収支	391,609	747,359
単年度収支	−355,750	92,794
積立金	383,613	332,692
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	795,000	528,000
実質単年度収支	−767,137	−102,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	588	1,667,568	2,836
うち消防職員	91	245,063	2,693
うち技能労務員	13	43,160	3,320
教育公務員	35	113,343	3,238
臨時職員	－	－	－
合計	623	1,780,911	2,859
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.02.12	9,010
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.04.01	7,420
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	6,720
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	4,790
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,260
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	10.04.01	4,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,687,108	11.2	4,067,322	3,895,624	19.9
うち職員給	3,140,620	7.5	2,669,647	－	－
扶助費	14,064,448	33.5	4,298,732	4,243,525	21.6
公債費	2,709,128	6.5	2,631,286	2,631,286	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,392,099	5.7	2,324,964	2,324,964	11.8
利子	315,438	0.8	304,731	304,731	1.6
一時借入金利子	1,591	0.0	1,591	1,591	0.0
（義務的経費計）	21,460,684	51.2	10,997,340	10,770,435	54.9
物件費	5,648,373	13.5	4,194,474	2,907,644	14.8
維持補修費	244,682	0.6	221,389	136,488	0.7
補助費等	2,938,390	7.0	1,413,575	1,239,290	6.3
うち一部事務組合負担金	567,071	1.4	444,185	444,185	2.3
繰出金	3,953,108	9.4	3,406,931	2,205,617	11.2
積立金	1,977,192	4.7	620,238	－	－
投資・出資金・貸付金	9,434	0.0	434	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,689,451	13.6	1,043,760		
うち人件費	184,620	0.4	134,142		
内訳 普通建設事業費	5,689,451	13.6	1,043,760		
うち補助	5,295,494	12.6	782,757		
うち単独	393,957	0.9	261,003		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,921,314	100.0	21,898,141		

経常経費充当一般財源等計	17,259,474 千円
経常収支比率	87.9 %（93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,581,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	294,198	0.7	－	294,198
総務費	6,052,514	14.4	1,086,025	3,145,720
民生費	21,305,658	50.8	1,251,723	8,581,406
衛生費	1,975,137	4.7	529	1,662,130
労働費	127,091	0.3	－	102,115
農林水産業費	50,888	0.1	－	41,579
商工費	169,987	0.4	－	127,977
土木費	2,524,663	6.0	1,011,253	1,730,360
消防費	855,596	2.0	114,349	786,655
教育費	5,856,454	14.0	2,225,572	2,794,715
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,709,128	6.5	－	2,631,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,921,314	100.0	5,689,451	21,898,141

繰出金	合計	3,976,314
公営事業等への出	下水道	614,968
	上水道	23,206
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,676,427
	その他	1,661,713

国民健康保険事業の状況		
実質収支		−275,962
再差引収支		−1,277,143
加入世帯数（世帯）		15,176
被保険者数（人）		26,560
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	70
	国庫支出金	176
	保険給付費	270

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,839,482	9,549,801
基準財政需要額	14,698,281	14,429,206
標準税収入額等	12,648,933	12,293,844
標準財政規模	18,695,754	18,297,087
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	2.1	4.1
公債費負担比率（％）	11.7	11.2
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.1
将来負担比率（％）	61.8	49.6
積立金現在高 財調	2,069,674	2,481,061
減債	166,444	68,224
特定目的	5,580,750	5,322,962
地方債現在高	30,210,921	30,570,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,037,291	3,128,562
保証・補償	－	－
その他	6,072,407	6,574,820
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	413,468	475,386
徴収率（％） 合計	98.9 96.9	98.6 96.2
市町村民税	98.9 96.7	98.5 96.0
純固定資産税	98.7 97.0	98.5 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	47,564	人
２２年国調	46,922	人
増減率	1.4	%
面積	229.15	k㎡
人口密度	208	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	49,392 人	48,946 人
29. 1. 1	49,270 人	48,943 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	2,075	1,957
第１次	9.6	9.8
	3,114	3,190
第２次	14.5	15.9
	16,341	14,890
第３次	75.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	2077 石垣市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,502,362	19.7	5,502,362	40.5
地方譲与税	191,409	0.7	191,409	1.4
利子割交付金	4,501	0.0	4,501	0.0
配当割交付金	9,146	0.0	9,146	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,194	0.0	10,194	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	783,836	2.8	783,836	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,706	0.1	35,706	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,203	0.1	14,203	0.1
地方交付税	7,353,594	26.3	6,809,294	50.2
内訳 普通交付税	6,809,294	24.3	6,809,294	50.2
特別交付税	544,300	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,904,951	49.7	13,360,651	98.4
交通安全対策特別交付金	4,464	0.0	4,464	0.0
分担金・負担金	214,540	0.8	381	0.0
使用料	416,659	1.5	113,389	0.8
手数料	182,581	0.7	500	0.0
国庫支出金	5,107,123	18.2	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,251,316	15.2	－	－
財産収入	98,728	0.4	52,503	0.4
寄附金	105,269	0.4	－	－
繰入金	790,446	2.8	－	－
繰越金	880,461	3.1	－	－
諸収入	333,059	1.2	39,643	0.3
地方債	1,702,802	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	676,002	2.4	－	－
歳入合計	27,992,699	100.0	13,571,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,502,362	100.0	－
法定普通税	5,502,362	100.0	－
市町村民税	2,114,723	38.4	－
内訳 個人均等割	70,644	1.3	－
所得割	1,695,461	30.8	－
法人均等割	134,817	2.5	－
法人税割	213,801	3.9	－
固定資産税	2,918,057	53.0	－
うち純固定資産税	2,787,964	50.7	－
軽自動車税	190,323	3.5	－
市町村たばこ税	278,678	5.1	－
鉱産税	581	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,502,362	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,992,699	27,660,192
歳出総額	26,724,777	26,779,267
歳入歳出差引	1,267,922	880,925
翌年度に繰越すべき財源	154,146	185,161
実質収支	1,113,776	695,764
単年度収支	418,476	115,533
積立金	342,000	284,000
繰上償還金	11,826	18,880
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	772,302	418,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	461	1,378,390	2,990
うち消防職員	61	169,763	2,783
うち技能労務員	14	45,934	3,281
教育公務員	28	89,946	3,212
臨時職員	－	－	－
合計	489	1,468,336	3,003
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,820
教育長	1	28.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	4,560
議会副議長	1	12.04.01	4,130
議会議員	20	12.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,227,672	15.8	3,740,372	3,667,648	25.7
うち職員給	2,704,237	10.1	2,366,009	－	－
扶助費	7,059,261	26.4	1,609,907	1,608,012	11.3
公債費	2,146,169	8.0	2,117,739	2,117,739	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,954,237	7.3	1,925,807	1,925,807	13.5
利子	191,931	0.7	191,931	191,931	1.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	13,433,102	50.3	7,468,018	7,393,399	51.9
物件費	2,948,268	11.0	1,937,641	1,677,471	11.8
維持補修費	1,023,664	3.8	806,697	749,465	5.3
補助費等	1,734,841	6.5	1,070,479	809,327	5.7
うち一部事務組合負担金	45,282	0.2	45,282	45,282	0.3
繰出金	2,415,133	9.0	2,055,289	1,266,365	8.9
積立金	868,202	3.2	782,225	－	－
投資・出資金・貸付金	25,750	0.1	1,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,275,817	16.0	529,016		
うち人件費	46,054	0.2	30,954		
内訳 普通建設事業費	4,275,817	16.0	529,016		
うち補助	2,591,278	9.7	170,536		
うち単独	1,599,444	6.0	350,885		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,724,777	100.0	14,650,865		

経常経費充当一般財源等計	11,896,027 千円
経常収支比率	83.5 %（87.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,918,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,335	0.9	－	244,335
総務費	4,038,931	15.1	1,112,507	2,591,986
民生費	11,366,006	42.5	745,138	4,338,242
衛生費	1,288,053	4.8	103,285	985,811
労働費	11,216	0.0	－	11,216
農林水産業費	1,650,563	6.2	724,679	597,814
商工費	625,414	2.3	173,332	284,091
土木費	2,216,560	8.3	850,858	1,185,838
消防費	667,653	2.5	151,177	471,034
教育費	2,469,877	9.2	414,841	1,822,759
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,146,169	8.0	－	2,117,739
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,724,777	100.0	4,275,817	14,650,865

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出状況 合計	2,530,133
下水道	576,078
上水道	115,000
港湾整備	34,528
その他	25,971
国民健康保険	690,980
その他	1,087,576

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,343
再差引収支	−99,673
加入世帯数（世帯）	9,215
被保険者数（人）	15,917
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	169
保険給付費	244

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,028,888	4,860,157
基準財政需要額	11,860,522	11,732,742
標準税収入額等	6,438,421	6,225,032
標準財政規模	13,923,717	13,725,732
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	8.0	5.1
公債費負担比率（％）	13.3	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.0
将来負担比率（％）	35.4	30.6
積立金現在高 財調	3,360,235	3,018,235
減債	321,561	271,561
特定目的	1,973,092	2,205,262
地方債現在高	21,493,713	21,745,148
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,896,020	140,555
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.7 97.1	98.3 96.2
市町村民税	98.6 97.5	98.2 96.7
純固定資産税	98.5 96.6	98.2 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	114,232	人
２２年国調	110,351	人
増減率	3.5	%
面積	19.48	km²
人口密度	5,864	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	114,372 人	113,405 人
29. 1. 1	114,337 人	113,421 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	190	212
	0.5	0.5
第２次	6,059	6,321
	14.7	15.0
第３次	34,896	35,687
	84.8	84.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2085 浦添市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,024,325	25.6	14,024,325	65.3
地方譲与税	177,029	0.3	177,029	0.8
利子割交付金	12,797	0.0	12,797	0.1
配当割交付金	25,881	0.0	25,881	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,724	0.1	28,724	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,926,475	3.5	1,926,475	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,048	0.1	46,048	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,248	0.1	36,248	0.2
地方交付税	5,200,898	9.5	4,673,287	21.8
内訳 普通交付税	4,673,287	8.5	4,673,287	21.8
特別交付税	527,611	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,478,425	39.2	20,950,814	97.6
交通安全対策特別交付金	15,403	0.0	15,403	0.1
分担金・負担金	632,554	1.2	－	－
使用料	348,315	0.6	36,703	0.2
手数料	295,278	0.5	－	－
国庫支出金	11,164,953	20.4	－	－
国有提供交付金	471,887	0.9	471,887	2.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,713,385	19.5	－	－
財産収入	485,443	0.9	－	－
寄附金	140,933	0.3	－	－
繰入金	4,690,411	8.6	－	－
繰越金	934,341	1.7	－	－
諸収入	257,651	0.5	117	0.0
地方債	3,174,832	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,719,932	3.1	－	－
歳入合計	54,803,811	100.0	21,474,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,015,484	99.9	－
法定普通税	14,015,484	99.9	－
市町村民税	5,988,093	42.7	－
内訳 個人均等割	175,467	1.3	－
所得割	4,594,526	32.8	－
法人均等割	327,391	2.3	－
法人税割	890,709	6.4	－
固定資産税	6,788,504	48.4	－
うち純固定資産税	6,712,672	47.9	－
軽自動車税	364,522	2.6	－
市町村たばこ税	874,365	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,841	0.1	－
法定目的税	8,841	0.1	－
内訳 入湯税	8,841	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,024,325	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,803,811	55,090,829
歳出総額	53,715,934	54,156,488
歳入歳出差引	1,087,877	934,341
翌年度に繰越すべき財源	263,861	350,771
実質収支	824,016	583,570
単年度収支	240,446	-434,264
積立金	292,000	509,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	1,311,000
実質単年度収支	332,446	-1,236,264

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	656	1,929,952	2,942
うち消防職員	97	289,060	2,980
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	47	151,340	3,220
臨時職員	－	－	－
合計	703	2,081,292	2,961
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,040
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,490
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,750
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,360
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,790
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	25	27.04.01	4,520
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,729,475	10.7	5,438,939	5,415,282	23.3
うち職員給	3,555,253	6.6	3,379,978	－	－
扶助費	16,371,049	30.5	4,459,457	4,411,016	19.0
公債費	3,206,976	6.0	3,160,541	3,160,541	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,856,130	5.3	2,809,695	2,809,695	12.1
利子	350,846	0.7	350,846	350,846	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,307,500	47.1	13,058,937	12,986,839	56.0
物件費	5,804,941	10.8	4,459,932	3,842,765	16.6
維持補修費	312,385	0.6	286,604	279,381	1.2
補助費等	1,790,097	3.3	952,290	913,311	3.9
うち一部事務組合負担金	512,705	1.0	204,066	204,017	0.9
繰出金	4,122,799	7.7	3,430,222	2,485,175	10.7
積立金	3,885,389	7.2	1,144,356	－	－
投資・出資金・貸付金	148,125	0.3	575	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,344,698	23.0	1,116,955		
うち人件費	279,571	0.5	279,571		
内訳 普通建設事業費	12,344,698	23.0	1,116,955		
うち補助	11,125,684	20.7	275,770		
うち単独	1,219,014	2.3	841,185		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,715,934	100.0	24,449,871		

経常経費充当一般財源等計	20,507,471 千円
経常収支比率	88.4 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,476,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	335,294	0.6	－	335,294
総務費	10,599,160	19.7	3,209,602	4,049,610
民生費	22,964,443	42.8	926,733	8,926,735
衛生費	2,396,937	4.5	312,336	1,681,326
労働費	63,639	0.1	－	42,995
農林水産業費	128,854	0.2	46,756	50,048
商工費	221,998	0.4	－	166,240
土木費	8,631,547	16.1	7,130,120	1,908,834
消防費	842,726	1.6	24,588	840,064
教育費	4,324,360	8.1	694,563	3,288,184
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,206,976	6.0	－	3,160,541
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,715,934	100.0	12,344,698	24,449,871

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,137,356	
公営事業等 下水道	370,096	
上水道	14,557	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,744,817	
その他	2,007,886	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		277,456
再差引収支		-472,689
加入世帯数（世帯）		16,329
被保険者数（人）		28,205
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	188
	保険給付費	289

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	12,193,410		12,417,343	
基準財政需要額	16,924,492		16,832,044	
標準税収入額等	15,701,126		16,017,021	
標準財政規模	22,094,345		21,965,844	
財政力指数	0.73		0.73	
実質収支比率（%）	3.7		2.7	
公債費負担比率（%）	12.4		13.2	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
連結実質赤字比率（%）	－		－	
実質公債費比率（%）	7.6		8.4	
将来負担比率（%）	38.2		41.3	
積立金現在高 財調	3,082,204		2,990,204	
減債	328,000		327,000	
特定目的	7,082,336		7,937,814	
地方債現在高	37,207,174		36,888,472	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	955,239		174,705	
保証・補償	－		69,105	
その他	3,206,927		3,749,534	
実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	381,483		381,446	
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0	97.3	98.9	97.0
市町村民税	99.0	97.0	98.9	96.6
純固定資産税	98.9	97.4	98.9	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	61,674	人
２２年国調	60,231	人
増減率	2.4	%
面積	210.90	km²
人口密度	292	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	62,840 人	62,410 人
29. 1. 1	62,581 人	62,204 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,622	1,662
	7.0	7.6
第２次	3,422	3,265
	14.7	14.9
第３次	18,263	16,982
	78.4	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47	2093		
沖縄県	名護市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,431,232	15.9	6,431,232	38.6
地方譲与税	153,224	0.4	153,224	0.9
利子割交付金	5,044	0.0	5,044	0.0
配当割交付金	10,235	0.0	10,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,392	0.0	11,392	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	998,533	2.5	998,533	6.0
ゴルフ場利用税交付金	73,522	0.2	73,522	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,052	0.1	40,052	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,641	0.0	17,641	0.1
地方交付税	8,161,934	20.1	7,332,017	44.0
内訳 普通交付税	7,332,017	18.1	7,332,017	44.0
特別交付税	829,917	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,902,809	39.2	15,072,892	90.5
交通安全対策特別交付金	6,325	0.0	6,325	0.0
分担金・負担金	406,964	1.0	－	－
使用料	499,950	1.2	4,978	0.0
手数料	128,893	0.3	－	－
国庫支出金	8,856,662	21.8	－	－
国有提供交付金	275,094	0.7	275,094	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,894,169	14.5	－	－
財産収入	2,203,535	5.4	1,268,684	7.6
寄附金	54,295	0.1	－	－
繰入金	1,722,006	4.2	－	－
繰越金	1,723,079	4.2	－	－
諸収入	264,860	0.7	27,267	0.2
地方債	2,627,386	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	802,686	2.0	－	－
歳入合計	40,566,027	100.0	16,655,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,431,232	100.0	－
法定普通税	6,431,232	100.0	－
市町村民税	2,494,552	38.8	－
内訳 個人均等割	89,382	1.4	－
所得割	1,872,690	29.1	－
法人均等割	145,085	2.3	－
法人税割	387,395	6.0	－
固定資産税	3,395,907	52.8	－
うち純固定資産税	3,255,133	50.6	－
軽自動車税	211,750	3.3	－
市町村たばこ税	298,443	4.6	－
鉱産税	30,580	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,431,232	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,566,027	39,608,192
歳出総額	38,800,813	37,885,113
歳入歳出差引	1,765,214	1,723,079
翌年度に繰越すべき財源	646,380	646,530
実質収支	1,118,834	1,076,549
単年度収支	42,285	207,786
積立金	722,536	1,391,340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,330,039	896,351
実質単年度収支	−565,218	702,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	483	1,379,931	2,857
うち消防職員	67	187,198	2,794
うち技能労務員	17	48,518	2,854
教育公務員	24	70,024	2,918
臨時職員	－	－	－
合計	507	1,449,955	2,860
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,690
副市区町村長	2	15.12.01	7,060
教育長	1	15.12.01	6,480
議会議長	1	13.06.01	4,840
議会副議長	1	13.06.01	4,260
議会議員	24	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,424,774	11.4	4,293,390	4,235,720	24.3
うち職員給	2,684,741	6.9	2,643,371	－	－
扶助費	10,149,005	26.2	2,887,204	2,763,486	15.8
公債費	2,238,069	5.8	2,069,010	2,069,010	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,975,486	5.1	1,806,427	1,806,427	10.3
利子	261,758	0.7	261,758	261,758	1.5
一時借入金利子	825	0.0	825	825	0.0
（義務的経費計）	16,811,848	43.3	9,249,604	9,068,216	51.9
物件費	3,704,590	9.5	2,677,641	2,490,641	14.3
維持補修費	296,168	0.8	254,274	118,112	0.7
補助費等	4,724,977	12.2	3,117,396	2,609,375	14.9
うち一部事務組合負担金	2,176,074	5.6	2,176,074	2,114,128	12.1
繰出金	3,096,849	8.0	2,699,268	1,686,598	9.7
積立金	1,151,591	3.0	1,059,117	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	7,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,007,790	23.2	660,451		
うち人件費	742	0.0	742		
内訳 普通建設事業費	8,996,653	23.2	654,240		
うち補助	7,622,048	19.6	193,837		
うち単独	1,371,183	3.5	459,181		
災害復旧事業費	11,137	0.0	6,211		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,800,813	100.0	19,724,751		

経常経費充当一般財源等計 15,972,942 千円

経常収支比率 91.5 %（95.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,489,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,339	0.8	3,294	307,339
総務費	8,307,194	21.4	1,412,015	5,510,313
民生費	14,502,906	37.4	233,917	6,115,817
衛生費	1,385,570	3.6	62,407	1,136,883
労働費	4,916	0.0	－	3,040
農林水産業費	3,985,873	10.3	3,255,389	579,948
商工費	228,588	0.6	17,708	157,185
土木費	3,840,989	9.9	2,723,836	1,208,293
消防費	762,339	2.0	227,365	572,177
教育費	3,225,893	8.3	1,060,722	2,058,535
災害復旧費	11,137	0.0	－	6,211
公債費	2,238,069	5.8	－	2,069,010
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,800,813	100.0	8,996,653	19,724,751

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	3,101,003	
下水道	351,317	
宅地造成	9,000	
上水道	4,154	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,364,092	
その他	1,372,440	

国民健康保険事業の状況

実質収支	−520,557
再差引収支	−689,200
加入世帯数（世帯）	10,140
被保険者数（人）	17,312
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
国庫支出金	188
保険給付費	302

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,008,253	5,844,400
基準財政需要額	13,350,802	13,313,091
標準税収入額等	7,691,259	7,481,852
標準財政規模	15,825,962	15,706,361
財政力指数	0.45	0.43
実質収支比率（%）	7.1	6.9
公債費負担比率（%）	9.6	9.7
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	6.1
将来負担比率（%）	29.6	26.8
積立金現在高 財調	3,362,685	3,970,188
減債	538,822	538,012
特定目的	2,898,429	2,749,111
地方債現在高	28,186,390	27,534,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,477,601	4,021,969
保証・補償	－	－
その他	775,213	497,835
実質的なもの	517,958	593,255
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	190,000	190,000

徴収率（%）				
合計	97.6	93.4	97.9	93.0
市町村民税	97.1	94.1	98.3	94.7
純固定資産税	97.8	92.4	97.4	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	58,547	人
２２年国調	57,320	人
増減率	2.1	%
面積	46.63	km²
人口密度	1,256	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	61,398 人	60,852 人
29. 1. 1	60,884 人	60,457 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,822	1,905
	7.1	8.2
第２次	4,448	3,958
	17.3	17.1
第３次	19,385	17,305
	75.6	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
47 沖縄県	2107 糸満市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,588,088	20.5	5,588,083	46.5
地方譲与税	137,483	0.5	137,483	1.1
利子割交付金	4,759	0.0	4,759	0.0
配当割交付金	9,670	0.0	9,670	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,780	0.0	10,780	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	896,642	3.3	896,642	7.5
ゴルフ場利用税交付金	47,269	0.2	47,269	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,745	0.1	35,745	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,538	0.1	19,538	0.2
地方交付税	5,670,368	20.8	5,174,408	43.1
内訳 普通交付税	5,174,408	19.0	5,174,408	43.1
特別交付税	495,960	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,420,342	45.6	11,924,377	99.2
交通安全対策特別交付金	6,369	0.0	6,369	0.1
分担金・負担金	314,429	1.2	－	－
使用料	153,501	0.6	6,964	0.1
手数料	107,570	0.4	－	－
国庫支出金	6,207,812	22.8	－	－
国有提供交付金	13,760	0.1	13,760	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,683,980	17.2	－	－
財産収入	539,046	2.0	31,275	0.3
寄附金	45,208	0.2	－	－
繰入金	654,772	2.4	－	－
繰越金	344,821	1.3	－	－
諸収入	218,348	0.8	36,005	0.3
地方債	1,506,531	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	644,231	2.4	－	－
歳入合計	27,216,489	100.0	12,018,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,588,088	100.0	－
法定普通税	5,588,088	100.0	－
市町村民税	2,223,153	39.8	－
内訳 個人均等割	85,654	1.5	－
所得割	1,776,178	31.8	－
法人均等割	120,807	2.2	－
法人税割	240,514	4.3	－
固定資産税	2,861,904	51.2	－
うち純固定資産税	2,793,541	50.0	－
軽自動車税	213,059	3.8	－
市町村たばこ税	286,164	5.1	－
鉱産税	3,808	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,588,088	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,216,489	26,440,543
歳出総額	26,272,146	25,898,639
歳入歳出差引	944,343	541,904
翌年度に繰越すべき財源	512,882	234,040
実質収支	431,461	307,864
単年度収支	90,474	−275,863
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	320,000	300,000
実質単年度収支	−229,526	−575,863

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	369	1,060,137	2,873
うち消防職員	58	145,348	2,506
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	29	80,272	2,768
臨時職員	－	－	－
合計	398	1,140,409	2,865
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,490
副市区町村長	1	14.04.01	6,410
教育長	1	14.04.01	5,850
議会議長	1	12.04.01	4,960
議会副議長	1	12.04.01	4,190
議会議員	19	12.04.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,209,494	12.2	2,953,282	2,863,988	22.6
うち職員給	2,028,565	7.7	1,843,979	－	－
扶助費	9,671,572	36.8	2,516,102	2,400,395	19.0
公債費	2,037,466	7.8	2,034,348	2,034,348	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,830,481	7.0	1,827,363	1,827,363	14.4
利子	206,495	0.8	206,495	206,495	1.6
一時借入金利子	490	0.0	490	490	0.0
（義務的経費計）	14,918,532	56.8	7,503,732	7,298,731	57.6
物件費	2,652,982	10.1	2,078,322	1,476,780	11.7
維持補修費	221,566	0.8	143,895	97,075	0.8
補助費等	1,407,730	5.4	1,066,105	775,505	6.1
うち一部事務組合負担金	555,042	2.1	555,042	493,828	3.9
繰出金	2,525,283	9.6	2,121,187	1,753,022	13.8
積立金	344,395	1.3	307,333	－	－
投資・出資金・貸付金	25,056	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,176,602	15.9	355,123		
うち人件費	13,198	0.1	10,837		
内訳 普通建設事業費	4,176,602	15.9	355,123		
うち補助	3,443,215	13.1	110,937		
うち単独	699,778	2.7	222,691		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,272,146	100.0	13,575,697		

経常経費充当一般財源等計 11,401,113 千円

経常収支比率 90.0 %（94.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,519,756 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,871	0.9	－	248,871
総務費	2,680,209	10.2	577,360	1,943,997
民生費	13,053,706	49.7	372,687	4,861,898
衛生費	1,314,526	5.0	－	1,174,936
労働費	26,047	0.1	－	16,047
農林水産業費	1,236,229	4.7	531,382	411,166
商工費	163,676	0.6	14,191	89,272
土木費	2,594,156	9.9	1,895,253	715,917
消防費	496,672	1.9	60,147	437,976
教育費	2,420,588	9.2	725,582	1,641,269
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,037,466	7.8	－	2,034,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,272,146	100.0	4,176,602	13,575,697

繰出金 合計	2,526,082	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	−912,578
営業等 下水道	297,947	再差引収支	−1,309,129
事業 上水道	799	加入世帯数（世帯）	9,414
工業用水道	－	被保険者数（人）	16,483
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国民健康保険	871,362	国庫支出金	215
その他	1,355,974	保険給付費	326

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,176,751	4,985,053
基準財政需要額	10,359,331	10,158,865
標準税収入額等	6,597,087	6,356,511
標準財政規模	12,415,726	12,107,752
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率（%）	3.5	2.5
公債費負担比率（%）	14.0	15.2
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	8.6
将来負担比率（%）	68.1	69.1
積立金現在高 財調	746,721	866,721
減債	307,213	307,213
特定目的	1,425,793	1,380,455
地方債現在高	19,026,730	19,350,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,346,020
保証・補償	－	－
その他	1,958,984	956,806
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,000	25,000

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.1 94.7	98.3 94.5
	市町村民税	98.5 96.2	98.8 96.2
	純固定資産税	97.7 93.1	97.8 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	139,279 人
	２２年国調	130,249 人
	増減率	6.9 %
面積		49.72 km²
人口密度		2,801 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	141,775 人	140,295 人
29. 1. 1	141,612 人	140,208 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	579	605
	1.3	1.4
第２次	7,294	7,483
	16.6	16.9
第３次	36,016	36,309
	82.1	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2115 沖縄市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,916,607	21.3	14,916,607	49.0
地方譲与税	267,248	0.4	267,248	0.9
利子割交付金	13,581	0.0	13,581	0.0
配当割交付金	27,530	0.0	27,530	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,616	0.0	30,616	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,100,919	3.0	2,100,919	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,620	0.1	69,620	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,031	0.1	48,031	0.2
地方交付税	11,233,879	16.0	10,280,100	33.8
内訳 普通交付税	10,280,100	14.7	10,280,100	33.8
特別交付税	953,779	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,708,031	41.0	27,754,252	91.2
交通安全対策特別交付金	19,333	0.0	19,333	0.1
分担金・負担金	621,383	0.9	－	－
使用料	546,763	0.8	－	－
手数料	243,257	0.3	－	－
国庫支出金	20,783,201	29.7	－	－
国有提供交付金	1,365,080	1.9	1,365,080	4.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,970,779	11.4	－	－
財産収入	1,261,332	1.8	1,228,183	4.0
寄附金	29,900	0.0	－	－
繰入金	999,901	1.4	－	－
繰越金	2,923,385	4.2	－	－
諸収入	502,983	0.7	61,329	0.2
地方債	4,080,366	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,714,466	2.4	－	－
歳入合計	70,055,694	100.0	30,428,177	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,916,607	100.0	－
法定普通税	14,916,607	100.0	－
市町村民税	5,876,242	39.4	－
内訳 個人均等割	200,063	1.3	－
所得割	5,009,141	33.6	－
法人均等割	232,295	1.6	－
法人税割	434,743	2.9	－
固定資産税	7,942,349	53.2	－
うち純固定資産税	7,777,643	52.1	－
軽自動車税	428,346	2.9	－
市町村たばこ税	669,670	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,916,607	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,055,694	67,949,024
歳出総額	68,218,261	65,025,639
歳入歳出差引	1,837,433	2,923,385
翌年度に繰越すべき財源	558,776	1,144,995
実質収支	1,278,657	1,778,390
単年度収支	-499,733	-146,915
積立金	915,288	991,487
繰上償還金	3,000	－
積立金取崩し額	635,083	307,874
実質単年度収支	-216,528	536,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	822	2,369,004	2,882
うち消防職員	111	308,913	2,783
うち技能労務員	41	126,813	3,093
教育公務員	62	185,064	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	884	2,554,068	2,889
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,030
副市区町村長	2	26.04.01	7,460
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	17.02.01	5,200
議会副議長	1	17.02.01	4,610
議会議員	28	17.02.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,269,208	10.7	6,692,678	6,436,590	20.0
うち職員給	4,586,353	6.7	4,343,424	－	－
扶助費	25,806,747	37.8	7,315,763	7,315,673	22.8
公債費	3,296,352	4.8	3,159,298	3,159,298	9.8
内訳 元利償還金 元金	2,965,195	4.3	2,849,842	2,849,842	8.9
利子	331,157	0.5	309,456	309,456	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	36,372,307	53.3	17,167,739	16,911,561	52.6
物件費	8,718,847	12.8	6,484,588	5,289,613	16.5
維持補修費	230,463	0.3	156,517	145,700	0.5
補助費等	3,022,063	4.4	2,337,234	1,760,656	5.5
うち一部事務組合負担金	1,047,234	1.5	1,045,886	1,035,025	3.2
繰出金	5,408,560	7.9	4,364,924	4,147,547	12.9
積立金	1,478,924	2.2	1,467,729	－	－
投資・出資金・貸付金	20,035	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,967,062	19.0	3,053,674		
うち人件費	132,658	0.2	129,886		
内訳 普通建設事業費	12,967,062	19.0	3,053,674		
うち補助	10,397,855	15.2	1,430,487		
うち単独	2,569,207	3.8	1,623,187		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,218,261	100.0	35,032,405		

経常経費充当一般財源等計	28,255,077 千円
経常収支比率	87.9 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,869,838 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	371,783	0.5	－	371,748
総務費	5,633,458	8.3	690,531	4,821,129
民生費	35,959,483	52.7	2,086,475	13,687,739
衛生費	3,289,789	4.8	2,525	2,909,890
労働費	456,259	0.7	26,757	164,994
農林水産業費	345,571	0.5	39,947	305,550
商工費	2,048,064	3.0	948,600	1,130,463
土木費	6,531,922	9.6	4,247,324	2,638,500
消防費	1,069,150	1.6	66,766	1,024,885
教育費	9,216,298	13.5	4,858,137	4,818,077
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,296,484	4.8	－	3,159,430
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,218,261	100.0	12,967,062	35,032,405

繰出金	合計	5,433,049
公営事業等への出	下水道	922,378
	上水道	24,489
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,772,802
	その他	2,713,380

国民健康保険の状況		
実質収支		555,099
再差引収支		109,966
加入世帯数（世帯）		23,878
被保険者数（人）		43,115
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	68
	国庫支出金	181
	保険給付費	240

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	13,318,217	12,986,763
基準財政需要額	23,616,948	23,333,825
標準税収入額等	17,097,395	16,692,347
標準財政規模	29,091,961	28,567,566
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	4.4	6.2
公債費負担比率（％）	8.6	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.7
将来負担比率（％）	16.1	14.6
積立金現在高 財調	5,922,903	5,642,698
減債	182,000	181,000
特定目的	7,950,282	7,655,652
地方債現在高	39,002,232	37,887,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,224,179	3,475,423
保証・補償	205	20,000
その他	5,398,447	5,999,789
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.1	95.6	98.0	95.6
市町村民税	98.1	95.4	98.3	96.8
純固定資産税	98.0	95.5	97.6	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	61,119 人
	２２年国調	57,261 人
	増減率	6.7 %
面積		19.19 km²
人口密度		3,185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	63,980 人	63,655 人
29. 1. 1	62,896 人	62,669 人
増減率	1.7 %	1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	830	912
	3.7	4.1
第２次	2,962	3,003
	13.1	13.4
第３次	18,846	18,439
	83.2	82.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2123 豊見城市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,235,894	22.7	6,235,894	57.5
地方譲与税	109,211	0.4	109,211	1.0
利子割交付金	6,474	0.0	6,474	0.1
配当割交付金	13,131	0.0	13,131	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,608	0.1	14,608	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	947,888	3.5	947,888	8.7
ゴルフ場利用税交付金	924	0.0	924	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,276	0.1	28,276	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,205	0.1	33,205	0.3
地方交付税	3,633,020	13.2	3,350,684	30.9
内訳 普通交付税	3,350,684	12.2	3,350,684	30.9
特別交付税	282,301	1.0	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	11,022,631	40.2	10,740,295	99.0
交通安全対策特別交付金	6,299	0.0	6,299	0.1
分担金・負担金	436,275	1.6	－	－
使用料	370,398	1.3	－	－
手数料	106,931	0.4	－	－
国庫支出金	5,938,608	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,611,971	13.2	－	－
財産収入	104,518	0.4	99,166	0.9
寄附金	61,157	0.2	－	－
繰入金	860,482	3.1	－	－
繰越金	485,967	1.8	－	－
諸収入	629,139	2.3	3,737	0.0
地方債	3,812,211	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	674,511	2.5	－	－
歳入合計	27,446,587	100.0	10,849,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,206,998	99.5	－
法定普通税	6,206,998	99.5	－
市町村民税	2,865,924	46.0	－
内訳 個人均等割	82,999	1.3	－
所得割	2,414,042	38.7	－
法人均等割	149,545	2.4	－
法人税割	219,338	3.5	－
固定資産税	2,849,720	45.7	－
うち純固定資産税	2,777,633	44.5	－
軽自動車税	214,463	3.4	－
市町村たばこ税	276,891	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,896	0.5	－
法定目的税	28,896	0.5	－
内訳 入湯税	28,896	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,235,894	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,446,587	26,786,658
歳出総額	26,893,837	26,300,691
歳入歳出差引	552,750	485,967
翌年度に繰越すべき財源	441,182	413,704
実質収支	111,568	72,263
単年度収支	39,305	−150,113
積立金	219,077	2,170
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	120,000
実質単年度収支	−441,618	−267,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	960,400	2,800
うち消防職員	58	154,802	2,669
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	30	86,052	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,046,452	2,806
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,840
教育長	1	17.04.01	6,260
議会議長	1	14.10.01	3,740
議会副議長	1	14.10.01	3,340
議会議員	22	14.10.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,961,172	11.0	2,728,594	2,711,303	23.5
うち職員給	1,826,927	6.8	1,663,975	－	－
扶助費	7,978,133	29.7	2,108,407	2,108,292	18.3
公債費	1,937,154	7.2	1,769,798	1,769,798	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,686,997	6.3	1,543,971	1,543,971	13.4
利子	246,793	0.9	222,463	222,463	1.9
一時借入金利子	3,364	0.0	3,364	3,364	0.0
（義務的経費計）	12,876,459	47.9	6,606,799	6,589,393	57.2
物件費	2,569,492	9.6	1,938,242	1,701,968	14.8
維持補修費	461,481	1.7	354,829	223,597	1.9
補助費等	1,468,402	5.5	1,123,429	898,251	7.8
うち一部事務組合負担金	598,512	2.2	598,512	528,108	4.6
繰出金	2,017,057	7.5	1,660,044	1,230,814	10.7
積立金	299,216	1.1	240,806	－	－
投資・出資金・貸付金	13,321	0.0	10,215	10,215	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,188,409	26.7	838,441		
うち人件費	118,255	0.4	118,255		
内訳 普通建設事業費	7,188,409	26.7	838,441		
うち補助	3,928,115	14.6	362,957		
うち単独	3,260,294	12.1	475,484		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,893,837	100.0	12,772,805		

経常経費充当一般財源等計	10,654,238 千円
経常収支比率	92.5 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,134,187 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	233,433	0.9	－	233,433
総務費	3,141,626	11.7	1,209,535	1,701,789
民生費	11,363,826	42.3	624,806	4,135,828
衛生費	1,374,165	5.1	18,844	1,207,224
労働費	11,254	0.0	－	10,533
農林水産業費	435,088	1.6	233,691	204,060
商工費	172,317	0.6	－	84,455
土木費	1,999,140	7.4	1,185,459	946,048
消防費	1,143,473	4.3	714,908	446,147
教育費	5,082,361	18.9	3,201,166	2,033,490
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,937,154	7.2	－	1,769,798
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,893,837	100.0	7,188,409	12,772,805

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,026,179
	下水道	365,121
	上水道	9,122
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	667,437
	その他	984,499

国民健康保険事業の状況		
実質収支		−705,906
再差引収支		−845,029
加入世帯数（世帯）		8,205
被保険者数（人）		14,937
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	193
	保険給付費	306

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,682,360	5,447,210
基準財政需要額	9,040,176	8,900,124
標準税収入額等	7,263,297	6,964,361
標準財政規模	11,288,492	11,014,211
財政力指数	0.61	0.59
実質収支比率（％）	1.0	0.7
公債費負担比率（％）	13.5	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.4
将来負担比率（％）	82.6	55.1
積立金現在高 財調	1,684,007	2,164,930
減債	539,817	529,040
特定目的	1,341,169	1,431,408
地方債現在高	27,569,384	25,444,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,042,884	3,988,623
保証・補償	－	38,000
その他	2,054,792	2,435,129
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,378	6,370
徴収率（％） 合計	98.9　97.0	98.8　96.5
市町村民税	99.1　97.3	99.1　97.1
純固定資産税	98.7　96.4	98.4　95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	118,898	人
２２年国調	116,979	人
増減率	1.6	%
面積	87.02	k㎡
人口密度	1,366	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	123,234 人	122,185 人
29. 1. 1	122,692 人	121,794 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	1,573	1,814
第１次	3.9	4.6
	8,247	8,076
第２次	20.4	20.4
	30,663	29,626
第３次	75.7	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2131 うるま市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,492,455	19.8	11,492,455	41.9
地方譲与税	279,745	0.5	279,745	1.0
利子割交付金	9,196	0.0	9,196	0.0
配当割交付金	18,643	0.0	18,643	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,734	0.0	20,734	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,763,432	3.0	1,763,432	6.4
ゴルフ場利用税交付金	26,336	0.0	26,336	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,447	0.1	67,447	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,977	0.1	42,977	0.2
地方交付税	13,733,506	23.6	12,625,985	46.0
内訳 普通交付税	12,625,985	21.7	12,625,985	46.0
特別交付税	1,107,521	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,454,471	47.2	26,346,950	96.1
交通安全対策特別交付金	12,575	0.0	12,575	0.0
分担金・負担金	503,775	0.9	－	－
使用料	413,374	0.7	1,342	0.0
手数料	358,974	0.6	16,230	0.1
国庫支出金	12,970,786	22.3	－	－
国有提供交付金	586,451	1.0	586,451	2.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,313,449	12.6	－	－
財産収入	483,532	0.8	452,161	1.6
寄附金	28,480	0.0	－	－
繰入金	1,927,203	3.3	－	－
繰越金	2,497,997	4.3	－	－
諸収入	409,553	0.7	6,797	0.0
地方債	3,175,350	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,411,250	2.4	－	－
歳入合計	58,135,970	100.0	27,422,506	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,492,455	100.0	－
法定普通税	11,492,455	100.0	－
市町村民税	4,206,503	36.6	－
内訳 個人均等割	145,252	1.3	－
所得割	3,486,050	30.3	－
法人均等割	189,228	1.6	－
法人税割	385,973	3.4	－
固定資産税	6,258,960	54.5	－
うち純固定資産税	5,992,218	52.1	－
軽自動車税	445,533	3.9	－
市町村たばこ税	581,459	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,492,455	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,135,970	57,709,730
歳出総額	55,686,612	55,211,733
歳入歳出差引	2,449,358	2,497,997
翌年度に繰越すべき財源	257,728	249,708
実質収支	2,191,630	2,248,289
単年度収支	−56,659	−296,583
積立金	1,046,299	370,216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,610,994	99,813
実質単年度収支	−621,354	−26,180

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	683	2,054,464	3,008
うち消防職員	118	355,534	3,013
うち技能労務員	12	40,800	3,400
教育公務員	55	165,110	3,002
臨時職員	－	－	－
合計	738	2,219,574	3,008
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,210
教育長	1	28.04.01	6,500
議会議長	1	28.04.01	4,630
議会副議長	1	28.04.01	4,150
議会議員	28	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,706,935	12.0	6,166,119	5,862,321	20.3
うち職員給	3,941,625	7.1	3,617,597	－	－
扶助費	18,623,662	33.4	5,176,340	5,090,017	17.7
公債費	4,952,608	8.9	4,776,394	4,776,394	16.6
内訳 元利償還金 元金	4,448,887	8.0	4,272,673	4,272,673	14.8
利子	503,721	0.9	503,721	503,721	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,283,205	54.4	16,118,853	15,728,732	54.5
物件費	5,541,819	10.0	4,486,880	4,186,564	14.5
維持補修費	435,367	0.8	310,229	305,230	1.1
補助費等	3,706,007	6.7	2,225,100	1,982,249	6.9
うち一部事務組合負担金	1,232,535	2.2	1,082,323	1,082,323	3.8
繰出金	6,013,589	10.8	5,075,304	3,465,150	12.0
積立金	2,909,887	5.2	2,870,259	－	－
投資・出資金・貸付金	1,152	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,795,586	12.2	890,633		
うち人件費	217,966	0.4	217,966		
内訳 普通建設事業費	6,752,034	12.1	847,081		
うち補助	5,498,810	9.9	155,851		
うち単独	1,245,083	2.2	689,505		
災害復旧事業費	43,552	0.1	43,552		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,686,612	100.0	31,977,258		

経常経費充当一般財源等計	25,667,925 千円
経常収支比率	89.0 %（93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,426,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	350,200	0.6	－	350,200
総務費	5,717,100	10.3	311,077	4,977,404
民生費	27,963,416	50.2	1,138,672	11,360,804
衛生費	3,017,280	5.4	19,079	2,580,680
労働費	155,673	0.3	－	55,123
農林水産業費	1,762,368	3.2	1,079,030	478,617
商工費	487,911	0.9	27,358	359,029
土木費	4,657,917	8.4	2,778,509	2,151,891
消防費	1,127,898	2.0	27,305	1,090,076
教育費	5,450,689	9.8	1,371,004	3,753,488
災害復旧費	43,552	0.1	－	43,552
公債費	4,952,608	8.9	－	4,776,394
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,686,612	100.0	6,752,034	31,977,258

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,452,127	10,095,812
基準財政需要額	22,373,926	21,922,404
標準税収入額等	13,334,991	12,856,330
標準財政規模	27,372,226	26,923,559
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（%）	8.0	8.4
公債費負担比率（%）	13.9	14.0
判断比率化 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	7.8
将来負担比率（%）	4.7	13.6
積立金現在高 財調	5,263,920	5,828,615
減債	6,044,277	5,539,867
特定目的	5,689,199	4,602,133
地方債現在高	49,963,752	51,237,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,191,958	2,095,274
保証・補償	－	－
その他	2,285,696	2,345,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	231,789	231,713
徴収率（%） 合計	98.1 95.6	97.9 94.7
市町村民税	98.3 95.7	98.1 94.9
純固定資産税	97.9 95.5	97.7 94.5

繰出金		会計の状況		
合計	6,034,451	国民健康保険事業	実質収支	643,334
営業 下水道	957,766		再差引収支	−888,968
事業 上水道	20,862		加入世帯数（世帯）	21,774
工業用水道	－		被保険者数（人）	40,016
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
国民健康保険	2,386,091		国庫支出金	200
出その他	2,669,732		保険給付費	262

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	51,186	人
２２年国調	52,039	人
増減率	-1.6	%
面積	204.20	km²
人口密度	251	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	54,442 人	54,135 人
29. 1. 1	54,340 人	54,083 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,249	5,133
	19.3	22.4
第２次	3,097	3,382
	14.1	14.8
第３次	14,644	14,369
	66.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47	2140		
沖縄県	宮古島市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,412,275	13.2	5,412,275	28.5
地方譲与税	347,363	0.8	347,363	1.8
利子割交付金	4,399	0.0	4,399	0.0
配当割交付金	8,904	0.0	8,904	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,889	0.0	9,889	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	812,636	2.0	812,636	4.3
ゴルフ場利用税交付金	47,813	0.1	47,813	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,077	0.2	78,077	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,680	0.0	7,680	0.0
地方交付税	13,408,157	32.7	12,139,786	63.9
内訳 普通交付税	12,139,786	29.6	12,139,786	63.9
特別交付税	1,268,371	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,137,193	49.1	18,868,822	99.3
交通安全対策特別交付金	9,394	0.0	9,394	0.0
分担金・負担金	306,141	0.7	－	－
使用料	572,317	1.4	12,359	0.1
手数料	160,361	0.4	－	－
国庫支出金	6,019,901	14.7	－	－
国有提供交付金	20,962	0.1	20,962	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,733,981	16.4	－	－
財産収入	104,991	0.3	88,156	0.5
寄附金	346,131	0.8	－	－
繰入金	268,987	0.7	－	－
繰越金	2,403,567	5.9	－	－
諸収入	344,131	0.8	10,649	0.1
地方債	3,603,764	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	848,964	2.1	－	－
歳入合計	41,031,821	100.0	19,010,342	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,396,395	99.7	－
法定普通税	5,396,395	99.7	－
市町村民税	2,139,753	39.5	－
内訳 個人均等割	74,661	1.4	－
所得割	1,713,417	31.7	－
法人均等割	133,892	2.5	－
法人税割	217,783	4.0	－
固定資産税	2,601,228	48.1	－
うち純固定資産税	2,472,816	45.7	－
軽自動車税	237,409	4.4	－
市町村たばこ税	417,452	7.7	－
鉱産税	553	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,880	0.3	－
法定目的税	15,880	0.3	－
内訳 入湯税	15,880	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,412,275	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	41,031,821	41,554,684
	歳出総額	38,595,315	39,151,117
	歳入歳出差引	2,436,506	2,403,567
	翌年度に繰越すべき財源	290,072	329,178
	実質収支	2,146,434	2,074,389
	単年度収支	72,045	795,451
	積立金	1,041,362	911,838
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	1,113,407	1,707,289

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	624	1,910,688	3,062
うち消防職員	82	259,284	3,162
うち技能労務員	5	15,300	3,060
教育公務員	23	78,154	3,398
臨時職員	－	－	－
合計	647	1,988,842	3,074
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	8,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,600
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,200
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,150
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,630
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	28.04.01	3,435
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,746,569	14.9	5,440,788	5,276,667	26.6
うち職員給	3,693,688	9.6	3,475,323	－	－
扶助費	8,075,264	20.9	2,301,633	2,165,320	10.9
公債費	3,570,327	9.3	3,351,239	3,351,239	16.9
内訳 元利償還金 元金	3,238,473	8.4	3,019,385	3,019,385	15.2
元利償還金 利子	331,854	0.9	331,854	331,854	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,392,160	45.1	11,093,660	10,793,226	54.3
物件費	5,750,327	14.9	4,172,947	2,928,620	14.7
維持補修費	86,295	0.2	77,409	58,222	0.3
補助費等	1,863,459	4.8	784,894	180,355	0.9
うち一部事務組合負担金	9,813	0.0	9,813	5,849	0.0
繰出金	2,881,448	7.5	2,438,068	2,136,612	10.8
積立金	1,912,542	5.0	1,646,805	－	－
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,707,584	22.6	1,140,716		
うち人件費	22,652	0.1	22,652		
内訳 普通建設事業費	8,649,669	22.4	1,082,801		
うち補助	7,074,008	18.3	654,371		
うち単独	1,174,101	3.0	329,370		
災害復旧事業費	57,915	0.2	57,915		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,595,315	100.0	21,354,499		

経常経費充当一般財源等計	
	16,097,035 千円
経常収支比率	
	81.1 %（84.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,791,005 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,390	0.6	－	249,390
総務費	5,776,127	15.0	626,184	4,820,428
民生費	12,386,802	32.1	180,145	5,735,680
衛生費	2,332,745	6.0	914,516	1,078,691
労働費	10,165	0.0	59	10,165
農林水産業費	4,598,752	11.9	2,600,636	1,327,837
商工費	660,251	1.7	131,814	386,404
土木費	3,201,300	8.3	1,966,735	1,024,134
消防費	867,274	2.2	115,206	763,082
教育費	4,626,318	12.0	2,114,374	2,549,534
災害復旧費	57,915	0.2	－	57,915
公債費	3,570,327	9.3	－	3,351,239
諸支出金	257,949	0.7	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,595,315	100.0	8,649,669	21,354,499

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,972,258	
公営事業会計の状況 下水道	303,216	
上水道	90,810	
宅地造成	59,804	
工業用水道	－	
国民健康保険	867,909	
その他	1,650,519	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		－
再差引収支		-541,205
加入世帯数（世帯）		10,377
被保険者数（人）		17,288
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	67
	国庫支出金	158
	保険給付費	241

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		5,009,927	4,889,774
基準財政需要額		15,444,005	15,184,214
標準税収入額等		6,351,248	6,193,183
標準財政規模		19,339,998	19,565,742
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率（％）		11.1	10.6
公債費負担比率（％）		14.1	15.0
判断比率化 全健 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		7.1	7.3
将来負担比率（％）		22.4	10.7
積立金現在高	財調	9,157,925	8,116,563
	減債	921,067	921,067
	特定目的	5,412,791	4,810,598
地方債現在高		37,076,138	36,710,847
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	1,100	1,443
	その他	6,034,386	7,861,878
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％） 現年・計	合計	98.8 96.9	98.6 95.7
	市町村民税	99.1 97.9	99.2 97.1
	純固定資産税	98.5 95.7	98.0 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	42,016 人
	２２年国調	39,758 人
	増減率	5.7 %
面積		49.94 km²
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	43,669 人	43,466 人
29. 1. 1	43,247 人	43,069 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,719	1,942
	9.5	11.5
第２次	3,230	3,042
	17.8	18.1
第３次	13,194	11,860
	72.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	2158 南城市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,447,536	12.9	3,447,536	31.3
地方譲与税	119,434	0.4	119,434	1.1
利子割交付金	3,119	0.0	3,119	0.0
配当割交付金	6,337	0.0	6,337	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,062	0.0	7,062	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	587,555	2.2	587,555	5.3
ゴルフ場利用税交付金	68,656	0.3	68,656	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,182	0.1	31,182	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,643	0.1	18,643	0.2
地方交付税	7,357,684	27.5	6,644,012	60.4
内訳 普通交付税	6,644,012	24.8	6,644,012	60.4
特別交付税	713,672	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,647,208	43.5	10,933,536	99.4
交通安全対策特別交付金	3,127	0.0	3,127	0.0
分担金・負担金	397,782	1.5	－	－
使用料	236,731	0.9	－	－
手数料	71,071	0.3	－	－
国庫支出金	4,188,614	15.6	－	－
国有提供交付金	12,924	0.0	12,924	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,572,064	13.3	－	－
財産収入	111,154	0.4	22,502	0.2
寄附金	58,677	0.2	－	－
繰入金	2,571,162	9.6	－	－
繰越金	1,119,397	4.2	－	－
諸収入	480,364	1.8	29,448	0.3
地方債	2,330,500	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.5	－	－
歳入合計	26,800,775	100.0	11,001,537	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,432,315	99.6	－
法定普通税	3,432,315	99.6	－
市町村民税	1,377,951	40.0	－
内訳 個人均等割	63,135	1.8	－
所得割	1,174,945	34.1	－
法人均等割	61,950	1.8	－
法人税割	77,921	2.3	－
固定資産税	1,690,949	49.0	－
うち純固定資産税	1,672,925	48.5	－
軽自動車税	166,308	4.8	－
市町村たばこ税	197,089	5.7	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,221	0.4	－
法定目的税	15,221	0.4	－
内訳 入湯税	15,221	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,447,536	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,800,775	25,502,607
歳出総額	24,512,807	24,383,210
歳入歳出差引	2,287,968	1,119,397
翌年度に繰越すべき財源	1,396,113	129,271
実質収支	891,855	990,126
単年度収支	-98,271	-137,018
積立金	1,066,134	1,518,112
繰上償還金	114,672	86,047
積立金取崩し額	990,510	823,724
実質単年度収支	92,025	643,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	844,405	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	22	60,089	2,731
臨時職員	－	－	－
合計	303	904,494	2,985
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,600
副市区町村長	1	29.04.01	7,120
教育長	1	29.04.01	6,530
議会議長	1	29.04.01	4,150
議会副議長	1	29.04.01	3,630
議会議員	18	29.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,425,393	9.9	2,218,955	2,165,434	19.0
うち職員給	1,484,066	6.1	1,349,942	－	－
扶助費	5,614,610	22.9	1,474,059	1,465,878	12.9
公債費	2,284,160	9.3	2,276,286	2,161,614	19.0
内訳 元利償還金 元金	2,079,909	8.5	2,072,961	1,958,289	17.2
利子	204,247	0.8	203,321	203,321	1.8
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	10,324,163	42.1	5,969,300	5,792,926	50.8
物件費	2,920,371	11.9	1,791,715	1,066,920	9.4
維持補修費	44,752	0.2	41,912	41,912	0.4
補助費等	2,451,885	10.0	1,850,173	1,549,876	13.6
うち一部事務組合負担金	842,027	3.4	796,165	772,690	6.8
繰出金	2,262,504	9.2	1,971,459	1,210,393	10.6
積立金	1,142,392	4.7	1,062,183	－	－
投資・出資金・貸付金	13,800	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,352,940	21.8	986,557		
うち人件費	177,547	0.7	174,839		
内訳 普通建設事業費	5,338,934	21.8	977,693		
うち補助	2,338,749	9.5	717,230		
うち単独	2,978,866	12.2	248,644		
災害復旧事業費	14,006	0.1	8,864		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,512,807	100.0	13,673,299		

経常経費充当一般財源等計	
	9,662,027 千円
経常収支比率	
	84.7 %（ 87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,961,267 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,832	0.8	－	195,832
総務費	3,903,704	15.9	637,413	2,997,390
民生費	9,510,732	38.8	630,660	4,375,631
衛生費	955,259	3.9	57,796	785,291
労働費	9,199	0.0	－	9,199
農林水産業費	1,547,611	6.3	1,106,589	441,164
商工費	309,620	1.3	63,596	121,274
土木費	2,245,888	9.2	1,576,097	668,335
消防費	552,921	2.3	－	552,921
教育費	2,983,875	12.2	1,266,783	1,241,112
災害復旧費	14,006	0.1	－	8,864
公債費	2,284,160	9.3	－	2,276,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,512,807	100.0	5,338,934	13,673,299

繰出金		
合計	2,262,504	
公営事業等への出の状況 下水道	402,033	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	885,163	
その他	975,308	

国民健康保険の状況	
実質収支	-195,729
再差引収支	-336,629
加入世帯数（世帯）	6,946
被保険者数（人）	12,503
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
国庫支出金	182
保険給付費	308

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,325,719	3,193,299
基準財政需要額	9,377,064	9,063,818
標準税収入額等	4,201,463	4,038,265
標準財政規模	11,335,054	11,206,893
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	7.9	8.8
公債費負担比率（%）	14.3	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.0	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,801,117	3,725,493
減債	3,615,811	3,606,925
特定目的	3,268,940	4,781,261
地方債現在高	20,546,356	20,295,765
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	518,578	1,712,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,084	84

徴収率（%）				
合計	98.5	96.4	98.4	95.9
市町村民税	98.9	97.2	98.8	97.0
純固定資産税	98.0	95.3	97.9	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,908	人
２２年国調	5,188	人
増減率	-5.4	%
面積	194.80	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,871 人	4,825 人
29. 1. 1	4,949 人	4,906 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	463
	18.8	19.9
第２次	351	330
	15.5	14.2
第３次	1,486	1,538
	65.7	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3014 国頭村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	640,212	10.6	640,212	21.3
地方譲与税	25,174	0.4	25,174	0.8
利子割交付金	332	0.0	332	0.0
配当割交付金	679	0.0	679	0.0
株式等譲渡所得割交付金	759	0.0	759	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,188	1.2	75,188	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,245	0.1	7,245	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	697	0.0	697	0.0
地方交付税	2,332,724	38.6	2,177,520	72.4
内訳 普通交付税	2,177,520	36.0	2,177,520	72.4
特別交付税	155,204	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,083,010	51.0	2,927,806	97.4
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
分担金・負担金	3,193	0.1	-	-
使用料	51,488	0.9	-	-
手数料	5,034	0.1	-	-
国庫支出金	759,413	12.6	-	-
国有提供交付金	77,148	1.3	77,148	2.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	734,566	12.2	-	-
財産収入	57,537	1.0	-	-
寄附金	91,794	1.5	-	-
繰入金	64,812	1.1	-	-
繰越金	382,264	6.3	-	-
諸収入	115,280	1.9	-	-
地方債	619,022	10.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,922	2.0	-	-
歳入合計	6,045,564	100.0	3,005,957	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	640,212	100.0	-
法定普通税	640,212	100.0	-
市町村民税	146,512	22.9	-
内訳 個人均等割	5,743	0.9	-
所得割	109,122	17.0	-
法人均等割	22,423	3.5	-
法人税割	9,224	1.4	-
固定資産税	447,957	70.0	-
うち純固定資産税	205,665	32.1	-
軽自動車税	17,001	2.7	-
市町村たばこ税	27,525	4.3	-
鉱産税	1,217	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	640,212	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,045,564	6,395,608
歳出総額	5,523,992	6,013,344
歳入歳出差引	521,572	382,264
翌年度に繰越すべき財源	56,300	50,984
実質収支	465,272	331,280
単年度収支	133,992	19,689
積立金	243	265
繰上償還金	-	211,632
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	134,235	231,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	260,912	2,836
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	15,155	3,031
臨時職員	-	-	-
合計	97	276,067	2,846
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,238	14.2	773,411	752,988	24.1
うち職員給	495,359	9.0	492,919	-	-
扶助費	360,750	6.5	118,083	113,047	3.6
公債費	628,463	11.4	613,131	613,131	19.6
内訳 元利償還金 元金	588,569	10.7	573,237	573,237	18.3
利子	39,550	0.7	39,550	39,550	1.3
一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0
（義務的経費計）	1,774,451	32.1	1,504,625	1,479,166	47.3
物件費	1,115,087	20.2	676,721	429,897	13.7
維持補修費	30,002	0.5	18,614	8,353	0.3
補助費等	595,550	10.8	478,385	376,486	12.0
うち一部事務組合負担金	342,882	6.2	337,492	268,768	8.6
繰出金	345,275	6.3	272,254	200,988	6.4
積立金	193,901	3.5	139,304	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,469,726	26.6	402,786	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	349	0.0	135	2,494,890 千円	
内訳 普通建設事業費	1,466,371	26.5	399,431	経常収支比率	
うち補助	1,220,474	22.1	328,377	79.7 % （ 83.0 %）	
うち単独	245,897	4.5	71,054	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	3,355	0.1	3,355	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,523,992	100.0	3,492,689	4,014,261 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,353	1.3	-	70,353
総務費	1,062,731	19.2	60,894	677,166
民生費	892,992	16.2	38,623	529,746
衛生費	411,911	7.5	-	331,171
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	756,202	13.7	529,839	217,469
商工費	156,813	2.8	12,053	99,927
土木費	814,981	14.8	723,049	333,527
消防費	207,670	3.8	-	207,670
教育費	518,521	9.4	101,913	409,174
災害復旧費	3,355	0.1	-	3,355
公債費	628,463	11.4	-	613,131
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,523,992	100.0	1,466,371	3,492,689

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	584,164	587,783
基準財政需要額	2,763,864	2,756,774
標準税収入額等	747,271	750,747
標準財政規模	3,047,713	3,036,421
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	15.3	10.9
公債費負担比率（%）	15.3	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.4	6.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	273,428	273,185
減債	254,554	254,436
特定目的	1,862,497	1,708,560
地方債現在高	5,765,255	5,734,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	52,000	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	37,040	57,351

国民健康保険の状況	
会計	
繰出金	345,275
公営事業等 簡易水道	59,164
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	73,222
その他	212,889
実質収支	2,103
再差引収支	-42,772
加入世帯数（世帯）	1,010
被保険者数（人）	1,578
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61
国庫支出金	206
保険給付費	342

徴収率（%）		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
現年・計	合計	97.8	91.4	98.0	91.9
	市町村民税	97.3	91.5	97.7	92.8
	純固定資産税	95.8	82.7	95.7	82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,060 人
	２２年国調	3,221 人
	増減率	-5.0 %
面積		63.55 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,127 人	3,115 人
29. 1. 1	3,161 人	3,149 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	373	289
	27.0	22.8
第２次	236	254
	17.1	20.0
第３次	774	725
	56.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3022 大宜味村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	682,151	18.9	677,666	38.5
地方譲与税	24,489	0.7	24,489	1.4
利子割交付金	162	0.0	162	0.0
配当割交付金	332	0.0	332	0.0
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	47,082	1.3	47,082	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,361	0.2	6,361	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	530	0.0	530	0.0
地方交付税	1,106,767	30.7	993,298	56.5
内訳 普通交付税	993,298	27.6	993,298	56.5
特別交付税	113,469	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,868,246	51.8	1,750,292	99.5
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	293	0.0	-	-
使用料	61,411	1.7	-	-
手数料	3,413	0.1	-	-
国庫支出金	217,266	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	474,770	13.2	-	-
財産収入	20,676	0.6	7,583	0.4
寄附金	184,594	5.1	-	-
繰入金	126,401	3.5	-	-
繰越金	407,137	11.3	-	-
諸収入	64,765	1.8	654	0.0
地方債	173,880	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,380	2.2	-	-
歳入合計	3,603,687	100.0	1,759,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	682,151	100.0	-
法定普通税	682,151	100.0	-
市町村民税	73,698	10.8	-
内訳 個人均等割	3,880	0.6	-
所得割	60,797	8.9	-
法人均等割	6,435	0.9	-
法人税割	2,586	0.4	-
固定資産税	581,559	85.3	-
うち純固定資産税	119,661	17.5	-
軽自動車税	11,537	1.7	-
市町村たばこ税	15,357	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	682,151	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,603,687	4,074,248
歳出総額	3,338,554	3,667,111
歳入歳出差引	265,133	407,137
翌年度に繰越すべき財源	43,437	67,771
実質収支	221,696	339,366
単年度収支	-117,670	-58,058
積立金	170,234	199,665
繰上償還金	-	2,114
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	52,564	143,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	194,043	2,733
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,620	2,905
教育公務員	3	9,943	3,314
臨時職員	-	-	-
合計	74	203,986	2,757
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	8	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	629,791	18.9	602,438	594,954	32.4
うち職員給	360,608	10.8	343,459	-	-
扶助費	260,188	7.8	65,522	65,420	3.6
公債費	290,241	8.7	260,256	260,256	14.2
内訳 元利償還金 元金	263,322	7.9	233,337	233,337	12.7
利子	26,833	0.8	26,833	26,833	1.5
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	1,180,220	35.4	928,216	920,630	50.1
物件費	561,319	16.8	293,475	230,383	12.5
維持補修費	24,562	0.7	21,423	20,266	1.1
補助費等	405,893	12.2	320,487	251,213	13.7
うち一部事務組合負担金	236,740	7.1	231,940	181,418	9.9
繰出金	312,739	9.4	281,648	224,819	12.2
積立金	381,100	11.4	366,286	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	472,721	14.2	53,326		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	468,702	14.0	49,307		
うち補助	408,107	12.2	14,784		
うち単独	60,595	1.8	34,523		
災害復旧事業費	4,019	0.1	4,019		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,338,554	100.0	2,264,861		

経常経費充当一般財源等計	
	1,647,311 千円
経常収支比率	89.6 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,502,991 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,804	1.9	-	61,794
総務費	1,049,178	31.4	111,353	798,272
民生費	686,154	20.6	12,581	386,812
衛生費	277,262	8.3	-	240,173
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	160,066	4.8	28,829	75,005
商工費	51,004	1.5	9,664	27,729
土木費	221,001	6.6	133,431	84,665
消防費	131,733	3.9	-	131,733
教育費	406,092	12.2	172,844	194,403
災害復旧費	4,019	0.1	-	4,019
公債費	290,241	8.7	-	260,256
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,338,554	100.0	468,702	2,264,861

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	587,227	588,653
基準財政需要額	1,581,773	1,612,567
標準税収入額等	762,903	763,852
標準財政規模	1,834,581	1,854,332
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	12.1	18.3
公債費負担比率（%）	10.4	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.2	5.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	610,482	440,248
減債	5,199	5,196
特定目的	2,340,657	2,256,146
地方債現在高	4,511,767	4,601,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,385	8,380

区分	公営企業の状況	国民健康保険の状況	
合計	315,509	実質収支	57,027
簡易水道	39,673	再差引収支	44,034
下水道	33,928	加入世帯数（世帯）	760
工業用水道	2,770	被保険者数（人）	1,093
上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国民健康保険	87,406	国庫支出金	190
その他	151,732	保険給付費	337

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
徴収率（%） 合計		99.2	96.8	99.1	96.7
市町村民税		99.5	97.8	98.6	96.8
純固定資産税		96.2	85.4	95.6	84.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,720 人
	２２年国調	1,794 人
	増減率	-4.1 %
面積		81.88 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,804 人	1,798 人
29. 1. 1	1,835 人	1,829 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	384	406
	41.2	43.9
第２次	117	112
	12.5	12.1
第３次	432	407
	46.3	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3031 東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	220,710	6.8	220,710	14.1
地方譲与税	13,491	0.4	13,491	0.9
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	493	0.0	493	0.0
株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,598	0.8	26,598	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,503	0.1	3,503	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0
地方交付税	1,283,973	39.5	1,176,763	75.1
内訳 普通交付税	1,176,763	36.2	1,176,763	75.1
特別交付税	107,210	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,549,621	47.7	1,442,411	92.0
交通安全対策特別交付金	568	0.0	568	0.0
分担金・負担金	10,822	0.3	－	－
使用料	39,224	1.2	356	0.0
手数料	9,123	0.3	6	0.0
国庫支出金	258,422	8.0	－	－
国有提供交付金	115,103	3.5	115,103	7.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	420,029	12.9	－	－
財産収入	7,039	0.2	3,143	0.2
寄附金	134,978	4.2	－	－
繰入金	132,202	4.1	－	－
繰越金	243,881	7.5	－	－
諸収入	44,904	1.4	6,180	0.4
地方債	282,533	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,633	1.8	－	－
歳入合計	3,248,449	100.0	1,567,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	220,710	100.0	－
法定普通税	220,710	100.0	－
市町村民税	56,483	25.6	－
内訳 個人均等割	2,475	1.1	－
所得割	47,027	21.3	－
法人均等割	5,312	2.4	－
法人税割	1,669	0.8	－
固定資産税	148,317	67.2	－
うち純固定資産税	59,809	27.1	－
軽自動車税	7,256	3.3	－
市町村たばこ税	8,654	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	220,710	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,248,449	3,850,267
歳出総額	3,039,135	3,606,386
歳入歳出差引	209,314	243,881
翌年度に繰越すべき財源	32,007	114,186
実質収支	177,307	129,695
単年度収支	47,612	-78,422
積立金	65,000	105,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	112,612	26,578

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	135,792	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,670	2,534
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	50	141,952	2,839
ラスパイレス指数			90.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,670
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	2,160
議会議員	6	16.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	503,221	16.6	455,943	435,791	26.8
うち職員給	306,679	10.1	260,525	－	－
扶助費	198,880	6.5	58,617	57,547	3.5
公債費	264,002	8.7	239,582	239,582	14.7
内訳 元利償還金 元金	238,089	7.8	213,669	213,669	13.1
利子	25,913	0.9	25,913	25,913	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	966,103	31.8	754,142	732,920	45.0
物件費	628,315	20.7	375,044	266,918	16.4
維持補修費	26,907	0.9	22,392	12,269	0.8
補助費等	402,390	13.2	303,005	210,468	12.9
うち一部事務組合負担金	156,949	5.2	155,149	100,799	6.2
繰出金	176,364	5.8	151,749	151,749	9.3
積立金	263,671	8.7	198,142	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	575,385	18.9	99,933		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	574,168	18.9	98,716		
うち補助	373,911	12.3	16,559		
うち単独	200,257	6.6	82,157		
災害復旧事業費	1,217	0.0	1,217		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,039,135	100.0	1,904,407		

経常経費充当一般財源等計 1,374,324 千円

経常収支比率 84.4 % （ 87.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,113,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,499	1.8	－	54,499
総務費	896,184	29.5	180,113	559,580
民生費	621,476	20.4	4,034	284,280
衛生費	212,414	7.0	2,471	186,332
労働費	81	0.0	－	81
農林水産業費	240,963	7.9	109,481	90,996
商工費	102,528	3.4	7,500	83,679
土木費	317,028	10.4	270,569	110,801
消防費	80,554	2.7	－	80,554
教育費	248,189	8.2	－	212,806
災害復旧費	1,217	0.0	－	1,217
公債費	264,002	8.7	－	239,582
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,039,135	100.0	574,168	1,904,407

繰出金	合計	176,364
公営事業等への繰出状況	簡易水道	90,060
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	41,448
	その他	44,856

国民健康保険の状況		
実質収支		28,566
再差引収支		21,121
加入世帯数（世帯）		456
被保険者数（人）		721
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	50
	国庫支出金	196
	保険給付費	311

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	226,017	226,703
基準財政需要額	1,403,891	1,397,786
標準税収入額等	301,534	296,279
標準財政規模	1,537,930	1,523,864
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	11.5	8.5
公債費負担比率(%)	11.3	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.6	6.4
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,490,000	1,425,000
減債	410,000	410,000
特定目的	979,125	912,656
地方債現在高	3,146,512	3,102,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,304	19,304

徴収率(%)		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	98.7	90.0	98.5	91.2
	市町村民税	99.0	95.1	98.3	96.7
	純固定資産税	96.4	73.6	96.1	74.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,531	人
２２年国調	9,257	人
増減率	3.0	%
面積	39.93	km²
人口密度	239	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,494 人	9,451 人
29. 1. 1	9,604 人	9,566 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	1,040	1,049
第１次	24.6	26.1
	576	573
第２次	13.6	14.2
	2,612	2,403
第３次	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47 沖縄県	3065 今帰仁村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	656,373	8.3	655,920	21.8
地方譲与税	46,224	0.6	46,224	1.5
利子割交付金	499	0.0	499	0.0
配当割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	135,240	1.7	135,240	4.5
ゴルフ場利用税交付金	15,646	0.2	15,646	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,052	0.2	12,052	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,990	0.0	2,990	0.1
地方交付税	2,321,980	29.5	2,133,058	71.0
内訳 普通交付税	2,133,058	27.1	2,133,058	71.0
特別交付税	188,922	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,193,154	40.5	3,003,779	100.0
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0
分担金・負担金	5,362	0.1	－	－
使用料	184,260	2.3	－	－
手数料	19,034	0.2	－	－
国庫支出金	1,594,689	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,284,689	16.3	－	－
財産収入	34,434	0.4	－	－
寄附金	237,555	3.0	－	－
繰入金	355,395	4.5	－	－
繰越金	349,362	4.4	－	－
諸収入	219,385	2.8	50	0.0
地方債	405,118	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,518	1.6	－	－
歳入合計	7,883,624	100.0	3,005,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	656,373	100.0	－
法定普通税	656,373	100.0	－
市町村民税	214,636	32.7	－
内訳 個人均等割	11,708	1.8	－
所得割	177,869	27.1	－
法人均等割	13,082	2.0	－
法人税割	11,977	1.8	－
固定資産税	348,311	53.1	－
うち純固定資産税	347,858	53.0	－
軽自動車税	37,038	5.6	－
市町村たばこ税	56,388	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	656,373	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	7,883,624	6,575,192
歳出総額	7,671,584	6,225,830
歳入歳出差引	212,040	349,362
翌年度に繰越すべき財源	22,431	53,875
実質収支	189,609	295,487
単年度収支	-105,878	24,598
積立金	157,315	138,027
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	156,839	129,777
実質単年度収支	-105,402	32,848

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	319,014	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,676	2,419
教育公務員	5	15,061	3,012
臨時職員	－	－	－
合計	116	334,075	2,880
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,696
副市区町村長	1	17.04.01	5,719
教育長	1	17.04.01	5,367
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	14.12.01	2,200
議会議員	9	18.04.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,319	12.5	793,291	788,070	25.2
うち職員給	595,146	7.8	458,274	－	－
扶助費	712,602	9.3	222,312	159,271	5.1
公債費	451,675	5.9	451,675	451,675	14.4
内訳 元利償還金 元金	424,417	5.5	424,417	424,417	13.6
利子	27,015	0.4	27,015	27,015	0.9
一時借入金利子	243	0.0	243	243	0.0
（義務的経費計）	2,122,596	27.7	1,467,278	1,399,016	44.7
物件費	1,119,696	14.6	679,456	341,211	10.9
維持補修費	10,433	0.1	5,641	－	－
補助費等	722,255	9.4	586,233	404,018	12.9
うち一部事務組合負担金	394,344	5.1	383,690	383,690	12.3
繰出金	652,062	8.5	561,274	343,943	11.0
積立金	520,096	6.8	285,326	－	－
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,522,946	32.9	67,895		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,522,946	32.9	67,895		
うち補助	2,340,202	30.5	32,295		
うち単独	182,744	2.4	35,600		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,671,584	100.0	3,653,103		

経常経費充当一般財源等計 2,488,188 千円
経常収支比率 79.5 %（82.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,865,143 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,088	0.9	－	70,088
総務費	1,354,033	17.6	74,767	900,179
民生費	2,456,188	32.0	559,100	1,184,521
衛生費	338,081	4.4	－	302,478
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	745,691	9.7	581,928	125,852
商工費	232,127	3.0	167,661	21,896
土木費	1,064,041	13.9	976,805	71,392
消防費	182,039	2.4	－	182,039
教育費	777,621	10.1	162,685	342,983
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	451,675	5.9	－	451,675
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,671,584	100.0	2,522,946	3,653,103

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	680,580	659,506
基準財政需要額	2,815,859	2,792,218
標準税収入額等	852,908	827,338
標準財政規模	3,109,484	3,061,156
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	6.1	9.7
公債費負担比率（%）	11.7	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	10.0
将来負担比率（%）	16.1	17.3
積立金現在高 財調	509,657	509,181
減債	38,483	38,483
特定目的	872,163	707,938
地方債現在高	3,084,514	3,103,813
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	1,403
実質的なもの	80,094	91,536
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.1 95.8	98.2 95.6
市町村民税	98.8 97.3	98.4 96.7
純固定資産税	97.4 94.2	97.8 94.1

国民健康保険の状況	
繰出金合計	684,062
会計 営業	簡易水道 32,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	298,878
その他	353,184
実質収支	-129,144
再差引収支	-160,058
加入世帯数（世帯）	2,000
被保険者数（人）	3,446
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
国庫支出金	193
保険給付費	315

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,536	人
２２年国調	13,870	人
増減率	-2.4	%
面積	54.35	km²
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	13,348 人	13,271 人
29. 1. 1	13,441 人	13,377 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	595	703
第１次	9.6	11.2
	1,107	1,140
第２次	17.9	18.2
	4,485	4,416
第３次	72.5	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3081 本部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,163,004	13.9	1,163,004	30.8
地方譲与税	47,250	0.6	47,250	1.3
利子割交付金	767	0.0	767	0.0
配当割交付金	1,557	0.0	1,557	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,735	0.0	1,735	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	217,329	2.6	217,329	5.8
ゴルフ場利用税交付金	18,617	0.2	18,617	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,359	0.1	12,359	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,567	0.0	2,567	0.1
地方交付税	2,443,591	29.1	2,266,664	60.1
内訳 普通交付税	2,266,664	27.0	2,266,664	60.1
特別交付税	176,927	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,908,776	46.6	3,731,849	98.9
交通安全対策特別交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
分担金・負担金	175,137	2.1	-	-
使用料	80,259	1.0	-	-
手数料	39,473	0.5	-	-
国庫支出金	1,954,091	23.3	-	-
国有提供交付金	12,746	0.2	12,746	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,223,794	14.6	-	-
財産収入	26,887	0.3	25,126	0.7
寄附金	106,014	1.3	-	-
繰入金	53,828	0.6	-	-
繰越金	200,033	2.4	-	-
諸収入	43,207	0.5	3,051	0.1
地方債	560,393	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,593	1.9	-	-
歳入合計	8,385,864	100.0	3,773,998	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,155,030	99.3	-
法定普通税	1,155,030	99.3	-
市町村民税	402,189	34.6	-
内訳 個人均等割	17,440	1.5	-
所得割	283,484	24.4	-
法人均等割	25,723	2.2	-
法人税割	75,542	6.5	-
固定資産税	614,026	52.8	-
うち純固定資産税	610,548	52.5	-
軽自動車税	51,358	4.4	-
市町村たばこ税	68,674	5.9	-
鉱産税	18,783	1.6	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,974	0.7	-
法定目的税	7,974	0.7	-
内訳 入湯税	7,974	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,163,004	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	8,385,864	8,040,715
歳出総額	8,034,950	7,840,682
歳入歳出差引	350,914	200,033
翌年度に繰越すべき財源	35,344	35,035
実質収支	315,570	164,998
単年度収支	150,572	-260,379
積立金	1,505	437,847
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	152,077	177,468

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	104	281,112	2,703
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,616	2,904
教育公務員	6	18,756	3,126
臨時職員	-	-	-
合計	110	299,868	2,726
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	7,560
副市区町村長	1	19.01.01	6,120
教育長	1	19.01.01	5,750
議会議長	1	26.12.01	3,200
議会副議長	1	26.12.01	2,730
議会議員	12	26.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	885,043	11.0	800,390	796,761	20.3
うち職員給	519,071	6.5	461,660	-	-
扶助費	1,704,414	21.2	422,574	422,574	10.7
公債費	715,619	8.9	688,656	688,656	17.5
内訳 元利償還金 元金	644,477	8.0	617,514	617,514	15.7
元利償還金 利子	70,484	0.9	70,484	70,484	1.8
一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
（義務的経費計）	3,305,076	41.1	1,911,620	1,907,991	48.5
物件費	1,068,175	13.3	527,578	331,149	8.4
維持補修費	37,670	0.5	31,575	30,522	0.8
補助費等	836,470	10.4	702,319	650,499	16.5
うち一部事務組合負担金	517,770	6.4	517,770	517,770	13.2
繰出金	873,209	10.9	732,492	597,012	15.2
積立金	63,885	0.8	3,338	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,850,465	23.0	73,284		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,850,465	23.0	73,284		
うち補助	1,682,775	20.9	18,517		
うち単独	167,690	2.1	54,767		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,034,950	100.0	3,982,206		

経常経費充当一般財源等計 3,517,173 千円

経常収支比率 89.4 %（93.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,333,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,543	1.2	-	98,543
総務費	754,251	9.4	23,377	481,890
民生費	2,719,081	33.8	2,222	1,210,693
衛生費	417,181	5.2	10,624	367,948
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	828,096	10.3	638,889	98,871
商工費	413,466	5.1	256,200	59,306
土木費	781,693	9.7	490,313	242,212
消防費	295,138	3.7	47,948	251,143
教育費	1,011,882	12.6	380,892	482,944
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	715,619	8.9	-	688,656
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,034,950	100.0	1,850,465	3,982,206

区分	決算額	
繰出金 合計	884,125	
営業等 下水道	150,139	
営業等 上水道	10,916	
営業等 工業用水道	-	
営業等 交通	-	
営業等 国民健康保険	241,356	
営業等 その他	481,714	
国民健康保険の状況 実質収支	64,772	
国民健康保険の状況 再差引収支	-17,361	
国民健康保険の状況 加入世帯数（世帯）	2,605	
国民健康保険の状況 被保険者数（人）	4,439	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65	
被保険者1人当り 国庫支出金	211	
被保険者1人当り 保険給付費	341	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,128,405	1,093,217
基準財政需要額	3,397,749	3,435,387
標準税収入額等	1,438,820	1,386,482
標準財政規模	3,865,077	3,876,493
財政力指数	0.32	0.30
実質収支比率（%）	8.2	4.3
公債費負担比率（%）	15.9	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.5	5.8
将来負担比率（%）	29.2	42.8
積立金現在高 財調	1,564,128	1,562,623
減債	1,013	1,012
特定目的	281,513	259,595
地方債現在高	6,766,450	6,850,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	321,265	-
保証・補償	-	-
その他	-	2,048
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,641	35,641
徴収率（%） 合計	98.4 94.8	98.2 93.7
市町村民税	98.6 97.8	98.2 96.8
純固定資産税	98.0 92.2	98.0 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,652 人
	２２年国調	10,144 人
	増減率	5.0 %
面積		50.83 km²
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,937 人	10,240 人
29. 1. 1	10,980 人	10,373 人
増減率	-0.4 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	806	643
	15.4	14.7
第２次	482	553
	9.2	12.6
第３次	3,938	3,180
	75.4	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3111 恩納村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,626,022	15.4	1,626,022	36.9
地方譲与税	25,042	0.2	25,042	0.6
利子割交付金	919	0.0	919	0.0
配当割交付金	1,870	0.0	1,870	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,085	0.0	2,085	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	206,623	2.0	206,623	4.7
ゴルフ場利用税交付金	80,537	0.8	80,537	1.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,530	0.1	6,530	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,078	0.0	2,078	0.0
地方交付税	1,299,605	12.3	1,182,854	26.8
内訳 普通交付税	1,182,854	11.2	1,182,854	26.8
特別交付税	116,751	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,251,311	30.7	3,134,560	71.1
交通安全対策特別交付金	1,562	0.0	1,562	0.0
分担金・負担金	423,267	4.0	125	0.0
使用料	87,700	0.8	－	－
手数料	113,465	1.1	－	－
国庫支出金	1,894,218	17.9	－	－
国有提供交付金	61,939	0.6	61,939	1.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	795,820	7.5	－	－
財産収入	1,826,415	17.3	1,204,187	27.3
寄附金	178,787	1.7	－	－
繰入金	1,353,274	12.8	－	－
繰越金	290,967	2.7	－	－
諸収入	37,043	0.4	3,970	0.1
地方債	265,200	2.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	1.4	－	－
歳入合計	10,580,968	100.0	4,406,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,626,022	100.0	－
法定普通税	1,626,022	100.0	－
市町村民税	509,007	31.3	－
内訳 個人均等割	17,182	1.1	－
所得割	368,840	22.7	－
法人均等割	46,676	2.9	－
法人税割	76,309	4.7	－
固定資産税	1,024,036	63.0	－
うち純固定資産税	1,024,021	63.0	－
軽自動車税	41,677	2.6	－
市町村たばこ税	51,302	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,626,022	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,580,968	9,090,877
歳出総額	9,737,046	8,799,910
歳入歳出差引	843,922	290,967
翌年度に繰越すべき財源	169,238	40,025
実質収支	674,684	250,942
単年度収支	423,742	-45,009
積立金	289,025	244,523
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	288,858	273,892
実質単年度収支	423,909	-74,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	341,938	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	24,873	2,764
臨時職員	－	－	－
合計	122	366,811	3,007
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	6,200
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	23.04.01	2,710
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	14	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,224,693	12.6	1,100,665	1,092,847	24.0
うち職員給	642,179	6.6	577,028	－	－
扶助費	742,085	7.6	279,490	277,805	6.1
公債費	432,095	4.4	422,714	422,714	9.3
内訳 元利償還金 元金	389,846	4.0	380,465	380,465	8.4
利子	42,249	0.4	42,249	42,249	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,398,873	24.6	1,802,869	1,793,366	39.4
物件費	1,323,931	13.6	882,189	813,672	17.9
維持補修費	110,168	1.1	90,575	68,716	1.5
補助費等	1,544,403	15.9	710,721	665,049	14.6
うち一部事務組合負担金	434,071	4.5	402,080	402,080	8.8
繰出金	667,559	6.9	595,805	321,060	7.0
積立金	794,508	8.2	714,672	－	－
投資・出資金・貸付金	14,580	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,883,024	29.6	271,645		
うち人件費	25,377	0.3	9,353		
内訳 普通建設事業費	2,882,625	29.6	271,246		
うち補助	1,803,377	18.5	68,226		
うち単独	1,079,248	11.1	203,020		
災害復旧事業費	399	0.0	399		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,737,046	100.0	5,068,476		

経常経費充当一般財源等計	
	3,661,863 千円
経常収支比率	80.4 %（83.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,912,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,701	1.0	－	99,701
総務費	2,556,323	26.3	127,242	1,547,252
民生費	1,798,908	18.5	－	1,034,721
衛生費	574,156	5.9	104,211	394,457
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	575,811	5.9	253,998	318,639
商工費	239,609	2.5	62,336	137,883
土木費	1,827,879	18.8	1,721,477	190,428
消防費	244,461	2.5	14,688	244,461
教育費	1,387,704	14.3	598,673	677,821
災害復旧費	399	0.0	－	399
公債費	432,095	4.4	－	422,714
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,737,046	100.0	2,882,625	5,068,476

区分	決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	667,559			
公営事業等への出 下水道	115,746			
上水道	－			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	264,362			
その他	287,451			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	119,516
再差引収支	73,745
加入世帯数（世帯）	2,263
被保険者数（人）	3,890
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	60
国庫支出金	169
保険給付費	236

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,468,846	1,371,169
基準財政需要額	2,653,794	2,628,703
標準税収入額等	1,910,885	1,779,111
標準財政規模	3,262,005	3,184,039
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率（％）	20.7	7.9
公債費負担比率（％）	7.1	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,915,894	1,915,727
減債	481,674	481,674
特定目的	2,336,389	2,869,703
地方債現在高	3,660,857	3,785,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,316,938	1,197,277
保証・補償	－	－
その他	59,000	44,527
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,683	85,683

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.8	96.7	98.7	96.6
市町村民税	98.9	96.9	99.3	97.6
純固定資産税	98.8	96.5	98.5	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,597 人
	２２年国調	5,331 人
	増減率	5.0 %
面積		31.30 km²
人口密度		179 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,999 人	5,962 人
29. 1. 1	5,942 人	5,912 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	415	418
第１次	15.8	17.5
	389	333
第２次	14.8	13.9
	1,821	1,638
第３次	69.4	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
47	3138		
沖縄県	宜野座村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	596,630	6.9	596,630	18.8
地方譲与税	30,694	0.4	30,694	1.0
利子割交付金	421	0.0	421	0.0
配当割交付金	856	0.0	856	0.0
株式等譲渡所得割交付金	953	0.0	953	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	85,001	1.0	85,001	2.7
ゴルフ場利用税交付金	21,458	0.2	21,458	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,988	0.1	7,988	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
地方交付税	1,433,222	16.7	1,306,249	41.2
内訳 普通交付税	1,306,249	15.2	1,306,249	41.2
特別交付税	126,973	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,179,577	25.4	2,052,604	64.8
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0
分担金・負担金	96,410	1.1	－	－
使用料	199,646	2.3	－	－
手数料	19,721	0.2	－	－
国庫支出金	1,073,496	12.5	－	－
国有提供交付金	111,663	1.3	111,663	3.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,410,667	16.4	－	－
財産収入	2,008,094	23.4	999,800	31.6
寄附金	19,149	0.2	－	－
繰入金	834,120	9.7	－	－
繰越金	228,694	2.7	－	－
諸収入	59,886	0.7	3,049	0.1
地方債	346,592	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,492	1.1	－	－
歳入合計	8,588,685	100.0	3,168,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	596,630	100.0	－
法定普通税	596,630	100.0	－
市町村民税	197,531	33.1	－
内訳 個人均等割	9,287	1.6	－
所得割	156,274	26.2	－
法人均等割	12,368	2.1	－
法人税割	19,602	3.3	－
固定資産税	354,090	59.3	－
うち純固定資産税	208,026	34.9	－
軽自動車税	19,940	3.3	－
市町村たばこ税	25,069	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	596,630	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	8,588,685	7,955,690
歳出総額	8,295,235	7,726,996
歳入歳出差引	293,450	228,694
翌年度に繰越すべき財源	92,227	69,225
実質収支	201,223	159,469
単年度収支	41,754	38,845
積立金	285,643	318,211
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	279,625	282,777
実質単年度収支	47,772	74,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	233,442	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,316	3,079
教育公務員	5	15,124	3,025
臨時職員	－	－	－
合計	86	248,566	2,890
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	5,900
教育長	1	25.05.01	5,500
議会議長	1	23.04.01	2,720
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	10	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,059,270	12.8	973,358	937,118	28.7
うち職員給	699,198	8.4	615,722	－	－
扶助費	691,024	8.3	204,192	199,115	6.1
公債費	325,994	3.9	316,314	316,009	9.7
内訳 元利償還金 元金	290,205	3.5	282,934	282,934	8.7
利子	35,789	0.4	33,380	33,075	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,076,288	25.0	1,493,864	1,452,242	44.5
物件費	1,010,846	12.2	552,455	438,858	13.4
維持補修費	70,601	0.9	49,292	290	0.0
補助費等	1,703,107	20.5	643,049	491,371	15.0
うち一部事務組合負担金	257,672	3.1	257,672	257,645	7.9
繰出金	315,736	3.8	282,051	234,017	7.2
積立金	683,993	8.2	655,625	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,434,664	29.4	335,964		
うち人件費	19,650	0.2	14,347		
内訳 普通建設事業費	2,431,374	29.3	332,674		
うち補助	1,712,676	20.6	101,990		
うち単独	713,263	8.6	225,249		
災害復旧事業費	3,290	0.0	3,290		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,295,235	100.0	4,012,300		

経常経費充当一般財源等計	2,616,778 千円
経常収支比率	80.1 %（82.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,305,750 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,177	1.0	－	84,177
総務費	3,966,782	47.8	1,435,905	1,331,466
民生費	1,258,647	15.2	14,405	694,817
衛生費	347,666	4.2	－	300,807
労働費	3,430	0.0	－	3,430
農林水産業費	424,516	5.1	116,608	265,724
商工費	122,473	1.5	－	70,362
土木費	427,402	5.2	342,220	247,167
消防費	144,698	1.7	－	144,698
教育費	1,186,160	14.3	522,236	550,048
災害復旧費	3,290	0.0	－	3,290
公債費	325,994	3.9	－	316,314
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,295,235	100.0	2,431,374	4,012,300

国民健康保険の状況		
繰出金 合計	417,506	
会計 実質収支	93,006	
営業 上水道	101,770	
再差引収支	-34,850	
事業 下水道	31,691	
加入世帯数（世帯）	1,019	
工業用水道	－	
被保険者数（人）	1,853	
等 交通	－	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62	
へ 国民健康保険	147,069	
国庫支出金	238	
出 その他	136,976	
保険給付費	343	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	569,870	546,420
基準財政需要額	1,877,600	1,851,005
標準税収入額等	723,404	692,226
標準財政規模	2,127,145	2,080,586
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	9.5	7.7
公債費負担比率（％）	7.3	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	628,247	622,229
減債	211,708	211,564
特定目的	2,474,996	2,637,286
地方債現在高	3,359,283	3,302,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	162	4,098
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,391	25,360
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 98.3	98.9 97.8
市町村民税	98.4 98.0	98.9 98.5
純固定資産税	99.1 97.2	97.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,232 人
	２２年国調	11,066 人
	増減率	1.5 %
面積		37.84 km²
人口密度		297 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	11,524 人	11,432 人
29. 1. 1	11,453 人	11,358 人
増減率	0.6 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	512	570
	11.1	13.2
第２次	764	725
	16.6	16.8
第３次	3,318	3,011
	72.2	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3146 金武町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,286,883	13.3	1,286,883	25.4
地方譲与税	39,696	0.4	39,696	0.8
利子割交付金	937	0.0	937	0.0
配当割交付金	1,897	0.0	1,897	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,108	0.0	2,108	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	169,589	1.8	169,589	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,459	0.1	9,459	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,052	0.0	4,052	0.1
地方交付税	2,106,061	21.8	1,954,632	38.5
内訳 普通交付税	1,954,632	20.2	1,954,632	38.5
特別交付税	151,429	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,620,682	37.4	3,469,253	68.3
交通安全対策特別交付金	1,986	0.0	1,986	0.0
分担金・負担金	70,191	0.7	－	－
使用料	135,825	1.4	34,432	0.7
手数料	42,487	0.4	9,136	0.2
国庫支出金	1,690,901	17.5	－	－
国有提供交付金	498,866	5.2	498,866	9.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	845,994	8.8	－	－
財産収入	2,066,359	21.4	1,057,181	20.8
寄附金	53,922	0.6	－	－
繰入金	121,152	1.3	－	－
繰越金	177,954	1.8	－	－
諸収入	198,043	2.0	5,429	0.1
地方債	143,900	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,900	1.5	－	－
歳入合計	9,668,262	100.0	5,076,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,286,883	100.0	－
法定普通税	1,286,883	100.0	－
市町村民税	383,954	29.8	－
内訳 個人均等割	16,937	1.3	－
所得割	328,727	25.5	－
法人均等割	19,785	1.5	－
法人税割	18,505	1.4	－
固定資産税	811,821	63.1	－
うち純固定資産税	682,252	53.0	－
軽自動車税	39,037	3.0	－
市町村たばこ税	52,071	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,286,883	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,668,262	10,170,885
歳出総額	9,353,256	9,916,121
歳入歳出差引	315,006	254,764
翌年度に繰越すべき財源	74,076	177,954
実質収支	240,930	76,810
単年度収支	164,120	-215,094
積立金	674	938
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,228	165,000
実質単年度収支	158,566	-379,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	384,312	2,868
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,248	3,416
教育公務員	8	24,152	3,019
臨時職員	－	－	－
合計	142	408,464	2,877
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,170
教育長	1	22.12.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	3,127
議会副議長	1	23.04.01	2,780
議会議員	14	23.04.01	2,552

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,389,098	14.9	1,273,870	1,258,765	24.1
うち職員給	710,219	7.6	658,542	－	－
扶助費	975,649	10.4	297,740	297,740	5.7
公債費	402,764	4.3	381,591	381,591	7.3
内訳 元利償還金 元金	361,511	3.9	341,297	341,297	6.5
利子	41,253	0.4	40,294	40,294	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,767,511	29.6	1,953,201	1,938,096	37.1
物件費	1,687,448	18.0	1,290,808	1,055,980	20.2
維持補修費	75,723	0.8	71,828	45,233	0.9
補助費等	2,876,564	30.8	1,271,212	1,195,702	22.9
うち一部事務組合負担金	397,495	4.2	397,495	397,495	7.6
繰出金	430,385	4.6	363,274	218,170	4.2
積立金	300,245	3.2	199,733	－	－
投資・出資金・貸付金	13,997	0.1	167	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,201,383	12.8	330,881		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,201,383	12.8	330,881		
うち補助	1,149,940	12.3	282,997		
うち単独	51,443	0.6	47,884		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,353,256	100.0	5,481,104		

経常経費充当一般財源等計 4,453,181 千円

経常収支比率 85.3 % （ 87.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,796,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,076	1.3	－	126,076
総務費	2,339,576	25.0	36,336	1,149,161
民生費	2,899,646	31.0	5,215	1,475,096
衛生費	442,849	4.7	－	400,681
労働費	29,074	0.3	－	6,038
農林水産業費	545,411	5.8	144,330	432,188
商工費	57,877	0.6	500	55,443
土木費	806,178	8.6	625,923	372,904
消防費	237,754	2.5	－	237,754
教育費	1,466,051	15.7	389,079	844,172
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	402,764	4.3	－	381,591
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,353,256	100.0	1,201,383	5,481,104

繰出金	合計	438,045
公営事業等への出	下水道	82,974
	上水道	7,660
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	307,853
	その他	39,558

国民健康保険事業の状況

実質収支		56,269
再差引収支		23,776
加入世帯数（世帯）		2,251
被保険者数（人）		3,817
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	63
	国庫支出金	190
	保険給付費	304

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,175,243	1,153,735
基準財政需要額	3,132,346	3,070,429
標準税収入額等	1,501,930	1,471,767
標準財政規模	3,617,247	3,532,696
財政力指数	0.36	0.34
実質収支比率（%）	6.7	2.2
公債費負担比率（%）	6.6	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.9	5.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	694,376	623,120
減債	341,523	391,022
特定目的	1,456,597	1,222,394
地方債現在高	3,964,772	4,182,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	28,879	449,850
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,782	92,643
徴収率（%） 現年・計 合計	98.2 94.3	98.1 94.0
市町村民税	98.5 96.2	98.2 96.1
純固定資産税	97.6 92.0	97.7 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,260 人
	２２年国調	4,737 人
	増減率	-10.1 %
面積		22.78 k㎡
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,596 人	4,580 人
29. 1. 1	4,620 人	4,604 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	770	833
	33.7	37.7
第２次	326	250
	14.3	11.3
第３次	1,188	1,125
	52.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3154 伊江村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	360,475	5.8	360,475	14.4
地方譲与税	43,487	0.7	43,487	1.7
利子割交付金	319	0.0	319	0.0
配当割交付金	648	0.0	648	0.0
株式等譲渡所得割交付金	719	0.0	719	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,454	1.0	63,454	2.5
ゴルフ場利用税交付金	1,740	0.0	1,740	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,335	0.2	11,335	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	380	0.0	380	0.0
地方交付税	2,155,748	34.5	1,926,763	76.8
内訳 普通交付税	1,926,763	30.8	1,926,763	76.8
特別交付税	228,985	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,638,305	42.2	2,409,320	96.0
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.1
分担金・負担金	33,850	0.5	－	－
使用料	59,435	1.0	－	－
手数料	299,667	4.8	－	－
国庫支出金	1,306,153	20.9	－	－
国有提供交付金	75,758	1.2	75,758	3.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	742,781	11.9	－	－
財産収入	103,475	1.7	－	－
寄附金	22,745	0.4	－	－
繰入金	387,266	6.2	－	－
繰越金	177,895	2.8	－	－
諸収入	64,629	1.0	22,195	0.9
地方債	336,407	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,407	1.6	－	－
歳入合計	6,249,987	100.0	2,508,894	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	360,475	100.0	－
法定普通税	360,475	100.0	－
市町村民税	135,154	37.5	－
内訳 個人均等割	6,141	1.7	－
所得割	111,782	31.0	－
法人均等割	10,352	2.9	－
法人税割	6,879	1.9	－
固定資産税	178,840	49.6	－
うち純固定資産税	169,199	46.9	－
軽自動車税	22,939	6.4	－
市町村たばこ税	23,192	6.4	－
鉱産税	350	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	360,475	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,249,987	5,724,554
歳出総額	6,093,541	5,546,659
歳入歳出差引	156,446	177,895
翌年度に繰越すべき財源	13,710	4,146
実質収支	142,736	173,749
単年度収支	-31,013	-78,835
積立金	91,491	185,609
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	99,945	89,234
実質単年度収支	-39,467	17,540

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	322,560	2,880
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,400	3,467
臨時職員	－	－	－
合計	115	332,960	2,895
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,315
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,928
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,567
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,632
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,184
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	2,028
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	968,594	15.9	859,296	832,977	31.9
うち職員給	613,557	10.1	534,637	－	－
扶助費	379,441	6.2	133,725	124,488	4.8
公債費	447,504	7.3	441,519	441,519	16.9
内訳 元利償還金 元金	418,407	6.9	412,505	412,505	15.8
利子	29,097	0.5	29,014	29,014	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,795,539	29.5	1,434,540	1,398,984	53.6
物件費	1,209,423	19.8	803,596	415,571	15.9
維持補修費	26,382	0.4	26,382	23,388	0.9
補助費等	468,579	7.7	224,969	87,361	3.3
うち一部事務組合負担金	24,265	0.4	15,199	14,946	0.6
繰出金	318,619	5.2	283,340	176,764	6.8
積立金	430,786	7.1	318,827	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,844,213	30.3	543,772		
うち人件費	19,846	0.3	1,985		
内訳 普通建設事業費	1,844,213	30.3	543,772		
うち補助	1,417,942	23.3	117,501		
うち単独	424,306	7.0	424,306		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,093,541	100.0	3,635,426		

経常経費充当一般財源等計 2,102,068 千円
経常収支比率 80.6 %（83.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,791,872 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,241	1.2	－	70,241
総務費	1,149,955	18.9	149,814	878,253
民生費	1,004,406	16.5	－	683,332
衛生費	604,971	9.9	72,445	280,048
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	773,949	12.7	333,279	355,036
商工費	361,023	5.9	238,321	224,458
土木費	1,133,247	18.6	1,005,520	234,820
消防費	24,090	0.4	－	24,090
教育費	508,642	8.3	44,834	428,116
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	447,504	7.3	－	441,519
諸支出金	15,513	0.3	－	15,513
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,093,541	100.0	1,844,213	3,635,426

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	386,179	376,392
基準財政需要額	2,314,768	2,291,145
標準税収入額等	482,090	466,828
標準財政規模	2,509,260	2,476,827
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.7	7.0
公債費負担比率（％）	11.6	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,714,667	1,723,121
減債	824,831	822,776
特定目的	1,514,495	1,464,576
地方債現在高	3,993,960	4,075,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,162	80,993

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況		
公営企業会計 合計	335,226	実質収支		82,181
交通	15,407	再差引収支		63,947
上水道	1,200	加入世帯数（世帯）		1,152
工業用水道	－	被保険者数（人）		2,062
電気	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	72
国民健康保険	148,923		国庫支出金	202
その他	169,696		保険給付費	307

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度		
合計		99.2	97.7	99.3	97.1
市町村民税		99.3	97.9	99.1	97.4
純固定資産税		99.0	96.8	99.1	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	39,504 人
	２２年国調	38,200 人
	増減率	3.4 %
面積		35.28 km²
人口密度		1,120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	41,444 人	40,842 人
29. 1. 1	41,404 人	40,877 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	457	500
	3.1	3.5
第２次	2,670	2,680
	18.3	18.8
第３次	11,444	11,052
	78.5	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3243 読谷村	Ｖ－２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,992,149	23.3	3,992,149	49.1
地方譲与税	73,475	0.4	73,475	0.9
利子割交付金	3,726	0.0	3,726	0.0
配当割交付金	7,543	0.0	7,543	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,375	0.0	8,375	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	547,205	3.2	547,205	6.7
ゴルフ場利用税交付金	15,900	0.1	15,900	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,163	0.1	19,163	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,066	0.1	16,066	0.2
地方交付税	2,610,132	15.2	2,487,554	30.6
内訳 普通交付税	2,487,554	14.5	2,487,554	30.6
特別交付税	122,578	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,293,734	42.5	7,171,156	88.2
交通安全対策特別交付金	3,569	0.0	3,569	0.0
分担金・負担金	258,973	1.5	－	－
使用料	175,043	1.0	1	0.0
手数料	368,537	2.1	527	0.0
国庫支出金	2,593,356	15.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	322,097	1.9	322,097	4.0
都道府県支出金	2,542,968	14.8	－	－
財産収入	695,411	4.1	634,191	7.8
寄附金	58,074	0.3	－	－
繰入金	1,010,098	5.9	－	－
繰越金	473,304	2.8	－	－
諸収入	200,882	1.2	－	－
地方債	1,157,346	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	430,546	2.5	－	－
歳入合計	17,153,392	100.0	8,131,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,992,149	100.0	－
法定普通税	3,992,149	100.0	－
市町村民税	1,544,775	38.7	－
内訳 個人均等割	63,295	1.6	－
所得割	1,363,114	34.1	－
法人均等割	48,117	1.2	－
法人税割	70,249	1.8	－
固定資産税	2,122,761	53.2	－
うち純固定資産税	2,114,527	53.0	－
軽自動車税	144,227	3.6	－
市町村たばこ税	180,386	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,992,149	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	17,153,392	16,939,401
歳出総額	16,623,601	16,466,097
歳入歳出差引	529,791	473,304
翌年度に繰越すべき財源	21,905	19,466
実質収支	507,886	453,838
単年度収支	54,048	48,079
積立金	381,840	551,160
繰上償還金	－	13,731
積立金取崩し額	380,000	437,000
実質単年度収支	55,888	175,970

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	233	694,107	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	67,694	3,077
教育公務員	17	51,002	3,000
臨時職員	－	－	－
合計	250	745,109	2,980
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,570
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,130
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,070
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	12.04.01	3,440
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	2,640
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	12.04.01	2,430
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,386,277	14.4	2,015,539	1,982,785	23.2
うち職員給	1,249,968	7.5	1,145,111	－	－
扶助費	3,471,046	20.9	857,103	849,908	9.9
公債費	651,462	3.9	644,320	644,320	7.5
内訳 元利償還金 元金	581,939	3.5	574,797	574,797	6.7
利子	69,516	0.4	69,516	69,516	0.8
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	6,508,785	39.2	3,516,962	3,477,013	40.6
物件費	2,201,043	13.2	1,454,749	1,329,127	15.5
維持補修費	104,116	0.6	82,987	80,845	0.9
補助費等	1,743,437	10.5	1,369,611	1,254,516	14.7
うち一部事務組合負担金	914,122	5.5	914,122	874,354	10.2
繰出金	1,714,296	10.3	1,436,413	880,431	10.3
積立金	1,122,301	6.8	998,503	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,229,623	19.4	571,928	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	94,787	0.6	92,308	7,021,932 千円	
内訳 普通建設事業費	3,229,287	19.4	571,592	経常収支比率	
うち補助	2,698,093	16.2	77,396	82.0 % （ 86.4 %）	
うち単独	522,867	3.1	485,869	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	336	0.0	336	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,623,601	100.0	9,431,153	9,960,927 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	147,886	0.9	－	147,886
総務費	2,570,177	15.5	74,392	2,248,132
民生費	6,110,182	36.8	30,811	2,755,559
衛生費	1,264,680	7.6	55,648	830,233
労働費	5,379	0.0	－	5,379
農林水産業費	290,728	1.7	51,715	211,331
商工費	109,131	0.7	1,214	73,558
土木費	1,379,960	8.3	952,843	580,288
消防費	559,112	3.4	－	559,112
教育費	3,534,568	21.3	2,062,664	1,375,019
災害復旧費	336	0.0	－	336
公債費	651,462	3.9	－	644,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,623,601	100.0	3,229,287	9,431,153

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,716,982	
営業等会計への繰出 下水道	141,662	
上水道	2,686	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	815,783	
その他	756,851	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	312,877
再差引収支	115,444
加入世帯数（世帯）	6,924
被保険者数（人）	12,896
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	175
保険給付費	249

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,554,541	3,434,724
基準財政需要額	6,046,865	5,964,715
標準税収入額等	4,546,090	4,379,358
標準財政規模	7,464,190	7,312,778
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	6.8	6.2
公債費負担比率（％）	6.5	6.2
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	3.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,723,000	2,721,160
減債	714,193	796,472
特定目的	2,255,011	2,061,061
地方債現在高	8,995,064	8,419,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,467	1,300,168
保証・補償	－	53,895
その他	533,721	528,437
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）				
合計	98.1	95.6	98.0	94.9
市町村民税	98.2	96.2	98.2	96.0
純固定資産税	98.0	94.9	97.6	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,685	人
２２年国調	13,827	人
増減率	-1.0	%
面積	15.12	km²
人口密度	905	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	13,755 人	13,663 人
29. 1. 1	13,722 人	13,639 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	61	77
第１次	1.3	1.7
	859	856
第２次	17.7	18.4
	3,936	3,723
第３次	81.1	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3251 嘉手納町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,430,094	24.5	2,430,094	42.4
地方譲与税	28,360	0.3	28,360	0.5
利子割交付金	1,700	0.0	1,700	0.0
配当割交付金	3,441	0.0	3,441	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,821	0.0	3,821	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,341	2.1	210,341	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,391	0.1	7,391	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,318	0.0	2,318	0.0
地方交付税	1,500,141	15.1	1,321,352	23.1
内訳 普通交付税	1,321,352	13.3	1,321,352	23.1
特別交付税	178,789	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,187,607	42.3	4,008,818	70.0
交通安全対策特別交付金	1,833	0.0	1,833	0.0
分担金・負担金	20,425	0.2	－	－
使用料	185,446	1.9	2,974	0.1
手数料	39,621	0.4	－	－
国庫支出金	1,677,596	16.9	－	－
国有提供交付金	991,866	10.0	991,866	17.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	998,077	10.1	－	－
財産収入	734,124	7.4	721,547	12.6
寄附金	103,023	1.0	－	－
繰入金	1,237	0.0	－	－
繰越金	448,921	4.5	－	－
諸収入	249,150	2.5	403	0.0
地方債	269,600	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,908,526	100.0	5,727,441	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,430,094	100.0	－
法定普通税	2,430,094	100.0	－
市町村民税	705,499	29.0	－
内訳 個人均等割	19,624	0.8	－
所得割	609,207	25.1	－
法人均等割	27,444	1.1	－
法人税割	49,224	2.0	－
固定資産税	1,602,908	66.0	－
うち純固定資産税	1,596,026	65.7	－
軽自動車税	45,277	1.9	－
市町村たばこ税	76,410	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,430,094	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	9,908,526	9,563,791
歳出総額	9,669,380	9,114,870
歳入歳出差引	239,146	448,921
翌年度に繰越すべき財源	14,252	175,289
実質収支	224,894	273,632
単年度収支	-48,738	117,677
積立金	7,381	84,962
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-41,357	202,639

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	139	403,378	2,902
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	24,516	2,724
臨時職員	－	－	－
合計	148	427,894	2,891
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	23.04.01	6,230
教育長	1	18.04.01	5,930
議会議長	1	17.04.01	3,180
議会副議長	1	17.04.01	2,650
議会議員	14	17.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,478,348	15.3	1,311,798	1,304,190	22.8
うち職員給	761,587	7.9	703,424	－	－
扶助費	1,034,665	10.7	305,384	305,384	5.3
公債費	341,394	3.5	321,899	321,899	5.6
内訳 元利償還金 元金	310,315	3.2	293,331	293,331	5.1
元利償還金 利子	31,071	0.3	28,560	28,560	0.5
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	2,854,407	29.5	1,939,081	1,931,473	33.7
物件費	1,592,497	16.5	1,195,229	1,027,536	17.9
維持補修費	40,448	0.4	33,870	33,870	0.6
補助費等	1,112,561	11.5	886,135	789,669	13.8
うち一部事務組合負担金	427,738	4.4	427,726	356,332	6.2
繰出金	692,024	7.2	602,358	397,830	6.9
積立金	460,436	4.8	453,055	－	－
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,916,907	30.2	1,491,602		
うち人件費	39,070	0.4	39,070		
内訳 普通建設事業費	2,915,546	30.2	1,490,241		
うち補助	2,134,409	22.1	714,172		
うち単独	781,137	8.1	776,069		
災害復旧事業費	1,361	0.0	1,361		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,669,380	100.0	6,601,430		

経常経費充当一般財源等計	
	4,180,378 千円
経常収支比率	73.0 %（ 73.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,840,576 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	125,055	1.3	－	125,055
総務費	1,857,435	19.2	419,181	1,541,630
民生費	2,767,501	28.6	118,745	1,511,039
衛生費	501,324	5.2	1,480	437,519
労働費	3,497	0.0	－	852
農林水産業費	83,604	0.9	56,718	82,179
商工費	344,549	3.6	112,286	174,142
土木費	815,221	8.4	589,293	548,848
消防費	252,302	2.6	－	252,302
教育費	2,576,136	26.6	1,617,843	1,604,603
災害復旧費	1,361	0.0	－	1,361
公債費	341,395	3.5	－	321,900
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,669,380	100.0	2,915,546	6,601,430

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	693,523
	下水道	22,834
	上水道	1,499
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	359,595
	その他	309,595

国民健康保険事業の状況	
実質収支	191,322
再差引収支	-21,360
加入世帯数（世帯）	2,381
被保険者数（人）	4,349
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者１人当り 国庫支出金	152
被保険者１人当り 保険給付費	258

健全化比率

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,998,072	1,967,968
基準財政需要額	3,322,045	3,272,187
標準税収入額等	2,604,325	2,574,449
標準財政規模	4,179,022	4,093,954
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率(%)	5.4	6.7
公債費負担比率(%)	4.7	4.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	-1.5	0.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	6,135,983	6,128,602
減債	763,901	763,901
特定目的	3,352,197	2,899,142
地方債現在高	2,472,950	2,513,665
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,180,771	9,511
保証・補償	－	－
その他	180,859	25,540
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	679,176	679,176

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.0	97.0	99.0	96.1
市町村民税	98.9	96.2	98.8	95.5
純固定資産税	99.1	97.4	99.1	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	28,308	人
２２年国調	27,264	人
増減率	3.8	%
面積	13.93	km²
人口密度	2,032	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	29,253 人	28,561 人
29. 1. 1	29,189 人	28,519 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	63	75
第１次	0.7	0.8
	1,408	1,515
第２次	14.8	15.6
	8,073	8,106
第３次	84.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3260 北谷町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,040,674	32.8	5,040,674	65.1
地方譲与税	59,050	0.4	59,050	0.8
利子割交付金	3,708	0.0	3,708	0.0
配当割交付金	7,495	0.0	7,495	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,312	0.1	8,312	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	456,586	3.0	456,586	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,379	0.1	15,379	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,645	0.1	9,645	0.1
地方交付税	1,224,552	8.0	1,090,177	14.1
内訳 普通交付税	1,090,177	7.1	1,090,177	14.1
特別交付税	134,375	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,825,401	44.5	6,691,026	86.4
交通安全対策特別交付金	4,986	0.0	4,986	0.1
分担金・負担金	140,925	0.9	－	－
使用料	209,466	1.4	7,660	0.1
手数料	58,054	0.4	－	－
国庫支出金	2,431,706	15.8	－	－
国有提供交付金	778,512	5.1	778,512	10.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,578,901	10.3	－	－
財産収入	406,957	2.7	260,979	3.4
寄附金	15,838	0.1	－	－
繰入金	1,801,238	11.7	－	－
繰越金	422,480	2.8	－	－
諸収入	188,536	1.2	45	0.0
地方債	487,100	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,000	1.1	－	－
歳入合計	15,350,100	100.0	7,743,208	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,013,227	99.5	－
法定普通税	5,013,227	99.5	－
市町村民税	1,669,013	33.1	－
内訳 個人均等割	42,418	0.8	－
所得割	1,366,856	27.1	－
法人均等割	103,644	2.1	－
法人税割	156,095	3.1	－
固定資産税	3,118,867	61.9	－
うち純固定資産税	3,068,525	60.9	－
軽自動車税	95,478	1.9	－
市町村たばこ税	129,869	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,447	0.5	－
法定目的税	27,447	0.5	－
内訳 入湯税	27,447	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,040,674	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,350,100	17,877,529
歳出総額	14,676,484	17,455,049
歳入歳出差引	673,616	422,480
翌年度に繰越すべき財源	284,396	224,968
実質収支	389,220	197,512
単年度収支	191,708	−223,522
積立金	154,298	195,655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	430,000
実質単年度収支	346,006	−457,867

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	593,028	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,512	2,752
教育公務員	17	49,725	2,925
臨時職員	－	－	－
合計	221	642,753	2,908
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,730
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,340
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	6,030
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	3,210
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,660
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	19.04.01	2,460
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,082,970	14.2	1,921,334	1,894,018	23.9
うち職員給	1,087,600	7.4	1,025,891	－	－
扶助費	2,556,292	17.4	750,742	691,003	8.7
公債費	783,320	5.3	615,437	615,437	7.8
内訳 元利償還金 元金	728,942	5.0	568,267	568,267	7.2
利子	54,301	0.4	47,093	47,093	0.6
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	5,422,582	36.9	3,287,513	3,200,458	40.4
物件費	2,557,506	17.4	1,774,323	1,552,080	19.6
維持補修費	168,560	1.1	137,853	118,213	1.5
補助費等	1,645,097	11.2	1,279,604	993,122	12.5
うち一部事務組合負担金	748,877	5.1	710,110	637,438	8.0
繰出金	1,176,629	8.0	980,076	613,699	7.7
積立金	1,187,482	8.1	615,298	－	－
投資・出資金・貸付金	15	0.0	15	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,518,613	17.2	595,148		
うち人件費	84,002	0.6	84,002		
内訳 普通建設事業費	2,518,613	17.2	595,148		
うち補助	1,741,781	11.9	181,307		
うち単独	776,832	5.3	413,841		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,676,484	100.0	8,669,830		

経常経費充当一般財源等計 6,477,572 千円

経常収支比率 81.8 % （ 83.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,343,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,761	1.1	3,088	154,756
総務費	3,160,964	21.5	906,689	1,672,794
民生費	4,821,448	32.9	2,058	2,368,711
衛生費	848,852	5.8	4,169	772,326
労働費	22,432	0.2	－	22,432
農林水産業費	719,552	4.9	262,146	84,211
商工費	250,416	1.7	58,387	132,678
土木費	1,450,387	9.9	688,213	884,122
消防費	444,570	3.0	－	444,570
教育費	2,019,782	13.8	593,863	1,517,793
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	783,320	5.3	－	615,437
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,676,484	100.0	2,518,613	8,669,830

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	1,301,567	
下水道	122,562	
上水道	2,376	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	668,655	
その他	507,974	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		315,342
再差引収支		−72,556
加入世帯数（世帯）		5,214
被保険者数（人）		9,461
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		80
国庫支出金		168
保険給付費		237

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,198,730	4,056,941
基準財政需要額	5,293,083	5,293,930
標準税収入額等	5,483,565	5,305,396
標準財政規模	6,993,372	6,949,621
財政力指数	0.77	0.75
実質収支比率（％）	5.6	2.8
公債費負担比率（％）	6.6	6.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,484,378	2,330,080
減債	182,980	182,980
特定目的	5,178,801	5,618,827
地方債現在高	6,379,364	6,621,206
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,106,683	1,606,462
保証・補償	－	－
その他	522,805	688,172
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	497,999	497,584
徴収率（％）・計 合計	98.5 96.0	98.4 95.6
市町村民税	98.3 95.0	98.4 94.6
純固定資産税	98.6 96.5	98.5 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,148	人
２２年国調	15,951	人
増減率	1.2	%
面積	11.54	km²
人口密度	1,399	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,110 人	16,785 人
29. 1. 1	16,804 人	16,500 人
増減率	1.8 %	1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	124
	1.7	2.1
第２次	950	978
	16.4	16.8
第３次	4,740	4,706
	81.9	81.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3278 北中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,459,182	27.6	2,459,182	58.1
地方譲与税	35,007	0.4	35,007	0.8
利子割交付金	1,850	0.0	1,850	0.0
配当割交付金	3,762	0.0	3,762	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,198	0.0	4,198	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	238,107	2.7	238,107	5.6
ゴルフ場利用税交付金	7,353	0.1	7,353	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,153	0.1	9,153	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,803	0.1	5,803	0.1
地方交付税	1,283,799	14.4	1,135,312	26.8
内訳 普通交付税	1,135,312	12.8	1,135,312	26.8
特別交付税	148,487	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,048,214	45.5	3,899,727	92.2
交通安全対策特別交付金	2,813	0.0	2,813	0.1
分担金・負担金	101,857	1.1	－	－
使用料	36,883	0.4	－	－
手数料	27,778	0.3	－	－
国庫支出金	1,938,801	21.8	－	－
国有提供交付金	326,742	3.7	326,742	7.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	860,016	9.7	－	－
財産収入	81,805	0.9	－	－
寄附金	30,914	0.3	－	－
繰入金	336,135	3.8	－	－
繰越金	446,282	5.0	－	－
諸収入	98,415	1.1	－	－
地方債	557,700	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,000	2.0	－	－
歳入合計	8,894,355	100.0	4,229,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,459,182	100.0	－
法定普通税	2,459,182	100.0	－
市町村民税	843,090	34.3	－
内訳 個人均等割	24,825	1.0	－
所得割	670,044	27.2	－
法人均等割	58,212	2.4	－
法人税割	90,009	3.7	－
固定資産税	1,428,362	58.1	－
うち純固定資産税	1,422,272	57.8	－
軽自動車税	58,988	2.4	－
市町村たばこ税	128,742	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,459,182	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,894,355	8,978,473
歳出総額	8,369,874	8,532,191
歳入歳出差引	524,481	446,282
翌年度に繰越すべき財源	40,124	205,688
実質収支	484,357	240,594
単年度収支	243,763	-3,996
積立金	120,297	122,297
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	268,699	207,200
実質単年度収支	95,361	-88,899

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	344,088	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,352	3,044
教育公務員	7	17,974	2,568
臨時職員	－	－	－
合計	125	362,062	2,896
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,860
副市区町村長	1	28.04.01	5,580
教育長	1	28.04.01	5,250
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,550
議会議員	12	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,194,116	14.3	1,047,776	1,020,863	23.2
うち職員給	642,415	7.7	572,874	－	－
扶助費	1,489,164	17.8	415,032	409,049	9.3
公債費	415,116	5.0	381,784	381,784	8.7
内訳 元利償還金 元金	373,982	4.5	340,650	340,650	7.7
利子	40,737	0.5	40,737	40,737	0.9
一時借入金利子	397	0.0	397	397	0.0
（義務的経費計）	3,098,396	37.0	1,844,592	1,811,696	41.1
物件費	1,554,215	18.6	1,001,683	660,239	15.0
維持補修費	41,877	0.5	41,079	31,658	0.7
補助費等	969,662	11.6	855,039	717,634	16.3
うち一部事務組合負担金	569,731	6.8	569,731	518,690	11.8
繰出金	871,663	10.4	765,038	529,004	12.0
積立金	222,311	2.7	162,317	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,611,750	19.3	93,370		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,596,898	19.1	92,069		
うち補助	1,528,549	18.3	33,156		
うち単独	68,349	0.8	58,913		
災害復旧事業費	14,852	0.2	1,301		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,369,874	100.0	4,763,118		

経常経費充当一般財源等計	3,750,231 千円
経常収支比率	85.1 %（88.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,287,599 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,636	1.2	－	96,636
総務費	1,260,988	15.1	188,443	927,646
民生費	2,738,637	32.7	8,964	1,400,732
衛生費	625,951	7.5	1,254	579,207
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	148,349	1.8	1,032	86,443
商工費	187,194	2.2	－	63,858
土木費	630,386	7.5	202,065	406,685
消防費	228,916	2.7	－	228,916
教育費	2,022,849	24.2	1,195,140	589,910
災害復旧費	14,852	0.2	－	1,301
公債費	415,116	5.0	－	381,784
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,369,874	100.0	1,596,898	4,763,118

繰出金		
合計	871,663	
下水道	163,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	361,703	
その他	346,960	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,376
再差引収支	-237,209
加入世帯数（世帯）	2,874
被保険者数（人）	5,264
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国庫支出金	166
保険給付費	252

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,010,153	1,764,538
基準財政需要額	3,147,948	3,127,889
標準税収入額等	2,611,215	2,281,086
標準財政規模	3,921,855	3,829,696
財政力指数	0.57	0.52
実質収支比率（％）	12.4	6.3
公債費負担比率（％）	7.2	6.7
判断比率化 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.1
将来負担比率（％）	68.5	60.7
積立金現在高 財調	403,820	552,222
減債	12,919	12,918
特定目的	634,955	600,154
地方債現在高	4,989,405	4,805,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,069,354	1,132,727
保証・補償	－	－
その他	994,226	160,811
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	31,998	31,997
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 96.8	98.7 95.4
市町村民税	99.0 96.0	98.7 95.0
純固定資産税	99.3 97.1	98.7 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,454 人
	２２年国調	17,680 人
	増減率	10.0 %
面積		15.53 km²
人口密度		1,253 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,755 人	20,521 人
29. 1. 1	20,280 人	20,095 人
増減率	2.3 %	2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	404
	3.4	5.6
第２次	1,601	1,444
	18.9	20.1
第３次	6,573	5,350
	77.7	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3286 中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,171,593	27.1	2,171,593	54.9
地方譲与税	45,058	0.6	45,058	1.1
利子割交付金	1,988	0.0	1,988	0.1
配当割交付金	4,062	0.1	4,062	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,548	0.1	4,548	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	293,975	3.7	293,975	7.4
ゴルフ場利用税交付金	25,710	0.3	25,710	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,461	0.1	11,461	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,176	0.1	10,176	0.3
地方交付税	1,497,271	18.7	1,382,548	35.0
内訳 普通交付税	1,382,548	17.2	1,382,548	35.0
特別交付税	114,723	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,065,842	50.7	3,951,119	100.0
交通安全対策特別交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
分担金・負担金	114,660	1.4	－	－
使用料	75,740	0.9	－	－
手数料	32,922	0.4	－	－
国庫支出金	1,314,154	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,386,057	17.3	－	－
財産収入	13,048	0.2	－	－
寄附金	38,149	0.5	－	－
繰入金	308,546	3.8	－	－
繰越金	244,030	3.0	－	－
諸収入	81,581	1.0	－	－
地方債	344,661	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,961	2.8	－	－
歳入合計	8,020,986	100.0	3,952,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,171,593	100.0	－
法定普通税	2,171,593	100.0	－
市町村民税	898,218	41.4	－
内訳 個人均等割	31,471	1.4	－
所得割	755,322	34.8	－
法人均等割	42,364	2.0	－
法人税割	69,061	3.2	－
固定資産税	1,111,554	51.2	－
うち純固定資産税	1,105,712	50.9	－
軽自動車税	71,275	3.3	－
市町村たばこ税	90,546	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,171,593	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,020,986	7,106,076
歳出総額	7,918,236	6,862,046
歳入歳出差引	102,750	244,030
翌年度に繰越すべき財源	57,317	21,878
実質収支	45,433	222,152
単年度収支	−176,719	54,832
積立金	213,974	200,625
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	305,896	110,609
実質単年度収支	−268,641	144,848

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	294,678	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,636	2,606
教育公務員	5	17,735	3,547
臨時職員	－	－	－
合計	107	312,413	2,920
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	6,659
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	5,394
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	5,060
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.07.01	2,874
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.07.01	2,446
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.07.01	2,260
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,166,035	14.7	910,864	892,678	21.4
うち職員給	556,793	7.0	431,343	－	－
扶助費	1,967,955	24.9	541,737	531,228	12.7
公債費	560,619	7.1	560,619	560,619	13.4
内訳 元利償還金 元金	506,048	6.4	506,048	506,048	12.1
利子	54,528	0.7	54,528	54,528	1.3
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
（義務的経費計）	3,694,609	46.7	2,013,220	1,984,525	47.5
物件費	921,146	11.6	711,300	513,517	12.3
維持補修費	20,340	0.3	15,766	4,426	0.1
補助費等	846,917	10.7	752,146	708,229	17.0
うち一部事務組合負担金	617,635	7.8	617,615	610,333	14.6
繰出金	939,323	11.9	816,766	420,689	10.1
積立金	233,089	2.9	213,974	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,262,812	15.9	269,533		
うち人件費	11,667	0.1	2,477		
内訳 普通建設事業費	1,240,117	15.7	249,696		
うち補助	1,013,012	12.8	56,906		
うち単独	227,105	2.9	192,790		
災害復旧事業費	22,695	0.3	19,837		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,918,236	100.0	4,792,705		

経常経費充当一般財源等計	
	3,631,386 千円
経常収支比率	87.0 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,895,455 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,566	1.3	2,700	105,566
総務費	1,418,964	17.9	499,200	851,074
民生費	3,150,590	39.8	150,754	1,410,584
衛生費	648,710	8.2	3,070	592,226
労働費	3,781	0.0	－	3,781
農林水産業費	131,427	1.7	41,969	69,856
商工費	120,598	1.5	3,294	49,399
土木費	643,380	8.1	355,602	353,832
消防費	347,001	4.4	81,378	265,699
教育費	764,905	9.7	102,150	510,232
災害復旧費	22,695	0.3	－	19,837
公債費	560,619	7.1	－	560,619
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,918,236	100.0	1,240,117	4,792,705

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	939,323	
下水道	122,082	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	412,355	
その他	404,886	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	129,258
再差引収支	−122,296
加入世帯数（世帯）	2,981
被保険者数（人）	5,402
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	181
保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,970,475	1,895,610
基準財政需要額	3,355,670	3,319,688
標準税収入額等	2,527,252	2,438,564
標準財政規模	4,131,761	4,056,109
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率（％）	1.1	5.5
公債費負担比率（％）	11.5	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.3
将来負担比率（％）	25.4	36.3
積立金現在高 財調	650,365	742,287
減債	181,827	181,827
特定目的	1,057,225	1,040,760
地方債現在高	5,295,196	5,456,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	117,859	163,131
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,753	104,753

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.6	93.6	98.3	92.4
市町村民税	98.9	96.5	98.9	96.0
純固定資産税	98.2	90.9	97.6	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	34,508 人
	２２年国調	34,766 人
	増減率	-0.7 %
面積		15.90 km²
人口密度		2,170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	35,194 人	34,694 人
29. 1. 1	35,146 人	34,718 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3294 西原町	V－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,657,401	28.9	3,657,401	59.1
地方譲与税	68,227	0.5	68,227	1.1
利子割交付金	3,341	0.0	3,341	0.1
配当割交付金	6,756	0.1	6,756	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,498	0.1	7,498	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	584,563	4.6	584,563	9.4
ゴルフ場利用税交付金	18,677	0.1	18,677	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,221	0.1	17,221	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,437	0.1	14,437	0.2
地方交付税	1,914,328	15.1	1,794,405	29.0
内訳 普通交付税	1,794,405	14.2	1,794,405	29.0
特別交付税	119,923	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,292,449	49.7	6,172,526	99.7
交通安全対策特別交付金	3,359	0.0	3,359	0.1
分担金・負担金	390,470	3.1	-	-
使用料	93,276	0.7	13,297	0.2
手数料	80,631	0.6	-	-
国庫支出金	2,062,961	16.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,952,222	15.4	-	-
財産収入	30,773	0.2	2,675	0.0
寄附金	14,683	0.1	-	-
繰入金	644,402	5.1	-	-
繰越金	387,708	3.1	-	-
諸収入	174,721	1.4	-	-
地方債	543,447	4.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	414,547	3.3	-	-
歳入合計	12,671,102	100.0	6,191,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,657,401	100.0	-
法定普通税	3,657,401	100.0	-
市町村民税	1,489,366	40.7	-
内訳 個人均等割	52,575	1.4	-
所得割	1,189,220	32.5	-
法人均等割	82,327	2.3	-
法人税割	165,244	4.5	-
固定資産税	1,876,564	51.3	-
うち純固定資産税	1,845,709	50.5	-
軽自動車税	129,956	3.6	-
市町村たばこ税	161,515	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,657,401	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	12,671,102	14,313,568
歳出総額	12,370,102	13,925,860
歳入歳出差引	301,000	387,708
翌年度に繰越すべき財源	14,823	62,227
実質収支	286,177	325,481
単年度収支	-39,304	-32,499
積立金	440,874	209,581
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	422,785	424,945
実質単年度収支	-21,215	-247,863

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	553,175	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	52,496	3,281
教育公務員	15	46,395	3,093
臨時職員	-	-	-
合計	190	599,570	3,156
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,313
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,917
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	5,558
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	12.04.01	3,180
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.04.01	2,660
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	12.04.01	2,430
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,841,918	14.9	1,619,042	1,618,852	24.5
うち職員給	928,204	7.5	819,650	-	-
扶助費	3,322,431	26.9	826,072	825,290	12.5
公債費	1,073,641	8.7	1,020,309	1,020,309	15.4
内訳 元利償還金 元金	978,716	7.9	925,384	925,384	14.0
利子	94,504	0.8	94,504	94,504	1.4
一時借入金利子	421	0.0	421	421	0.0
（義務的経費計）	6,237,990	50.4	3,465,423	3,464,451	52.4
物件費	1,489,164	12.0	923,489	888,077	13.4
維持補修費	71,597	0.6	59,997	57,189	0.9
補助費等	1,222,062	9.9	1,046,999	916,273	13.9
うち一部事務組合負担金	750,433	6.1	750,433	674,292	10.2
繰出金	1,200,565	9.7	1,007,954	809,703	12.3
積立金	460,111	3.7	449,470	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,688,613	13.7	420,922		
うち人件費	238,302	1.9	235,770		
内訳 普通建設事業費	1,667,213	13.5	405,550		
うち補助	1,066,867	8.6	8,226		
うち単独	600,346	4.9	397,324		
災害復旧事業費	21,400	0.2	15,372		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,370,102	100.0	7,374,254		

経常経費充当一般財源等計	
	6,135,693 千円
経常収支比率	92.9 %（99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,675,214 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,648	1.1	-	131,648
総務費	1,451,718	11.7	299	1,330,086
民生費	5,095,185	41.2	176,561	2,113,374
衛生費	709,663	5.7	14,204	590,192
労働費	34,638	0.3	-	20,358
農林水産業費	201,859	1.6	63,094	94,119
商工費	37,850	0.3	100	32,484
土木費	1,469,368	11.9	1,091,430	620,777
消防費	460,906	3.7	-	460,906
教育費	1,682,226	13.6	321,525	944,629
災害復旧費	21,400	0.2	-	15,372
公債費	1,073,641	8.7	-	1,020,309
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,370,102	100.0	1,667,213	7,374,254

繰出金		
合計	1,200,565	
下水道	215,797	
宅地造成	9,004	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	354,178	
その他	621,586	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-950,529
再差引収支	-1,034,874
加入世帯数（世帯）	5,170
被保険者数（人）	9,265
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	181
保険給付費	319

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,376,059	3,298,606
基準財政需要額	5,175,395	5,171,101
標準税収入額等	4,320,549	4,219,744
標準財政規模	6,529,501	6,487,539
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	4.4	5.0
公債費負担比率（%）	13.3	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.2	8.1
将来負担比率（%）	94.6	99.6
積立金現在高 財調	820,168	802,079
減債	606	50,606
特定目的	278,122	410,419
地方債現在高	10,968,380	11,403,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	110,371	68,297
保証・補償	-	-
その他	219,175	20,901
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.6 96.3	98.3 96.0
市町村民税	99.1 97.2	98.8 96.8
純固定資産税	98.2 95.5	97.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,410	人
２２年国調	16,318	人
増減率	12.8	%
面積	5.18	km²
人口密度	3,554	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,587 人	19,477 人
29. 1. 1	19,229 人	19,123 人
増減率	1.9 %	1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	136	118
	1.8	1.8
第２次	1,211	1,055
	15.9	16.4
第３次	6,259	5,262
	82.3	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3481 与那原町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,684,012	22.5	1,684,012	45.5
地方譲与税	33,569	0.4	33,569	0.9
利子割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
配当割交付金	3,523	0.0	3,523	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,929	0.1	3,929	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	269,587	3.6	269,587	7.3
ゴルフ場利用税交付金	1,594	0.0	1,594	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,750	0.1	8,750	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,463	0.1	9,463	0.3
地方交付税	1,811,819	24.2	1,677,686	45.3
内訳 普通交付税	1,677,686	22.5	1,677,686	45.3
特別交付税	134,133	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,827,979	51.2	3,693,846	99.8
交通安全対策特別交付金	2,582	0.0	2,582	0.1
分担金・負担金	136,808	1.8	－	－
使用料	67,974	0.9	1,637	0.0
手数料	13,766	0.2	9	0.0
国庫支出金	1,258,938	16.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,254,613	16.8	－	－
財産収入	14,061	0.2	3,621	0.1
寄附金	20,018	0.3	－	－
繰入金	120,655	1.6	－	－
繰越金	154,565	2.1	－	－
諸収入	292,100	3.9	179	0.0
地方債	307,474	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	199,174	2.7	－	－
歳入合計	7,471,533	100.0	3,701,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,684,012	100.0	－
法定普通税	1,684,012	100.0	－
市町村民税	765,604	45.5	－
内訳 個人均等割	24,255	1.4	－
所得割	649,463	38.6	－
法人均等割	38,599	2.3	－
法人税割	53,287	3.2	－
固定資産税	762,060	45.3	－
うち純固定資産税	747,043	44.4	－
軽自動車税	64,588	3.8	－
市町村たばこ税	91,760	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,684,012	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,471,533	7,275,022
歳出総額	7,298,126	6,953,427
歳入歳出差引	173,407	321,595
翌年度に繰越すべき財源	21,919	4,565
実質収支	151,488	317,030
単年度収支	−165,542	94,133
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	－
実質単年度収支	−285,542	94,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	298,896	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	11	31,220	2,838
臨時職員	－	－	－
合計	115	330,116	2,871
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,300
副市区町村長	1	29.04.01	5,910
教育長	1	29.04.01	5,550
議会議長	1	23.04.01	2,760
議会副議長	1	23.04.01	2,300
議会議員	12	23.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,062,073	14.6	939,159	904,583	23.2
うち職員給	598,075	8.2	533,234	－	－
扶助費	2,118,301	29.0	529,502	495,125	12.7
公債費	500,568	6.9	479,659	479,659	12.3
内訳 元利償還金 元金	441,072	6.0	420,163	420,163	10.8
利子	59,427	0.8	59,427	59,427	1.5
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	3,680,942	50.4	1,948,320	1,879,367	48.2
物件費	1,187,452	16.3	709,617	475,250	12.2
維持補修費	45,203	0.6	38,091	17,712	0.5
補助費等	793,059	10.9	654,265	586,854	15.0
うち一部事務組合負担金	482,800	6.6	482,800	468,435	12.0
繰出金	752,480	10.3	650,265	549,768	14.1
積立金	136,376	1.9	127,216	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,614	9.6	43,804		
うち人件費	20,966	0.3	20,966		
内訳 普通建設事業費	702,614	9.6	43,804		
うち補助	691,129	9.5	32,319		
うち単独	11,485	0.2	11,485		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,298,126	100.0	4,171,578		

経常経費充当一般財源等計	
	3,508,951 千円
経常収支比率	89.9 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,344,985 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,434	1.4	－	100,434
総務費	805,698	11.0	5,681	677,652
民生費	3,171,927	43.5	24,118	1,287,768
衛生費	538,544	7.4	20,223	446,609
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	34,065	0.5	3,523	26,529
商工費	226,054	3.1	133,983	59,895
土木費	672,516	9.2	391,140	289,336
消防費	233,974	3.2	－	233,974
教育費	1,014,346	13.9	123,946	569,722
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	500,568	6.9	－	479,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,298,126	100.0	702,614	4,171,578

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	753,080	
公営事業等への出 下水道	175,000	
上水道	600	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	255,111	
その他	322,369	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,937
再差引収支	−74,560
加入世帯数（世帯）	2,833
被保険者数（人）	5,094
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	188
保険給付費	284

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,570,370	1,503,368
基準財政需要額	3,250,620	3,195,571
標準税収入額等	1,992,776	1,914,031
標準財政規模	3,869,636	3,783,176
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	3.9	8.4
公債費負担比率（%）	11.0	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.3	6.0
将来負担比率（%）	33.8	47.0
積立金現在高 財調	1,530,352	1,483,322
減債	106,687	106,660
特定目的	431,812	296,118
地方債現在高	6,096,803	6,230,401
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	354,568	320,652
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,274	2,274

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.3	98.7	99.4	98.7
市町村民税	99.4	99.0	99.6	99.1
純固定資産税	99.1	98.4	99.2	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,502	人
２２年国調	35,244	人
増減率	6.4	%
面積	10.76	km²
人口密度	3,485	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	38,580 人	38,441 人
29. 1. 1	37,991 人	37,880 人
増減率	1.6 %	1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3502 南風原町	Ｖ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,984,152	22.5	3,984,152	58.9
地方譲与税	65,252	0.4	65,252	1.0
利子割交付金	3,759	0.0	3,759	0.1
配当割交付金	7,631	0.0	7,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,500	0.0	8,500	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	602,587	3.4	602,587	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,031	0.1	17,031	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,963	0.1	15,963	0.2
地方交付税	2,180,913	12.3	2,021,630	29.9
内訳 普通交付税	2,021,630	11.4	2,021,630	29.9
特別交付税	159,283	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,885,788	38.9	6,726,505	99.5
交通安全対策特別交付金	5,024	0.0	5,024	0.1
分担金・負担金	345,300	1.9	－	－
使用料	104,545	0.6	12,004	0.2
手数料	23,943	0.1	123	0.0
国庫支出金	2,841,040	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,665,114	15.0	－	－
財産収入	13,770	0.1	7,581	0.1
寄附金	27,934	0.2	－	－
繰入金	2,018,412	11.4	－	－
繰越金	1,638,380	9.2	－	－
諸収入	452,436	2.6	11,064	0.2
地方債	693,600	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	406,900	2.3	－	－
歳入合計	17,715,286	100.0	6,762,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,984,152	100.0	－
法定普通税	3,984,152	100.0	－
市町村民税	1,690,954	42.4	－
内訳 個人均等割	59,092	1.5	－
所得割	1,411,123	35.4	－
法人均等割	94,526	2.4	－
法人税割	126,213	3.2	－
固定資産税	1,903,465	47.8	－
うち純固定資産税	1,891,937	47.5	－
軽自動車税	125,755	3.2	－
市町村たばこ税	263,978	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,984,152	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	17,715,286	16,486,473
歳出総額	16,857,864	14,848,093
歳入歳出差引	857,422	1,638,380
翌年度に繰越すべき財源	25,753	72,461
実質収支	831,669	1,565,919
単年度収支	-734,250	284,592
積立金	1,787,465	1,369,461
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,660,411	1,792,214
実質単年度収支	-607,196	-138,161

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	517,788	3,028
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	33,594	3,054
教育公務員	21	51,806	2,467
臨時職員	－	－	－
合計	192	569,594	2,967
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,450
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,040
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.09.28	3,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.09.28	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.09.28	2,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,678,300	10.0	1,463,148	1,437,795	20.1
うち職員給	974,363	5.8	846,718	－	－
扶助費	4,400,268	26.1	1,161,965	1,065,759	14.9
公債費	1,169,080	6.9	1,169,080	1,169,080	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,023,967	6.1	1,023,967	1,023,967	14.3
利子	144,174	0.9	144,174	144,174	2.0
一時借入金利子	939	0.0	939	939	0.0
（義務的経費計）	7,247,648	43.0	3,794,193	3,672,634	51.2
物件費	1,790,611	10.6	1,144,828	1,016,242	14.2
維持補修費	16,885	0.1	16,838	5,678	0.1
補助費等	1,367,116	8.1	985,682	783,013	10.9
うち一部事務組合負担金	693,159	4.1	684,761	591,186	8.2
繰出金	2,150,424	12.8	1,968,898	806,212	11.2
積立金	1,819,672	10.8	1,588,284	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,450,508	14.5	280,046		
うち人件費	90,072	0.5	85,113		
内訳 普通建設事業費	2,440,425	14.5	269,963		
うち補助	2,239,882	13.3	98,234		
うち単独	200,543	1.2	171,729		
災害復旧事業費	10,083	0.1	10,083		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,857,864	100.0	9,778,769		

経常経費充当一般財源等計	
	6,283,779 千円
経常収支比率	
	87.6 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,636,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	120,738	0.7	－	120,738
総務費	3,181,069	18.9	396,319	2,495,410
民生費	7,480,645	44.4	544,500	3,145,278
衛生費	941,711	5.6	－	806,186
労働費	23,223	0.1	－	17,976
農林水産業費	145,804	0.9	49,214	88,329
商工費	130,150	0.8	1,756	63,238
土木費	1,540,385	9.1	1,226,555	443,473
消防費	417,289	2.5	2,500	414,812
教育費	1,697,687	10.1	219,581	1,004,166
災害復旧費	10,083	0.1	－	10,083
公債費	1,169,080	6.9	－	1,169,080
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,857,864	100.0	2,440,425	9,778,769

繰出金			
公営事業等への繰出状況 合計	2,150,424	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-627,479
下水道	193,445	再差引収支	-1,724,974
上水道	－	加入世帯数（世帯）	5,060
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,372
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
国民健康保険	1,349,777	国庫支出金	173
その他	607,202	保険給付費	286

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,632,217	3,495,876
基準財政需要額	5,658,311	5,514,225
標準税収入額等	4,637,589	4,474,493
標準財政規模	7,066,217	6,871,193
財政力指数	0.63	0.61
実質収支比率（%）	11.8	22.8
公債費負担比率（%）	11.0	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.6	9.9
将来負担比率（%）	113.4	120.9
積立金現在高 財調	334,794	207,740
減債	71,154	71,064
特定目的	203,390	307,710
地方債現在高	14,056,259	14,386,626
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,851	－
保証・補償	－	－
その他	504	13,204
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	215,572
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.9	99.4 98.4
市町村民税	99.7 99.0	99.5 98.5
純固定資産税	99.5 98.7	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	730 人
	２２年国調	760 人
	増減率	-3.9 %
面積		19.23 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	701 人	691 人
29. 1. 1	702 人	686 人
増減率	-0.1 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	18	26
第１次	4.1	5.8
	30	40
第２次	6.8	8.9
	392	385
第３次	89.1	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3537 渡嘉敷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	86,216	4.1	72,423	9.8
地方譲与税	5,856	0.3	5,856	0.8
利子割交付金	72	0.0	72	0.0
配当割交付金	147	0.0	147	0.0
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	13,202	0.6	13,202	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,521	0.1	1,521	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	825,168	39.1	615,810	83.5
内訳 普通交付税	615,810	29.1	615,810	83.5
特別交付税	209,358	9.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	932,347	44.1	709,196	96.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	580	0.0	567	0.1
使用料	41,672	2.0	15,922	2.2
手数料	6,688	0.3	2,330	0.3
国庫支出金	42,282	2.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	599,062	28.4	－	－
財産収入	8,133	0.4	7,227	1.0
寄附金	9,048	0.4	－	－
繰入金	163,731	7.8	－	－
繰越金	92,772	4.4	－	－
諸収入	18,662	0.9	2,452	0.3
地方債	197,584	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,284	1.2	－	－
歳入合計	2,112,561	100.0	737,694	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,475	84.1	－
法定普通税	72,475	84.1	－
市町村民税	29,969	34.8	－
内訳 個人均等割	1,184	1.4	－
所得割	25,611	29.7	－
法人均等割	2,860	3.3	－
法人税割	314	0.4	－
固定資産税	35,794	41.5	－
うち純固定資産税	35,775	41.5	－
軽自動車税	3,006	3.5	－
市町村たばこ税	3,706	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,741	15.9	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	13,741	15.9	－
旧法による税	－	－	－
合計	86,216	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,112,561	1,819,024
歳出総額	1,927,644	1,726,252
歳入歳出差引	184,917	92,772
翌年度に繰越すべき財源	112,153	17,517
実質収支	72,764	75,255
単年度収支	-2,391	19,863
積立金	35,105	26,658
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	108,015	－
実質単年度収支	-75,301	46,521

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	98,142	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	35	104,766	2,993
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	29.04.01	6,390
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	29.04.01	5,170
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	4,850
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	29.04.01	2,070
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	1,710
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	29.04.01	1,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	338,035	17.5	334,758	313,320	41.0
うち職員給	190,845	9.9	188,883	－	－
扶助費	42,243	2.2	15,584	11,306	1.5
公債費	116,364	6.0	100,928	100,928	13.2
内訳 元利償還金 元金	104,940	5.4	91,908	91,908	12.0
元利償還金 利子	11,356	0.6	8,952	8,952	1.2
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	496,642	25.8	451,270	425,554	55.7
物件費	446,904	23.2	270,168	137,062	17.9
維持補修費	37,450	1.9	28,599	－	－
補助費等	80,287	4.2	51,262	32,595	4.3
うち一部事務組合負担金	7,803	0.4	7,803	5,290	0.7
繰出金	132,911	6.9	120,572	21,611	2.8
積立金	76,535	4.0	76,310	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	656,915	34.1	61,174		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	656,915	34.1	61,174		
うち補助	605,638	31.4	23,820		
うち単独	51,277	2.7	37,354		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,927,644	100.0	1,059,355		

経常経費充当一般財源等計 616,822 千円
経常収支比率 80.7 %（83.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,237,699 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,268	1.8	－	34,268
総務費	476,283	24.7	92,743	346,136
民生費	182,118	9.4	－	144,253
衛生費	99,579	5.2	196	88,703
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	55,889	2.9	12,445	31,558
商工費	112,699	5.8	－	46,197
土木費	309,058	16.0	231,324	87,517
消防費	10,250	0.5	1,192	10,250
教育費	501,985	26.0	319,015	146,081
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	116,364	6.0	－	100,928
諸支出金	29,151	1.5	－	23,464
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,927,644	100.0	656,915	1,059,355

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	72,574	67,805
基準財政需要額	688,927	695,904
標準税収入額等	90,826	85,278
標準財政規模	732,920	738,857
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	9.9	10.2
公債費負担比率（％）	8.2	10.2
判断比率 全健化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	464,236	537,146
減債	210,214	175,170
特定目的	143,282	192,376
地方債現在高	1,527,481	1,434,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,058	29,051

繰出金		
公営企業会計	合計	132,911
	簡易水道	43,444
	交通	22,615
	下水道	17,856
	上水道	－
	国民健康保険	10,027
	その他	38,969

国民健康保険の状況		
実質収支		10,773
再差引収支		10,192
加入世帯数（世帯）		154
被保険者数（人）		232
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	52
	国庫支出金	184
	保険給付費	232

徴収率（％）		２９年度	２８年度	２９年度	２８年度
	合計	99.3	98.0	96.8	93.7
	市町村民税	99.8	99.1	99.0	97.5
	純固定資産税	98.5	96.1	92.4	85.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	870	人
２２年国調	865	人
増減率	0.6	%
面積	16.74	km²
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	923 人	908 人
29. 1. 1	938 人	925 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	11	12
	2.1	2.5
第２次	29	23
	5.5	4.8
第３次	488	441
	92.4	92.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
47 沖縄県	3545 座間味村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	82,306	3.8	82,306	10.7
地方譲与税	7,556	0.3	7,556	1.0
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	166	0.0	166	0.0
株式等譲渡所得割交付金	186	0.0	186	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,994	0.7	15,994	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,959	0.1	1,959	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	882,825	40.5	653,922	84.8
内訳 普通交付税	653,922	30.0	653,922	84.8
特別交付税	228,903	10.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	991,073	45.5	762,170	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	79,173	3.6	8,033	1.0
手数料	6,769	0.3	108	0.0
国庫支出金	115,051	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	279,204	12.8	-	-
財産収入	499	0.0	-	-
寄附金	6,333	0.3	-	-
繰入金	331,564	15.2	-	-
繰越金	162,202	7.4	-	-
諸収入	18,960	0.9	705	0.1
地方債	188,813	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,913	1.3	-	-
歳入合計	2,179,641	100.0	771,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	82,306	100.0	-
法定普通税	82,306	100.0	-
市町村民税	33,527	40.7	-
内訳 個人均等割	1,383	1.7	-
所得割	29,411	35.7	-
法人均等割	2,398	2.9	-
法人税割	335	0.4	-
固定資産税	41,369	50.3	-
うち純固定資産税	40,706	49.5	-
軽自動車税	3,161	3.8	-
市町村たばこ税	4,249	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	82,306	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,179,641	2,256,888
歳出総額	2,042,881	2,094,686
歳入歳出差引	136,760	162,202
翌年度に繰越すべき財源	35,470	46,893
実質収支	101,290	115,309
単年度収支	-14,019	-21,253
積立金	132,421	268,331
繰上償還金	-	19,804
積立金取崩し額	230,000	61,506
実質単年度収支	-111,598	205,376

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	26	69,810	2,685
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	28	75,184	2,685
ラスパイレス指数			87.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	5,814
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	4,702
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	4,411
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	2,070
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	1,710
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	25.04.01	1,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	309,122	15.1	268,514	264,573	33.1
うち職員給	180,426	8.8	143,181	-	-
扶助費	53,430	2.6	18,035	17,036	2.1
公債費	144,816	7.1	135,414	135,414	16.9
内訳 元利償還金 元金	136,983	6.7	128,153	128,153	16.0
利子	7,833	0.4	7,261	7,261	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	507,368	24.8	421,963	417,023	52.2
物件費	543,422	26.6	369,202	255,524	32.0
維持補修費	33,837	1.7	20,408	5,271	0.7
補助費等	93,063	4.6	49,560	39,103	4.9
うち一部事務組合負担金	8,082	0.4	8,082	8,082	1.0
繰出金	162,056	7.9	126,684	59,332	7.4
積立金	137,876	6.7	59,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	565,259	27.7	211,868		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	565,259	27.7	211,868		
うち補助	303,702	14.9	19,003		
うち単独	233,079	11.4	192,865		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,042,881	100.0	1,259,684		

経常経費充当一般財源等計	776,253 千円
経常収支比率	97.2 %（100.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,396,444 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,420	1.8	-	36,420
総務費	637,179	31.2	168,648	428,888
民生費	145,809	7.1	-	96,003
衛生費	161,533	7.9	-	123,590
労働費	2,439	0.1	-	2,439
農林水産業費	71,379	3.5	6,967	47,946
商工費	186,826	9.1	83,268	100,194
土木費	243,872	11.9	109,968	99,187
消防費	38,419	1.9	9,792	13,204
教育費	374,189	18.3	186,616	176,399
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	144,816	7.1	-	135,414
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,042,881	100.0	565,259	1,259,684

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	162,056	
公営事業会計への繰出の状況 簡易水道	64,170	
下水道	34,960	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	26,799	
その他	36,127	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,280
再差引収支	31,686
加入世帯数（世帯）	281
被保険者数（人）	490
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	150
保険給付費	197

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	84,592	80,810
基準財政需要額	739,138	756,452
標準税収入額等	106,107	102,111
標準財政規模	787,942	805,155
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（%）	12.9	14.3
公債費負担比率（%）	9.7	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.1	14.3
将来負担比率（%）	142.1	115.4
積立金現在高 財調	310,528	408,107
減債	-	-
特定目的	58,649	82,336
地方債現在高	1,221,548	1,169,718
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	765,110	65,089
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（%） 現年・合計	94.0 84.5	94.3 82.3
市町村民税	94.6 92.0	96.7 95.0
純固定資産税	92.5 77.3	91.2 71.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	759 人
	２２年国調	863 人
	増減率	-12.1 %
面積		7.65 km²
人口密度		99 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	709 人	705 人
29. 1. 1	724 人	720 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	37	34
第１次	10.5	10.5
	88	65
第２次	25.1	20.1
	226	225
第３次	64.4	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3553 栗国村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	56,329	3.1	56,329	8.6
地方譲与税	7,131	0.4	7,131	1.1
利子割交付金	50	0.0	50	0.0
配当割交付金	104	0.0	104	0.0
株式等譲渡所得割交付金	117	0.0	117	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,870	0.7	11,870	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,859	0.1	1,859	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	774,566	43.0	560,570	85.7
内訳 普通交付税	560,570	31.1	560,570	85.7
特別交付税	213,996	11.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	852,026	47.3	638,030	97.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,079	0.2	697	0.1
使用料	9,801	0.5	417	0.1
手数料	834	0.0	－	－
国庫支出金	88,624	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	386,255	21.4	－	－
財産収入	10,775	0.6	4,681	0.7
寄附金	23	0.0	－	－
繰入金	55,852	3.1	－	－
繰越金	253,520	14.1	－	－
諸収入	18,127	1.0	10,573	1.6
地方債	121,305	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,005	1.3	－	－
歳入合計	1,801,221	100.0	654,398	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	56,329	100.0	－
法定普通税	56,329	100.0	－
市町村民税	22,882	40.6	－
内訳 個人均等割	853	1.5	－
所得割	19,473	34.6	－
法人均等割	2,298	4.1	－
法人税割	258	0.5	－
固定資産税	26,304	46.7	－
うち純固定資産税	25,829	45.9	－
軽自動車税	3,178	5.6	－
市町村たばこ税	3,965	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	56,329	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	1,801,221	1,678,338
歳出総額	1,599,671	1,424,818
歳入歳出差引	201,550	253,520
翌年度に繰越すべき財源	12,521	15,950
実質収支	189,029	237,570
単年度収支	-48,541	6,323
積立金	118,787	244,255
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	34,588	167,275
実質単年度収支	35,658	83,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	85,622	2,762
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	32	87,888	2,747
ラスパイレス指数			90.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,370
副市区町村長	1	17.07.01	5,320
教育長	1	21.01.01	4,980
議会議長	1	21.04.01	2,380
議会副議長	1	21.04.01	1,970
議会議員	5	21.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	321,935	20.1	287,651	278,406	41.0
うち職員給	182,808	11.4	153,962	－	－
扶助費	52,281	3.3	18,607	15,798	2.3
公債費	110,173	6.9	110,173	110,173	16.2
内訳 元利償還金 元金	100,108	6.3	100,108	100,108	14.8
元利償還金 利子	10,065	0.6	10,065	10,065	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	484,389	30.3	416,431	404,377	59.6
物件費	402,326	25.2	283,443	159,262	23.5
維持補修費	16,835	1.1	11,298	11,182	1.6
補助費等	111,547	7.0	36,729	22,355	3.3
うち一部事務組合負担金	8,873	0.6	8,873	8,873	1.3
繰出金	128,100	8.0	121,474	63,152	9.3
積立金	118,787	7.4	118,787	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	337,687	21.1	12,238		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	337,687	21.1	12,238		
うち補助	332,246	20.8	6,797		
うち単独	5,441	0.3	5,441		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,599,671	100.0	1,000,400		

経常経費充当一般財源等計	
	660,328 千円
経常収支比率	
97.3 %	（100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,201,950 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,735	2.5	－	40,735
総務費	494,170	30.9	45,438	361,691
民生費	188,518	11.8	706	124,700
衛生費	152,298	9.5	46,945	77,724
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	83,545	5.2	－	70,402
商工費	54,608	3.4	－	25,084
土木費	347,140	21.7	239,483	73,964
消防費	8,362	0.5	－	8,362
教育費	96,899	6.1	1,299	84,342
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	110,173	6.9	－	110,173
諸支出金	23,223	1.5	3,816	23,223
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,599,671	100.0	337,687	1,000,400

繰出金		
合計	128,100	
公営事業会計の繰出状況 簡易水道	22,463	
交通	19,407	
下水道	6,500	
上水道	－	
国民健康保険	32,437	
その他	47,293	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,099
再差引収支	-2,995
加入世帯数（世帯）	126
被保険者数（人）	184
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	43
被保険者1人当り 国庫支出金	214
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	62,608	58,687
基準財政需要額	625,513	623,609
標準税収入額等	78,341	72,977
標準財政規模	662,916	659,161
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	28.5	36.0
公債費負担比率（%）	9.2	7.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	7.2
将来負担比率（%）	35.2	59.9
積立金現在高 財調	394,770	310,571
減債	14,407	14,407
特定目的	307,120	312,165
地方債現在高	1,543,977	1,522,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・合計	94.7 77.4	88.4 72.1
市町村民税	96.0 81.0	83.9 69.3
純固定資産税	92.9 70.9	89.7 69.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	430	人
２２年国調	452	人
増減率	-4.9	%
面積	3.87	km²
人口密度	111	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	378 人	376 人
29. 1. 1	385 人	383 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	26	55
第１次	9.5	24.0
	87	37
第２次	31.9	16.2
	160	137
第３次	58.6	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	3561 渡名喜村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,723	1.9	25,723	6.1
地方譲与税	2,292	0.2	2,292	0.5
利子割交付金	29	0.0	29	0.0
配当割交付金	59	0.0	59	0.0
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	66	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,073	0.4	6,073	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	600	0.0	600	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	542,630	39.0	363,141	86.2
内訳 普通交付税	363,141	26.1	363,141	86.2
特別交付税	179,489	12.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	577,472	41.5	397,983	94.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	776	0.1	-	-
使用料	2,755	0.2	1,730	0.4
手数料	296	0.0	288	0.1
国庫支出金	102,205	7.4	-	-
国有提供交付金	6,981	0.5	6,981	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	415,724	29.9	-	-
財産収入	14,609	1.1	14,342	3.4
寄附金	410	0.0	-	-
繰入金	93,679	6.7	-	-
繰越金	49,229	3.5	-	-
諸収入	11,018	0.8	-	-
地方債	114,695	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,595	1.1	-	-
歳入合計	1,389,849	100.0	421,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,723	100.0	-
法定普通税	25,723	100.0	-
市町村民税	13,673	53.2	-
内訳 個人均等割	532	2.1	-
所得割	10,733	41.7	-
法人均等割	1,999	7.8	-
法人税割	409	1.6	-
固定資産税	8,835	34.3	-
うち純固定資産税	8,835	34.3	-
軽自動車税	877	3.4	-
市町村たばこ税	2,338	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,723	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	1,389,849	1,171,403
歳出総額	1,305,674	1,122,174
歳入歳出差引	84,175	49,229
翌年度に繰越すべき財源	6,048	36
実質収支	78,127	49,193
単年度収支	28,934	7,800
積立金	20,000	21,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	8,700	-
実質単年度収支	40,234	28,800

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	62,123	2,701
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	62,123	2,701
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	5,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	4,720
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	4,450
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.10.01	2,070
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.10.01	1,710
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	22.10.01	1,620
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	205,285	15.7	198,701	186,067	42.7
うち職員給	111,285	8.5	106,663	-	-
扶助費	22,557	1.7	7,877	5,750	1.3
公債費	91,434	7.0	91,434	91,434	21.0
内訳 元利償還金 元金	85,832	6.6	85,832	85,832	19.7
元利償還金 利子	4,882	0.4	4,882	4,882	1.1
一時借入金利子	720	0.1	720	720	0.2
（義務的経費計）	319,276	24.5	298,012	283,251	65.0
物件費	239,045	18.3	177,371	76,539	17.6
維持補修費	1,885	0.1	1,885	-	-
補助費等	46,962	3.6	39,083	22,035	5.1
うち一部事務組合負担金	7,412	0.6	7,412	6,849	1.6
繰出金	63,371	4.9	59,805	33,010	7.6
積立金	81,809	6.3	21,911	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	553,326	42.4	9,181		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	553,326	42.4	9,181		
うち補助	552,625	42.3	8,699		
うち単独	701	0.1	482		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,305,674	100.0	607,248		

経常経費充当一般財源等計 414,835 千円
経常収支比率 95.2 % （ 98.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 691,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	36,170	2.8	-	36,170
総務費	243,651	18.7	-	174,063
民生費	573,259	43.9	473,526	87,891
衛生費	87,520	6.7	-	66,517
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	75,283	5.8	8,111	53,015
商工費	30,647	2.3	200	11,994
土木費	77,823	6.0	67,932	5,136
消防費	9,575	0.7	3,121	5,734
教育費	80,312	6.2	436	75,294
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	91,434	7.0	-	91,434
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,305,674	100.0	553,326	607,248

繰出金		
合計	63,371	
簡易水道	19,061	
下水道	5,053	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	14,524	
その他	24,733	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,826
再差引収支		10,357
加入世帯数（世帯）		87
被保険者数（人）		119
被保険者１人当り 保険税（料）収入額		54
国庫支出金		232
保険給付費		362

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	27,383	27,383
基準財政需要額	390,832	406,738
標準税収入額等	34,232	33,775
標準財政規模	411,968	427,618
財政力指数	0.07	0.06
実質収支比率（%）	19.0	11.5
公債費負担比率（%）	13.2	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.5	10.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	375,705	364,405
減債	1,722	1,722
特定目的	42,033	53,203
地方債現在高	697,906	669,043
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,209	28,209

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.0	93.5	97.5	93.3
市町村民税	99.1	95.4	98.6	94.8
純固定資産税	95.6	88.7	95.2	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,329 人
	２２年国調	1,442 人
	増減率	-7.8 %
面積		30.52 k㎡
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,276 人	1,251 人
29. 1. 1	1,281 人	1,247 人
増減率	-0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	225	229
	26.4	26.4
第２次	260	271
	30.5	31.2
第３次	367	368
	43.1	42.4

都道府県名	団体名	市町村類型
47	3570	Ⅰ－０
沖縄県	南大東村	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,941	4.4	179,941	14.2
地方譲与税	16,510	0.4	16,510	1.3
利子割交付金	132	0.0	132	0.0
配当割交付金	272	0.0	272	0.0
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	21,849	0.5	21,849	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,063	0.1	4,063	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76	0.0	76	0.0
地方交付税	1,298,257	31.9	1,044,147	82.3
内訳 普通交付税	1,044,147	25.6	1,044,147	82.3
特別交付税	254,110	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,521,406	37.3	1,267,296	99.9
交通安全対策特別交付金	610	0.0	610	0.0
分担金・負担金	5,277	0.1	－	－
使用料	63,992	1.6	－	－
手数料	89,482	2.2	－	－
国庫支出金	160,663	3.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,849,866	45.4	－	－
財産収入	3,504	0.1	－	－
寄附金	1,495	0.0	－	－
繰入金	5,753	0.1	－	－
繰越金	114,682	2.8	－	－
諸収入	27,171	0.7	721	0.1
地方債	232,111	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,911	1.2	－	－
歳入合計	4,076,012	100.0	1,268,627	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,941	100.0	－
法定普通税	179,941	100.0	－
市町村民税	86,223	47.9	－
内訳 個人均等割	1,582	0.9	－
所得割	54,912	30.5	－
法人均等割	4,160	2.3	－
法人税割	25,569	14.2	－
固定資産税	75,706	42.1	－
うち純固定資産税	66,418	36.9	－
軽自動車税	5,792	3.2	－
市町村たばこ税	12,164	6.8	－
鉱産税	56	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	179,941	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,076,012	4,351,285
	歳出総額	3,833,781	4,236,603
	歳入歳出差引	242,231	114,682
	翌年度に繰越すべき財源	139,169	77,214
	実質収支	103,062	37,468
	単年度収支	65,594	-20,891
	積立金	214,678	327,805
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	280,272	306,914

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	121,275	2,695
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,056	2,264
教育公務員	3	8,286	2,762
臨時職員	－	－	－
合計	48	129,561	2,699
ラスパイレス指数			87.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,270
教育長	1	19.04.01	5,180
議会議長	1	18.04.01	2,040
議会副議長	1	18.04.01	1,690
議会議員	6	19.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	376,974	9.8	278,241	277,915	21.1
うち職員給	219,944	5.7	143,337	－	－
扶助費	70,268	1.8	18,910	18,910	1.4
公債費	312,389	8.1	312,389	312,389	23.7
内訳 元利償還金 元金	289,968	7.6	289,968	289,968	22.0
元利償還金 利子	20,076	0.5	20,076	20,076	1.5
一時借入金利子	2,345	0.1	2,345	2,345	0.2
（義務的経費計）	759,631	19.8	609,540	609,214	46.2
物件費	367,036	9.6	238,929	213,676	16.2
維持補修費	29,779	0.8	11,261	7,339	0.6
補助費等	311,387	8.1	99,119	63,326	4.8
うち一部事務組合負担金	7,358	0.2	7,358	7,358	0.6
繰出金	87,628	2.3	78,938	55,582	4.2
積立金	235,968	6.2	216,577	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,041,352	53.2	125,058		
うち人件費	21,182	0.6	21,182		
内訳 普通建設事業費	2,041,352	53.2	125,058		
うち補助	1,907,647	49.8	84,026		
うち単独	106,690	2.8	31,917		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,833,781	100.0	1,380,422		

経常経費充当一般財源等計 949,137 千円

経常収支比率 72.0 %（74.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,622,653 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,870	1.0	－	38,870
総務費	520,699	13.6	53,475	412,351
民生費	369,787	9.6	132,536	124,616
衛生費	180,006	4.7	49,086	101,446
労働費	314	0.0	－	314
農林水産業費	1,726,622	45.0	1,482,952	186,926
商工費	62,283	1.6	18,676	23,339
土木費	252,671	6.6	83,626	25,403
消防費	25,744	0.7	10,437	13,433
教育費	344,396	9.0	210,564	141,335
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	312,389	8.1	－	312,389
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,833,781	100.0	2,041,352	1,380,422

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	87,628	
公営事業等への出の状況 簡易水道	11,409	
下水道	10,849	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	30,252	
その他	35,118	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	47,683
再差引収支	43,013
加入世帯数（世帯）	279
被保険者数（人）	469
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	265
被保険者1人当り 保険給付費	284

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		158,684	148,351
基準財政需要額		1,204,058	1,195,295
標準税収入額等		201,154	184,894
標準財政規模		1,295,212	1,279,472
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（%）		8.0	2.9
公債費負担比率（%）		19.3	15.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.9	6.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,144,326	3,929,648
	減債	145,592	145,592
	特定目的	500,136	484,599
地方債現在高		2,824,113	2,881,970
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		29,031	29,031
徴収率（%）	合計	98.8 93.9	99.0 93.5
	市町村民税	99.0 97.6	98.6 97.5
	純固定資産税	98.7 88.7	99.2 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	629	人
２２年国調	665	人
増減率	-5.4	%
面積	13.09	km²
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	572 人	568 人
29. 1. 1	580 人	576 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	54	69
第１次	12.9	14.6
	163	194
第２次	38.8	40.9
	203	211
第３次	48.3	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	3588 北大東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	94,103	3.2	94,103	12.3
地方譲与税	11,974	0.4	11,974	1.6
利子割交付金	107	0.0	107	0.0
配当割交付金	219	0.0	219	0.0
株式等譲渡所得割交付金	247	0.0	247	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,497	0.4	10,497	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,017	0.1	3,017	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	851,177	28.7	617,645	80.5
内訳 普通交付税	617,645	20.9	617,645	80.5
特別交付税	233,532	7.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	971,341	32.8	737,809	96.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,440	0.1	－	－
使用料	155,238	5.2	14,198	1.9
手数料	7,454	0.3	7,088	0.9
国庫支出金	159,041	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,027,943	34.7	－	－
財産収入	5,062	0.2	3,882	0.5
寄附金	1,020	0.0	－	－
繰入金	152,436	5.1	－	－
繰越金	140,707	4.8	－	－
諸収入	19,516	0.7	4,183	0.5
地方債	318,906	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,543	1.0	－	－
歳入合計	2,962,104	100.0	767,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	94,103	100.0	－
法定普通税	94,103	100.0	－
市町村民税	50,926	54.1	－
内訳 個人均等割	1,105	1.2	－
所得割	34,715	36.9	－
法人均等割	2,362	2.5	－
法人税割	12,744	13.5	－
固定資産税	35,076	37.3	－
うち純固定資産税	27,812	29.6	－
軽自動車税	2,914	3.1	－
市町村たばこ税	5,187	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	94,103	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,962,104	2,997,547
歳出総額	2,884,332	2,856,840
歳入歳出差引	77,772	140,707
翌年度に繰越すべき財源	59,418	66,445
実質収支	18,354	74,262
単年度収支	-55,908	218
積立金	－	38,438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	148,436	191,432
実質単年度収支	-204,344	-152,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	90,304	2,822
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	34	95,746	2,816
ラスパイレス指数			88.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,360
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	27.04.01	2,390
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	3	27.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	303,030	10.5	260,332	259,697	32.6
うち職員給	164,766	5.7	133,823	－	－
扶助費	16,515	0.6	6,382	4,902	0.6
公債費	251,527	8.7	242,358	242,358	30.5
内訳 元利償還金 元金	236,533	8.2	229,083	229,083	28.8
利子	14,994	0.5	13,275	13,275	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	571,072	19.8	509,072	506,957	63.7
物件費	538,757	18.7	326,460	202,805	25.5
維持補修費	71,833	2.5	49,276	6,736	0.8
補助費等	255,662	8.9	179,682	40,296	5.1
うち一部事務組合負担金	6,598	0.2	6,598	2,432	0.3
繰出金	18,570	0.6	16,168	16,168	2.0
積立金	33,179	1.2	30,131	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,395,259	48.4	76,571		
うち人件費	15,045	0.5	4,773		
内訳 普通建設事業費	1,395,259	48.4	76,571		
うち補助	1,296,913	45.0	57,801		
うち単独	80,653	2.8	16,777		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,884,332	100.0	1,187,360		

経常経費充当一般財源等計	772,962 千円
経常収支比率	97.1 %（100.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,265,132 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,626	1.1	－	32,626
総務費	620,439	21.5	256,468	287,332
民生費	94,374	3.3	－	69,621
衛生費	125,890	4.4	14,980	91,307
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,190,687	41.3	910,781	223,677
商工費	58,691	2.0	30,024	29,672
土木費	224,875	7.8	69,066	47,872
消防費	14,119	0.5	－	14,119
教育費	271,104	9.4	113,940	148,776
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	251,527	8.7	－	242,358
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,884,332	100.0	1,395,259	1,187,360

区分	決算額（A）
繰出金 合計	18,570
公営事業会計の状況 簡易水道	7,217
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	9,214
その他	2,139

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,503
再差引収支	-3,281
加入世帯数（世帯）	85
被保険者数（人）	144
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	106
保険給付費	258

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	88,930		83,608	
基準財政需要額	705,153		699,442	
標準税収入額等	110,661		104,815	
標準財政規模	756,849		748,671	
財政力指数	0.13		0.14	
実質収支比率（%）	2.4		9.9	
公債費負担比率（%）	19.2		17.5	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
連結実質赤字比率（%）	－		－	
実質公債費比率（%）	9.3		9.3	
将来負担比率（%）	31.8		－	
積立金現在高 財調	358,834		507,270	
減債	2,610		2,610	
特定目的	413,442		384,263	
地方債現在高	2,627,707		2,545,334	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		－	
保証・補償	－		－	
その他	－		－	
実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	25,821		25,821	
徴収率（%） 現年・計 合計	98.6	97.1	98.7	97.8
市町村民税	97.8	95.5	98.0	96.7
純固定資産税	99.5	99.3	99.4	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,238 人
	２２年国調	1,385 人
	増減率	-10.6 %
面積		21.82 k㎡
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,258 人	1,244 人
29. 1. 1	1,268 人	1,256 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	111	129
	18.0	22.0
第２次	136	110
	22.1	18.8
第３次	369	347
	59.9	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	3596		
沖縄県	伊平屋村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,351	2.4	80,963	7.2
地方譲与税	18,816	0.5	18,816	1.7
利子割交付金	92	0.0	92	0.0
配当割交付金	187	0.0	187	0.0
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	19,827	0.6	19,827	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,895	0.1	4,895	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,241,681	34.8	980,188	87.7
内訳 普通交付税	980,188	27.5	980,188	87.7
特別交付税	261,493	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,370,058	38.4	1,105,177	98.8
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0
分担金・負担金	32,155	0.9	－	－
使用料	44,807	1.3	－	－
手数料	1,533	0.0	－	－
国庫支出金	418,121	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	919,837	25.8	－	－
財産収入	8,713	0.2	4,418	0.4
寄附金	15,302	0.4	－	－
繰入金	157,817	4.4	－	－
繰越金	235,388	6.6	－	－
諸収入	28,053	0.8	7,948	0.7
地方債	338,235	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,035	1.1	－	－
歳入合計	3,570,542	100.0	1,118,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,962	96.0	－
法定普通税	80,962	96.0	－
市町村民税	40,208	47.7	－
内訳 個人均等割	1,694	2.0	－
所得割	34,568	41.0	－
法人均等割	3,213	3.8	－
法人税割	733	0.9	－
固定資産税	28,893	34.3	－
うち純固定資産税	28,867	34.2	－
軽自動車税	5,546	6.6	－
市町村たばこ税	6,315	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,389	4.0	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	3,389	4.0	－
旧法による税	－	－	－
合計	84,351	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,570,542	3,540,681
歳出総額	3,348,944	3,305,293
歳入歳出差引	221,598	235,388
翌年度に繰越すべき財源	10,229	58,510
実質収支	211,369	176,878
単年度収支	34,491	40,043
積立金	97,821	68,418
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,017	160,000
実質単年度収支	2,295	-51,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	126,855	2,819
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	46	130,746	2,842
ラスパイレス指数			87.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,452
副市区町村長	1	18.04.01	5,228
教育長	1	18.04.01	4,905
議会議長	1	18.04.01	2,261
議会副議長	1	18.04.01	1,879
議会議員	6	18.04.01	1,743

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	509,124	15.2	473,362	396,487	34.2
うち職員給	317,525	9.5	287,240	－	－
扶助費	86,404	2.6	25,578	20,827	1.8
公債費	240,819	7.2	201,085	201,085	17.3
内訳 元利償還金 元金	225,125	6.7	185,391	185,391	16.0
利子	14,129	0.4	14,129	14,129	1.2
一時借入金利子	1,565	0.0	1,565	1,565	0.1
（義務的経費計）	836,347	25.0	700,025	618,399	53.4
物件費	570,656	17.0	352,264	212,925	18.4
維持補修費	31,338	0.9	28,777	27,602	2.4
補助費等	343,753	10.3	187,726	88,266	7.6
うち一部事務組合負担金	19,487	0.6	19,487	19,487	1.7
繰出金	146,140	4.4	146,140	37,873	3.3
積立金	123,900	3.7	123,900	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,296,810	38.7	94,601		
うち人件費	1,696	0.1	1,296		
内訳 普通建設事業費	1,291,025	38.6	88,816		
うち補助	1,241,003	37.1	56,074		
うち単独	43,272	1.3	31,492		
災害復旧事業費	5,785	0.2	5,785		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,348,944	100.0	1,633,433		

経常経費充当一般財源等計	985,065 千円
経常収支比率	85.0 %（88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,855,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,652	1.5	－	49,652
総務費	559,858	16.7	7,656	466,634
民生費	342,961	10.2	－	241,614
衛生費	176,972	5.3	－	130,729
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	854,139	25.5	679,528	172,866
商工費	166,859	5.0	－	61,943
土木費	163,981	4.9	100,565	53,997
消防費	36,434	1.1	25,719	10,749
教育費	740,217	22.1	477,557	227,112
災害復旧費	5,785	0.2	－	5,785
公債費	240,819	7.2	－	201,085
諸支出金	11,267	0.3	－	11,267
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,348,944	100.0	1,291,025	1,633,433

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	157,407
	下水道	34,074
	簡易水道	33,903
	交通	11,267
	上水道	－
	国民健康保険	40,290
	その他	37,873

国民健康保険事業の状況		
実質収支		28,148
再差引収支		-8,307
加入世帯数（世帯）		256
被保険者数（人）		422
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	48
	国庫支出金	278
	保険給付費	371

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	100,259	99,437
基準財政需要額	1,081,300	1,042,501
標準税収入額等	122,767	120,192
標準財政規模	1,143,990	1,100,763
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	18.5	16.1
公債費負担比率（％）	10.8	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	9.2
将来負担比率（％）	155.2	139.4
積立金現在高 財調	234,494	266,690
減債	20,044	10,044
特定目的	50,126	41,047
地方債現在高	2,533,932	2,420,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,570,635	477,947
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62	62
徴収率（％） 現年・合計	97.0　86.2	97.5　86.0
市町村民税	97.5　95.8	98.3　95.7
純固定資産税	95.1　71.4	95.5　70.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,517 人
	２２年国調	1,589 人
	増減率	-4.5 %
面積		15.42 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,481 人	1,453 人
29. 1. 1	1,526 人	1,496 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	194	179
第１次	26.3	26.0
	158	146
第２次	21.4	21.2
	387	363
第３次	52.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3600 伊是名村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	117,882	4.2	113,646	9.3
地方譲与税	20,610	0.7	20,610	1.7
利子割交付金	98	0.0	98	0.0
配当割交付金	201	0.0	201	0.0
株式等譲渡所得割交付金	225	0.0	225	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,952	0.9	23,952	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,365	0.2	5,365	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36	0.0	36	0.0
地方交付税	1,301,862	46.6	1,037,100	84.7
内訳 普通交付税	1,037,100	37.1	1,037,100	84.7
特別交付税	264,762	9.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,470,231	52.6	1,201,233	98.1
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.1
分担金・負担金	8,642	0.3	105	0.0
使用料	31,202	1.1	4,051	0.3
手数料	1,479	0.1	－	－
国庫支出金	380,295	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	389,306	13.9	－	－
財産収入	1,781	0.1	－	－
寄附金	17,917	0.6	－	－
繰入金	37,384	1.3	－	－
繰越金	246,850	8.8	－	－
諸収入	36,207	1.3	18,130	1.5
地方債	174,029	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,729	1.7	－	－
歳入合計	2,796,148	100.0	1,224,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	113,646	96.4	－
法定普通税	113,646	96.4	－
市町村民税	48,572	41.2	－
内訳 個人均等割	1,653	1.4	－
所得割	39,678	33.7	－
法人均等割	6,721	5.7	－
法人税割	520	0.4	－
固定資産税	48,652	41.3	－
うち純固定資産税	48,640	41.3	－
軽自動車税	6,876	5.8	－
市町村たばこ税	9,546	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,236	3.6	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	4,236	3.6	－
旧法による税	－	－	－
合計	117,882	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,796,148	3,022,914
歳出総額	2,488,099	2,776,064
歳入歳出差引	308,049	246,850
翌年度に繰越すべき財源	75	6,899
実質収支	307,974	239,951
単年度収支	68,023	-20,821
積立金	70,000	102,833
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	35,384	－
実質単年度収支	102,639	82,012

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	149,472	2,768
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,170	3,390
臨時職員	－	－	－
合計	57	159,642	2,801
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,430
副市区町村長	1	27.04.01	6,020
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,660
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	508,642	20.4	505,667	486,862	38.3
うち職員給	284,412	11.4	283,653	－	－
扶助費	125,246	5.0	31,906	27,607	2.2
公債費	237,680	9.6	225,804	225,804	17.8
内訳 元利償還金 元金	222,364	8.9	210,488	210,488	16.6
元利償還金 利子	15,084	0.6	15,084	15,084	1.2
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	871,568	35.0	763,377	740,273	58.2
物件費	429,008	17.2	297,933	233,873	18.4
維持補修費	10,226	0.4	5,983	5,983	0.5
補助費等	218,307	8.8	101,370	69,339	5.5
うち一部事務組合負担金	20,882	0.8	20,882	20,882	1.6
繰出金	192,037	7.7	178,453	75,079	5.9
積立金	131,630	5.3	122,805	－	－
投資・出資金・貸付金	5,390	0.2	5,390	5,390	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	629,933	25.3	54,338		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	629,933	25.3	54,338		
うち補助	585,022	23.5	34,860		
うち単独	21,118	0.8	19,387		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,488,099	100.0	1,529,649		

経常経費充当一般財源等計 1,129,937 千円
経常収支比率 88.9 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,837,698 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,458	2.5	－	61,458
総務費	851,816	34.2	232,832	498,491
民生費	383,030	15.4	－	264,961
衛生費	128,640	5.2	4,267	117,071
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	345,289	13.9	227,571	90,447
商工費	29,199	1.2	－	16,940
土木費	203,718	8.2	163,569	36,565
消防費	14,885	0.6	1,372	14,885
教育費	192,443	7.7	322	163,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	237,680	9.6	－	225,804
諸支出金	39,941	1.6	－	39,941
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,488,099	100.0	629,933	1,529,649

繰出金		
公営事業会計	合計	192,037
	交通	39,941
	簡易水道	24,200
	下水道	10,100
	上水道	－
	国民健康保険	46,923
	その他	70,873

国民健康保険の状況		
実質収支		25,240
再差引収支		-17,055
加入世帯数（世帯）		334
被保険者数（人）		497
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	54
	国庫支出金	191
	保険給付費	276

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		128,679		130,155	
基準財政需要額		1,169,408		1,146,372	
標準税収入額等		157,634		159,975	
標準財政規模		1,241,463		1,219,635	
財政力指数		0.11		0.11	
実質収支比率（%）		24.8		19.7	
公債費負担比率（%）		12.3		12.4	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）		－		－	
連結実質赤字比率（%）		－		－	
実質公債費比率（%）		5.8		6.3	
将来負担比率（%）		－		－	
積立金現在高 財調		674,945		640,329	
減債		128,247		105,370	
特定目的		232,013		195,260	
地方債現在高		2,506,708		2,555,043	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入		－		－	
保証・補償		－		－	
その他		－		－	
実質的なもの		－		－	
収益事業収入		－		－	
土地開発基金現在高		8		8	
徴収率（%） 合計	95.4	80.8	94.8	79.6	
市町村民税	97.0	91.4	96.7	91.1	
純固定資産税	92.6	68.7	91.6	66.6	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,755 人
	２２年国調	8,519 人
	増減率	-9.0 %
面積		63.65 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,994 人	7,945 人
29. 1. 1	8,101 人	8,052 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
	1,057	1,114
第１次	27.1	27.8
	578	623
第２次	14.8	15.5
	2,268	2,270
第３次	58.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47	3618		
沖縄県	久米島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	667,912	8.0	667,912	17.6
地方譲与税	55,347	0.7	55,347	1.5
利子割交付金	600	0.0	600	0.0
配当割交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	124,224	1.5	124,224	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,477	0.2	13,477	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,276	0.0	1,276	0.0
地方交付税	3,297,534	39.6	2,901,562	76.3
内訳 普通交付税	2,901,562	34.8	2,901,562	76.3
特別交付税	395,972	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,162,929	50.0	3,766,957	99.0
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.0
分担金・負担金	99,598	1.2	－	－
使用料	82,899	1.0	－	－
手数料	11,257	0.1	－	－
国庫支出金	768,643	9.2	－	－
国有提供交付金	21,497	0.3	21,497	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,753,224	21.1	－	－
財産収入	50,552	0.6	10,040	0.3
寄附金	61,993	0.7	－	－
繰入金	242,973	2.9	－	－
繰越金	359,773	4.3	－	－
諸収入	97,686	1.2	3,736	0.1
地方債	613,779	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,279	1.8	－	－
歳入合計	8,327,965	100.0	3,803,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	667,912	100.0	－
法定普通税	667,912	100.0	－
市町村民税	253,538	38.0	－
内訳 個人均等割	9,626	1.4	－
所得割	209,138	31.3	－
法人均等割	18,634	2.8	－
法人税割	16,140	2.4	－
固定資産税	334,417	50.1	－
うち純固定資産税	308,520	46.2	－
軽自動車税	33,112	5.0	－
市町村たばこ税	46,641	7.0	－
鉱産税	204	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	667,912	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,706,196	20.9	1,568,554	1,535,938	38.9
うち職員給	1,002,195	12.3	918,617	－	－
扶助費	649,747	8.0	168,143	150,496	3.8
公債費	823,277	10.1	823,277	823,277	20.8
内訳 元利償還金 元金	757,598	9.3	757,598	757,598	19.2
利子	65,679	0.8	65,679	65,679	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,179,220	39.0	2,559,974	2,509,711	63.5
物件費	1,622,387	19.9	888,589	605,105	15.3
維持補修費	76,824	0.9	70,047	6,699	0.2
補助費等	541,998	6.6	255,409	119,423	3.0
うち一部事務組合負担金	17,281	0.2	17,281	17,281	0.4
繰出金	649,411	8.0	570,811	563,364	14.3
積立金	273,432	3.4	213,224	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,811,029	22.2	75,614		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,758,011	21.6	51,232		
うち補助	1,569,821	19.2	17,115		
うち単独	171,957	2.1	32,384		
災害復旧事業費	53,018	0.6	24,382		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,157,301	100.0	4,636,668		

経常経費充当一般財源等計 3,804,302 千円

経常収支比率 96.2 %（100.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,807,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,400	1.0	－	84,400
総務費	2,522,338	30.9	744,917	1,239,738
民生費	1,495,002	18.3	6,212	877,622
衛生費	357,707	4.4	－	278,118
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	858,932	10.5	421,881	245,838
商工費	192,338	2.4	－	125,053
土木費	901,936	11.1	573,039	223,644
消防費	258,265	3.2	－	224,146
教育費	610,088	7.5	11,962	490,450
災害復旧費	53,018	0.6	－	24,382
公債費	823,277	10.1	－	823,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,157,301	100.0	1,758,011	4,636,668

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	649,411
	下水道	125,111
	その他	60,568
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	193,685
	その他	270,047

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		43,822
再差引収支		-106,733
加入世帯数（世帯）		1,684
被保険者数（人）		2,796
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	60
	国庫支出金	167
	保険給付費	254

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	8,327,965	7,947,440
歳出総額	8,157,301	7,587,667
歳入歳出差引	170,664	359,773
翌年度に繰越すべき財源	32,254	26,913
実質収支	138,410	332,860
単年度収支	-194,450	31,136
積立金	197,122	186,987
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,672	218,123

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	166	525,058	3,163
うち消防職員	30	91,170	3,039
うち技能労務員	10	30,260	3,026
教育公務員	6	19,116	3,186
臨時職員	－	－	－
合計	172	544,174	3,164
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,080
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,370
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	12	19.04.01	2,030

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	699,830	688,618
基準財政需要額	3,549,164	3,591,639
標準税収入額等	882,327	865,217
標準財政規模	3,933,168	4,056,764
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	3.5	8.2
公債費負担比率(%)	17.1	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.3	7.9
将来負担比率(%)	11.8	27.6
積立金現在高 財調	1,871,856	1,674,734
減債	59,546	59,460
特定目的	2,069,596	2,236,345
地方債現在高	6,560,742	6,704,561
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	193,748	215,888
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	182,498	182,215
徴収率(%) 現年・計 合計	96.9 92.7	96.9 92.0
市町村民税	97.7 94.4	97.2 94.2
純固定資産税	95.6 89.9	95.9 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,066 人
	２２年国調	26,681 人
	増減率	8.9 %
面積		26.96 km²
人口密度		1,078 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	30,949 人	30,840 人
29. 1. 1	30,494 人	30,407 人
増減率	1.5 %	1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,095	1,210
	9.0	10.7
第２次	2,022	1,927
	16.7	17.1
第３次	8,991	8,122
	74.3	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3626 八重瀬町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,423,612	17.0	2,423,612	37.0
地方譲与税	93,684	0.7	93,684	1.4
利子割交付金	2,256	0.0	2,256	0.0
配当割交付金	4,593	0.0	4,593	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,127	0.0	5,127	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	406,459	2.8	406,459	6.2
ゴルフ場利用税交付金	73,816	0.5	73,816	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,414	0.2	24,414	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,656	0.1	15,656	0.2
地方交付税	3,672,165	25.7	3,455,228	52.7
内訳 普通交付税	3,455,228	24.2	3,455,228	52.7
特別交付税	216,937	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,721,782	47.1	6,504,845	99.3
交通安全対策特別交付金	2,646	0.0	2,646	0.0
分担金・負担金	528,197	3.7	4,633	0.1
使用料	72,183	0.5	12,180	0.2
手数料	21,586	0.2	32	0.0
国庫支出金	2,642,630	18.5	－	－
国有提供交付金	8,445	0.1	8,445	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,085,745	14.6	－	－
財産収入	16,657	0.1	13,211	0.2
寄附金	131,593	0.9	－	－
繰入金	555,547	3.9	－	－
繰越金	549,639	3.9	－	－
諸収入	111,516	0.8	5,432	0.1
地方債	820,950	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	311,250	2.2	－	－
歳入合計	14,269,116	100.0	6,551,424	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,423,612	100.0	－
法定普通税	2,423,612	100.0	－
市町村民税	1,044,442	43.1	－
内訳 個人均等割	44,897	1.9	－
所得割	900,309	37.1	－
法人均等割	43,373	1.8	－
法人税割	55,863	2.3	－
固定資産税	1,130,032	46.6	－
うち純固定資産税	1,115,603	46.0	－
軽自動車税	114,531	4.7	－
市町村たばこ税	132,943	5.5	－
鉱産税	1,664	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,423,612	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,269,116	13,593,926
歳出総額	13,763,187	13,044,287
歳入歳出差引	505,929	549,639
翌年度に繰越すべき財源	14,843	86,343
実質収支	491,086	463,296
単年度収支	27,790	-39,819
積立金	266,470	290,984
繰上償還金	－	6,922
積立金取崩し額	357,357	349,380
実質単年度収支	-63,097	-91,293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	523,754	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	15	41,325	2,755
臨時職員	－	－	－
合計	194	565,079	2,913
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,910
議会議長	1	26.10.01	3,100
議会副議長	1	26.10.01	2,540
議会議員	14	26.10.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,723,427	12.5	1,596,135	1,515,831	22.1
うち職員給	1,030,748	7.5	974,486	－	－
扶助費	3,945,073	28.7	1,032,752	946,300	13.8
公債費	1,373,715	10.0	1,373,053	1,373,053	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,251,564	9.1	1,250,902	1,250,902	18.2
利子	121,874	0.9	121,874	121,874	1.8
一時借入金利子	277	0.0	277	277	0.0
（義務的経費計）	7,042,215	51.2	4,001,940	3,835,184	55.9
物件費	1,641,225	11.9	1,066,288	650,805	9.5
維持補修費	24,758	0.2	24,758	24,289	0.4
補助費等	1,274,950	9.3	944,227	820,055	11.9
うち一部事務組合負担金	646,150	4.7	646,150	639,560	9.3
繰出金	1,244,629	9.0	1,060,052	761,794	11.1
積立金	792,636	5.8	592,636	－	－
投資・出資金・貸付金	115	0.0	115	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,742,659	12.7	122,109		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,742,659	12.7	122,109		
うち補助	1,612,314	11.7	49,368		
うち単独	130,345	0.9	72,741		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,763,187	100.0	7,812,125		

経常経費充当一般財源等計 6,092,127 千円

経常収支比率 88.8 % （ 93.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,318,054 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,861	0.7	－	102,861
総務費	1,813,790	13.2	48,376	1,473,487
民生費	5,661,614	41.1	39,789	2,350,887
衛生費	678,040	4.9	464	611,938
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	828,233	6.0	360,976	262,569
商工費	188,747	1.4	35,986	87,435
土木費	807,201	5.9	551,686	259,980
消防費	424,874	3.1	26,466	399,073
教育費	1,884,112	13.7	678,916	890,842
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,373,715	10.0	－	1,373,053
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,763,187	100.0	1,742,659	7,812,125

繰出金		
公営事業等への出	合計	1,244,629
	下水道	58,918
	宅地造成	13,514
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	540,492
	その他	631,705

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-272,547
再差引収支		-558,141
加入世帯数（世帯）		4,517
被保険者数（人）		8,272
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	64
	国庫支出金	194
	保険給付費	300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,359,629	2,261,635
基準財政需要額	5,666,469	5,503,745
標準税収入額等	2,978,223	2,860,627
標準財政規模	6,744,701	6,606,808
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	7.3	7.0
公債費負担比率（％）	16.5	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	9.9
将来負担比率（％）	65.9	76.0
積立金現在高 財調	330,717	421,604
減債	149,163	149,162
特定目的	1,395,005	1,059,751
地方債現在高	14,815,055	15,245,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	74,555	54,680
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,769	136,593

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	98.3	95.9	98.0	95.6
	市町村民税	98.8	96.9	98.5	96.6
	純固定資産税	97.8	94.7	97.4	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,194	人
２２年国調	1,231	人
増減率	-3.0	%
面積	22.00	km²
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,169 人	1,151 人
29. 1. 1	1,182 人	1,165 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	258	291
	41.6	45.5
第２次	83	79
	13.4	12.3
第３次	279	270
	45.0	42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3758 多良間村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	95,296	1.9	95,296	8.8
地方譲与税	33,837	0.7	33,837	3.1
利子割交付金	71	0.0	71	0.0
配当割交付金	147	0.0	147	0.0
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	16,695	0.3	16,695	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,759	0.2	8,759	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	225	0.0	225	0.0
地方交付税	1,116,887	22.5	926,527	85.6
内訳 普通交付税	926,527	18.7	926,527	85.6
特別交付税	190,360	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,272,080	25.6	1,081,720	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,688	0.1	－	－
使用料	58,314	1.2	－	－
手数料	1,748	0.0	－	－
国庫支出金	55,109	1.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,652,638	53.5	－	－
財産収入	925	0.0	－	－
寄附金	78,580	1.6	－	－
繰入金	226,045	4.6	－	－
繰越金	305,679	6.2	－	－
諸収入	25,409	0.5	690	0.1
地方債	282,025	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,325	0.8	－	－
歳入合計	4,962,240	100.0	1,082,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	95,296	100.0	－
法定普通税	95,296	100.0	－
市町村民税	33,904	35.6	－
内訳 個人均等割	1,227	1.3	－
所得割	24,922	26.2	－
法人均等割	3,327	3.5	－
法人税割	4,428	4.6	－
固定資産税	50,538	53.0	－
うち純固定資産税	44,008	46.2	－
軽自動車税	4,851	5.1	－
市町村たばこ税	6,003	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	95,296	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,962,240	6,339,424
歳出総額	4,713,353	6,033,745
歳入歳出差引	248,887	305,679
翌年度に繰越すべき財源	66,576	103,592
実質収支	182,311	202,087
単年度収支	-19,776	-15,361
積立金	364,569	360,757
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	169,042	136,285
実質単年度収支	175,751	209,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	122,811	2,613
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	49	127,415	2,600
ラスパイレス指数			83.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,500
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	4,160
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,410
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,010
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	19.04.01	1,880
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	450,255	9.6	428,362	396,624	35.3
うち職員給	279,586	5.9	261,395	－	－
扶助費	50,259	1.1	13,377	13,377	1.2
公債費	212,838	4.5	212,838	212,838	19.0
内訳 元利償還金 元金	199,150	4.2	199,150	199,150	17.7
元利償還金 利子	13,688	0.3	13,688	13,688	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	713,352	15.1	654,577	622,839	55.5
物件費	528,175	11.2	304,354	264,636	23.6
維持補修費	1,759	0.0	1,759	1,759	0.2
補助費等	209,706	4.4	124,737	113,002	10.1
うち一部事務組合負担金	3,287	0.1	3,287	3,287	0.3
繰出金	116,086	2.5	104,191	72,841	6.5
積立金	397,886	8.4	364,569	－	－
投資・出資金・貸付金	2,640	0.1	2,640	2,640	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,743,749	58.2	43,561		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,743,749	58.2	43,561		
うち補助	2,728,187	57.9	36,693		
うち単独	15,562	0.3	6,868		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,713,353	100.0	1,600,388		

経常経費充当一般財源等計	1,077,717 千円
経常収支比率	96.0 %（99.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,849,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,869	0.9	－	41,869
総務費	885,162	18.8	127,774	627,660
民生費	235,735	5.0	－	177,386
衛生費	107,893	2.3	－	100,819
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,826,908	60.0	2,552,433	195,406
商工費	52,364	1.1	416	21,621
土木費	164,718	3.5	63,126	57,874
消防費	10,038	0.2	－	10,038
教育費	175,828	3.7	－	154,877
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	212,838	4.5	－	212,838
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,713,353	100.0	2,743,749	1,600,388

区分	決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	116,086			
公営事業会計の状況 簡易水道	31,350			
上水道	－			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	47,205			
その他	37,531			

区分	決算額
実質収支	60,264
再差引収支	76,447
加入世帯数（世帯）	254
被保険者数（人）	422
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国庫支出金	228
保険給付費	181

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	124,881	123,489
基準財政需要額	1,052,238	1,088,083
標準税収入額等	150,996	148,874
標準財政規模	1,117,848	1,159,986
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	16.3	17.4
公債費負担比率（%）	11.5	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	10.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,997,422	1,801,895
減債	105,472	105,472
特定目的	806,820	781,990
地方債現在高	1,997,154	1,914,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,167	20,167

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	94.5	83.5	95.9	84.6
市町村民税	94.7	91.1	96.6	94.1
純固定資産税	92.7	75.1	94.4	76.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,998 人
	２２年国調	3,859 人
	増減率	3.6 %
面積		334.39 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,270 人	4,229 人
29. 1. 1	4,269 人	4,218 人
増減率	0.0 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	349	407
第１次	16.5	19.1
	112	150
第２次	5.3	7.0
	1,651	1,574
第３次	78.2	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3812 竹富町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,037	7.3	510,037	15.8
地方譲与税	32,466	0.5	32,466	1.0
利子割交付金	334	0.0	334	0.0
配当割交付金	680	0.0	680	0.0
株式等譲渡所得割交付金	760	0.0	760	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	69,314	1.0	69,314	2.2
ゴルフ場利用税交付金	6,811	0.1	6,811	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,471	0.1	8,471	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	353	0.0	353	0.0
地方交付税	2,835,828	40.8	2,576,983	80.0
内訳 普通交付税	2,576,983	37.1	2,576,983	80.0
特別交付税	258,845	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,465,054	49.9	3,206,209	99.5
交通安全対策特別交付金	633	0.0	633	0.0
分担金・負担金	4,618	0.1	－	－
使用料	70,992	1.0	－	－
手数料	4,708	0.1	－	－
国庫支出金	437,286	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,156,318	16.6	－	－
財産収入	30,801	0.4	13,636	0.4
寄附金	79,104	1.1	－	－
繰入金	161,744	2.3	－	－
繰越金	475,678	6.8	－	－
諸収入	79,031	1.1	890	0.0
地方債	979,083	14.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,583	1.9	－	－
歳入合計	6,945,050	100.0	3,221,368	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	510,037	100.0	－
法定普通税	510,037	100.0	－
市町村民税	180,627	35.4	－
内訳 個人均等割	5,441	1.1	－
所得割	129,500	25.4	－
法人均等割	17,379	3.4	－
法人税割	28,307	5.5	－
固定資産税	290,073	56.9	－
うち純固定資産税	270,629	53.1	－
軽自動車税	19,609	3.8	－
市町村たばこ税	19,728	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	510,037	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,945,050	6,705,733
歳出総額	6,722,870	6,230,055
歳入歳出差引	222,180	475,678
翌年度に繰越すべき財源	39,986	117,000
実質収支	182,194	358,678
単年度収支	−176,484	−51,564
積立金	300,000	310,000
繰上償還金	77,773	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	201,289	258,436

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	355,272	2,712
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	22,450	2,245
教育公務員	7	20,690	2,956
臨時職員	－	－	－
合計	138	375,962	2,724
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	25.10.01	2,740
議会副議長	1	25.10.01	2,290
議会議員	9	25.10.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,112,566	16.5	978,776	978,163	29.2
うち職員給	664,569	9.9	564,572	－	－
扶助費	230,168	3.4	72,008	72,008	2.1
公債費	695,384	10.3	656,504	656,504	19.6
内訳 元利償還金 元金	647,624	9.6	608,744	608,744	18.2
利子	47,760	0.7	47,760	47,760	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,038,118	30.3	1,707,288	1,706,675	50.9
物件費	1,363,356	20.3	927,260	860,855	25.7
維持補修費	55,438	0.8	44,045	43,674	1.3
補助費等	514,337	7.7	206,389	132,363	3.9
うち一部事務組合負担金	13,044	0.2	13,044	12,244	0.4
繰出金	368,897	5.5	324,364	93,594	2.8
積立金	532,932	7.9	444,493	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,849,792	27.5	204,047		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,849,551	27.5	203,806		
うち補助	1,295,515	19.3	83,811		
うち単独	530,363	7.9	96,322		
災害復旧事業費	241	0.0	241		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,722,870	100.0	3,857,886		

経常経費充当一般財源等計 2,837,161 千円

経常収支比率 84.6 %（88.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,080,066 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,022	1.4	－	91,022
総務費	1,939,940	28.9	287,514	1,248,336
民生費	747,021	11.1	18,833	446,663
衛生費	444,193	6.6	17,429	330,488
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	521,327	7.8	190,498	194,626
商工費	264,340	3.9	163,942	57,927
土木費	434,183	6.5	243,497	179,838
消防費	62,247	0.9	406	56,898
教育費	1,522,972	22.7	927,432	595,343
災害復旧費	241	0.0	－	241
公債費	695,384	10.3	－	656,504
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,722,870	100.0	1,849,551	3,857,886

繰出金		
合計	368,897	
簡易水道	83,048	
下水道	19,031	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	88,065	
その他	178,753	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,632
再差引収支	53,186
加入世帯数（世帯）	1,111
被保険者数（人）	1,972
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	135
保険給付費	178

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	472,447	465,893
基準財政需要額	3,051,768	2,953,361
標準税収入額等	600,543	593,215
標準財政規模	3,308,109	3,200,711
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	5.5	11.2
公債費負担比率（％）	16.1	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,009,409	1,709,409
減債	629,962	657,735
特定目的	2,591,369	2,466,869
地方債現在高	6,633,213	6,301,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	522,790	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,042	58,709

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	97.2 91.8	96.5 91.6
市町村民税	98.4 97.1	96.5 95.2
純固定資産税	95.9 87.1	96.0 88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,843 人
	２２年国調	1,657 人
	増減率	11.2 %
面積		28.96 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,709 人	1,698 人
29. 1. 1	1,704 人	1,697 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
	142	153
第１次	10.8	15.6
	544	207
第２次	41.3	21.1
	630	619
第３次	47.9	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	3821		
沖縄県	与那国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	212,608	6.7	210,085	13.8
地方譲与税	32,236	1.0	32,236	2.1
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	275	0.0	275	0.0
株式等譲渡所得割交付金	310	0.0	310	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,430	1.0	30,430	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,069	0.3	8,069	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	230	0.0	230	0.0
地方交付税	1,445,155	45.4	1,226,195	80.7
内訳 普通交付税	1,226,195	38.5	1,226,195	80.7
特別交付税	218,960	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,729,447	54.3	1,507,964	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,716	0.1	－	－
使用料	39,642	1.2	2,163	0.1
手数料	1,717	0.1	－	－
国庫支出金	133,311	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	489,144	15.4	－	－
財産収入	22,969	0.7	8,086	0.5
寄附金	131,804	4.1	－	－
繰入金	53,256	1.7	－	－
繰越金	427,611	13.4	－	－
諸収入	18,432	0.6	554	0.0
地方債	134,323	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,623	1.8	－	－
歳入合計	3,184,372	100.0	1,518,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	212,608	100.0	－
法定普通税	212,608	100.0	－
市町村民税	95,774	45.0	－
内訳 個人均等割	2,817	1.3	－
所得割	82,684	38.9	－
法人均等割	6,459	3.0	－
法人税割	3,814	1.8	－
固定資産税	100,592	47.3	－
うち純固定資産税	83,536	39.3	－
軽自動車税	6,716	3.2	－
市町村たばこ税	9,497	4.5	－
鉱産税	29	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	212,608	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,184,372	3,416,735
歳出総額	2,927,390	2,989,124
歳入歳出差引	256,982	427,611
翌年度に繰越すべき財源	20,804	55,897
実質収支	236,178	371,714
単年度収支	-135,536	167,912
積立金	250,272	275,180
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	132,000
実質単年度収支	114,736	311,092

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	156,660	2,611
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	21,100	3,517
臨時職員	－	－	－
合計	66	177,760	2,693
ラスパイレス指数			84.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	14.04.01	7,330
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,940
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	4,500
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	2,570
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,130
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	4	20.04.01	1,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	523,437	17.9	435,116	431,573	27.4
うち職員給	317,374	10.8	249,886	－	－
扶助費	106,322	3.6	28,754	26,263	1.7
公債費	236,330	8.1	232,022	232,022	14.7
内訳 元利償還金 元金	217,143	7.4	212,835	212,835	13.5
利子	19,187	0.7	19,187	19,187	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	866,089	29.6	695,892	689,858	43.7
物件費	591,036	20.2	426,235	331,742	21.0
維持補修費	52,718	1.8	46,172	7,636	0.5
補助費等	311,908	10.7	154,236	88,366	5.6
うち一部事務組合負担金	4,852	0.2	4,852	4,852	0.3
繰出金	165,518	5.7	152,657	94,642	6.0
積立金	617,240	21.1	427,908	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	322,881	11.0	86,302		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	297,571	10.2	76,983		
うち補助	242,954	8.3	36,101		
うち単独	11,387	0.4	3,652		
災害復旧事業費	25,310	0.9	9,319		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,927,390	100.0	1,989,402		

経常経費充当一般財源等計	
	1,212,244 千円
経常収支比率	
	76.9 %（ 79.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,246,384 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,273	1.4	－	41,273
総務費	1,034,319	35.3	33,513	794,841
民生費	324,893	11.1	779	220,304
衛生費	195,830	6.7	21,986	136,730
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	275,235	9.4	68,692	158,936
商工費	116,070	4.0	9,984	60,445
土木費	320,697	11.0	148,976	66,728
消防費	26,533	0.9	13,641	23,909
教育費	330,900	11.3	－	244,895
災害復旧費	25,310	0.9	－	9,319
公債費	236,330	8.1	－	232,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,927,390	100.0	297,571	1,989,402

繰出金		
公営企業等会計への繰出状況	合計	165,518
	下水道	25,794
	簡易水道	22,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	50,515
	その他	67,209

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		23,124
再差引収支		14,773
加入世帯数（世帯）		338
被保険者数（人）		568
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	59
	国庫支出金	176
	保険給付費	279

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	220,188	186,405
基準財政需要額	1,448,014	1,420,304
標準税収入額等	280,183	229,667
標準財政規模	1,565,001	1,523,569
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	15.1	24.4
公債費負担比率（％）	10.3	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,392,748	1,142,476
減債	17,236	17,232
特定目的	975,461	661,753
地方債現在高	2,379,774	2,462,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,604,366	－
保証・補償	－	－
その他	－	16,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,146	35,137

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	98.8	96.6	98.9	96.1
	市町村民税	99.9	99.1	99.7	98.6
	純固定資産税	97.0	92.7	97.7	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。